

三菱重工CSRレポート 2013

社会・環境報告書 詳細版



CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

社是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定趣旨 昭和45年(1970年)6月1日

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏に創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の

三綱領「所期奉公、処事光明、立業貿易」の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

編集方針

三菱重工では、ウェブサイトを活用し、当社グループのCSRへの取り組みを網羅的に情報開示するとともに、社会からの関心が高く、当社にとっても重要性の高い活動を端的にお伝えする「ダイジェスト(冊子)」を作成しています。

2013年は、ステークホルダーとの対話をさらに意識し、有識者による社長インタビュー、人権課題をテーマとした有識者とのダイアログを掲載。冊子では、読みやすさに配慮し簡潔に、ウェブサイトでは、より理解を深めていただけるよう詳細に紹介しています。また、エネルギー・環境、都市交通、宇宙開発など幅広い事業で、地球規模の課題解決を目指す当社の代表的な取り組みを報告しています。

ウェブサイトでは、「マネジメント」「環境報告」「社会性報告」を中心に、冊子には掲載していない詳細な情報も開示しています。今後も皆さまからのご意見をいただきながら報告内容の充実に努めていきます。

対象範囲

対象組織

三菱重工業株式会社およびグループ会社(国内110社、海外126社)を報告対象としています。ただし、記事の一部については三菱重工業株式会社の活動について記載しています。

対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
(一部対象期間外の活動内容も含む)

参考にしたガイドラインなど

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000

※ ウェブサイト上に「ガイドライン対照表」を掲載予定

報告書発行

2013年6月(前回報告書発行:2012年6月)
最新の取り組みは三菱重工ウェブサイト「CSRへの取り組み」に掲載しています。

免責事項

本報告書には、三菱重工グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基いた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

CSR情報開示の体系



CONTENTS

トップコミットメント（社長インタビュー） 3 “ものづくりの総合力”を駆使して 「持続可能な社会」の実現に貢献していく

三菱重工グループのCSR 10

特集 13

人々と地球の“たしかな未来”のために

1 エネルギー問題解決の一翼を担う
洋上での大規模風力発電に挑む 15

2 分散型エネルギーシステム需要への
一つの解答「MEGANINJA」 17

3 環境負荷が低く、より安全で快適な
新しい都市交通システムを提供 19

4 ロケット打ち上げ能力と確実性を高め
国際宇宙開発・利用に貢献 21

社員が紹介する私たちのCSR活動 23

ステークホルダー・ダイアログ 27

人権に関する課題の把握・特定に向けて

CSR活動ハイライト2012 29

CSR活動中期計画と推進結果 31

三菱重工グループの概要 37

第三者意見・ご意見をいただいて 45

三菱重工の責任と行動

マネジメント 46

コーポレート・ガバナンス 47

CSR推進 50

コンプライアンス 56

環境報告 63

環境経営 64

目標と実績 74

マテリアルバランス 77

環境会計 78

地球温暖化対策 79

省資源・廃棄物・水資源 86

化学物質管理 91

環境負荷を低減する製品・技術 93

社会性報告 95

お客さまとともに 96

株主・投資家とともに 102

ビジネスパートナー（サプライヤー）とともに 105

従業員とともに 109

社会貢献活動 118

社会からの評価 128

持続可能な社会づくりのあゆみ 132

過去のCSRレポートに対する主な第三者意見と対応 134

GRIガイドライン対照表 137

環境省ガイドライン対照表 144

CSR関連データ集 146



インタビュー形式でのトップコミットメント



英国に設置する「着床式大型洋上風車」(イメージ)



コンテナ型ガスエンジン発電設備「MEGANINJA」



次世代型路面電車「グリーンスーパーマックス」



大型貨物を宇宙へ運ぶH-II Bロケット打ち上げ



人権課題に関する有識者とのダイアログ

トップコミットメント(社長インタビュー)



プロフィール

三菱重工業株式会社

取締役社長

宮永 俊一(みやなが・しゅんいち)

福岡県出身。1948年4月27日生。
1972年東京大学法学部卒業、三菱重工業(株)入社。2000年エムエイチアイ日立製鉄機械(株)(2002年三菱日立製鉄機械(株)に社名変更)取締役社長、2008年三菱重工業(株)取締役常務執行役員機械・鉄構事業本部長、2011年取締役副社長執行役員社長室長を経て、2013年4月1日に取締役社長に就任。

東京大学 教養学部附属教養教育高度化機構

環境エネルギー科学特別部門 客員准教授

松本 真由美 氏(まつもと・まゆみ)

熊本県出身。上智大学外国語学部卒。大学卒業後、テレビ朝日報道局のキャスター、レポーターとして取材活動を行い、その後NHK BS1キャスターとして6年間ワールドニュースを担当。NPOで環境・エネルギー分野の活動を行う一方、2009年5月より東京大学先端科学技術研究センター特任研究員。2013年4月より現職。

経営戦略と連動したCSRの推進

「この星に、たしかな未来を」に込められた決意

松本 世界では新興国の経済成長によって国際的な競争がますます激しくなり、市場のグローバル化も加速しています。そうした事業環境の変化の中で「企業の社会的責任(CSR)」の重要性も、さらに高まっていると感じるのですが、まずはCSRに対する三菱重工の基本的な考えを教えてください。

宮永 当社の事業は、エネルギー・環境関連製品や、環境配慮型の航空機、鉄道システムなど、さまざまな社会・産業インフラと密接に関わっています。そうした多様な製品・サービスの提供を通じ、グローバルな社会的課題を解決し「持続可能な社会」の実現に貢献していくことが、当社の果たすべき最大の社会的責任だと考えています。

当社には「この星に、たしかな未来を(Our Technologies, Your Tomorrow)」というCIステートメントがあります。この言葉は、地球環境を重視したグローバルな企業活動を通じ、世界で信頼され、世界が等しく繁栄する「持続型社会の実現」に貢献できる企業になるという当社の「志」を込めたものですが、「三菱重工のCSR」もまた、ここに集約されていると感じます。



松本 Our Technologies, Your Tomorrow ―― 短い四つの単語に深い意味が込められている、とても良い言葉ですね。

宮永 「持続可能な社会」を考える際に大切なのは、日々変化していく環境のなかで、より良いものをいかに守り、維持していくか。その実現に技術(Technologies)で貢献していこう、という当社のCIステートメント(宣言)は、時代とともに、よりチャレンジングになってきている気がします。現代は、先進国だけでなく多くの新興国でも社会経済が目覚ましく発展し、技術も進化し続けています。一方で、世界の人口も爆発的に増加し続けています。人口が急増する社会では、環境問題や民族紛争などさまざまな軋轢・問題が発生する可能性が非常に高い。そうした状況下で「持続可能な社会」を実現していくには、経済発展と環境保全の両立はもちろん、世界中の多種多様な意見、考え方を尊重していく必要があります。

松本 確かに現在の世界は、環境汚染や地球温暖化、エネルギー不足だけではなく、水や食料の不足、貧困・衛生環境などさまざまな問題に直面していて、それらをトータルに考えなければならない時代になっていると思います。三菱重工のCIステートメントは、そうした困難な問題に敢然と立ち向かっていこうという決意表明でもあるわけですね。

宮永 そう言っただけだと嬉しいです。世界の人々が豊かな生活を送る前提条件として、食糧・水が豊かであることや安全・安心に暮らせることに加え、電気、ガスなど、ありとあらゆるライフラインの整備も必要です。人類は何千年もの歴史を通し、さまざまな技術、文明を過去から引き継いできました。その観点から言えば、CSRのあり方、「企業が社会にどう貢献していくか」ということ自体も、時代とともに変化・発展していくのではないのでしょうか。グローバル化した現代の世界では、それが「この星のたしかな未来」というレベルにまできているのだと考えています。

着実に収益を上げ最適配分することも重要なCSR

松本 世界の多様でかつ複雑な問題に立ち向かっていくという面で、御社は非常に多種多様な技術を保有し、幅広い地域・領域で事業を展開されていますね。

宮永 陸・海・空・宇宙の広い領域で、社会を支えられる技術をもっていることは、私たちの誇りです。当社は技術力を基盤にした企業であり、まだ誰も試みたことがない新しいことや、ほかの人にはできない難しいことへの挑戦に、高い価値を置いています。ただし、技術力というのは自己満足ではなく、企業としての責任をしっかりと果たすための力であることが前提です。その意味においては、企業として存在し続けることや事業を通して確実に収益を上げること、さらにお客さま、株主の皆さま、サプライヤー、事業所周辺地域の方々をはじめとする地域社会、従業員、グローバル社会など多様なステークホルダーと自身の成長のために、利益を最適に配分していくことも重要なCSRだと考えています。

松本 事業活動を通して「経済」の面でも、社会的責任を果たしていくということですね。

宮永 ええ。さまざまな事業を展開する当社は多くの製品を有していますが、今後は技術面の競争力だけでなく、ビジネスの面でも国際競争力を高めることでシナジーを発揮し、「持続可能な社会」の実現に、「総合力」で貢献していくことが当社に求められてくるだろうと考えています。こうした考えから、「2012事業計画」では、顧客・市場といった製品事業特性や、適用技術・品質管理の類似性などの観点から、事業本部を「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の四つのドメインに集約再編することを検討しています。今後は時代のニーズにあった形で、これらを有機的に発展させながら、シナジー効果を発揮させてグローバル市場での競争力を高め、事業を拡大する、そしてより良い製品技術を提供していくことが、社会的課題の解決にもつながると考えています。

松本 なるほど、三菱重工にとっては経営戦略もまた、CSRと密接につながっているわけですね。

グローバル社会でCSRを推進するには「納得」が重要

「国連グローバル・コンパクト」を基本に、総合的な取り組みを推進

松本 今まで何ってきたような「CSRと連動した事業活動」を進めていく上で、何か指針にされているものはありますか？

宮永 CSR活動を全体的・総合的に考えていくとき、基本に据えているのは、2004年から参加している「国連グローバル・コンパクト」です。そこで定められた「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則に基づいて、企業として明確なビジョンをもった活動を推進しています。

松本 各分野での取り組みにおける考え方を教えてください。

宮永 例えば「人権」について言えば、近代の歴史のなかで生まれた基本的人権という概念を、21世紀になって国連がはっきりと制定したというのは、「人類は世界をこういうカタチで考えていくのだ」という、一つの指針が出たのだと受けとめています。ですから、何をにおいても、これだけは必ず守らなければならないと考えています。

「労働」については、当社は社是でもうたっているように人の和や人間関係を大事にした企業であり、温和で健全な組織・人間関係をベースに労働環境を構築してきました。ですから児童労働のような人権を無視した労働環境などは全く論外であり、徹底的に排除するよう努めています。

「環境」に関しては、中期的・長期的なビジョンのもとで、「今できることは常にやるべきだ」と考えています。多くの人が平均的に幸せになる予防的なアプローチが望ましいですが、それに対応できない問題には別のアプローチも必要です。いずれにせよ、環境にとって致命的なことは絶対にしてはいけません。また、各国の環境基準に違いがあっても、最も厳しい基準への対応力を常にもっておかないといけないと考えています。

「腐敗防止」については、各国によって考え方が異なることは認識していますが、世界のリーディング企業として正しいことをやっていくしかないと考えます。各国の腐敗防止に関する法令等を研究したうえで、教育と実践を徹底するとともに、グローバル化に伴い、海外事務所・現地法人での教育も実施しています。

世界が一体化していく中で「グローバル・コンパクト」は、さらに重要な指針になっていくと思いますが、現在のところは人権・労働・環境・腐敗防止、どれも国や地域によって考え方がさまざまに異なります。そうした多様性を踏まえた上で、企業としての行動指針や基準を制定し「このような理由があるので守ったほうが良い」と、現地の管理者が「納得」するまで説明することが重要です。そうでなければ、人間関係や仕事にも影響しますから。

松本 昨今「グローバル人材」という言葉をよく耳にしますが、この定義付けはなかなか難しいですね。ダイバーシティ(多様性)を理解した上で、それぞれの国において現実にどのように対応すべきかを考えることが重要になってきますね。



宮永 「グローバル・コンパクト」のほかには、CSR活動の国際的なガイドンスである「ISO26000」にも配慮しています。2012年度からはCSR活動計画の活動分野をISO26000で提唱されている「7つの中核主題」にそって改変しています。

「安全」を最優先に、新たな価値創造をめざす

松本 グローバルに事業を拡大・発展させていく上で、特に重要だと考えていることは何でしょうか？

宮永 さまざまな社会インフラを提供する“ものづくり企業”として、まずは製品の「安全と品質」の取り組みが重要です。製品に関する「安全と品質」は、事業の根幹であると考えています。設計・工作・品質・研究等あらゆる部門で、今なすべき技術的な検証とは何か、次に開発すべき技術は何かなど、技術力のさらなる向上のために原点に立ち返った「技術回帰」を社内呼びかけています。私は、海外のお客さまと多く仕事をしてきましたが、私たちが製品を納めるときに、最優先に考えるのは「安全」です。

もちろん、それとともに製品の使いやすさや信頼性・効率性も重要です。これらは、常にお客さまと密接にコミュニケーションをとって、互いの意図や要望を確認しながら、さらに良いものづくりを目指していくものです。私たち機械設備やプラントのメーカーは、お客さまとともに、新しい価値を創造していくことができ、それによって社会にまた新しい貢献ができるのだと考えています。

めざすのは、それぞれのお客さまのニーズに応じたものを、最も効率的につくって納め、メンテナンスやアフターサービスも含め製品ライフサイクルの全体で満足していただけるようなビジネスを展開することです。そのためには、各国・各地域のニーズを正しく知ること、そしてそれに適した製品をより効率的に提供できる生産体制の構築やサービス網の整備が重要になります。

過去の失敗をしっかりと見つめつつ未来を拓くイノベーションに挑戦する

松本 ものづくりというのは「失敗から学ぶ」ことも多いと聞きますが、三菱重工の場合はどうでしょう？

宮永 当社では、名古屋の研修センター内にある「事故展示資料室」で、映像や実物展示で事故の悲惨さや事故現場の緊張感を伝えるとともに、それを「安全と品質」の意識向上につなげていく社員教育を強化・徹底しています。歴代の社長が伝えてきた通り、事故を隠さずに記録を残し、後に続く社員が学べるようにしておくこと、事故から得られた教訓を、一つでも多く次の世代に伝承することが重要です。

もちろん、新技術・新製品への挑戦は続けていきます。新たな技術開発にともなう事故発生リスクは開発段階で評価し、設計に落とし込むことが重要です。さらに重要なのは、万一、問題や事故が起こったときに、とにかく記録に全部残すこと。そして、その教訓を全員が共有し合うこと。これを社内徹底しています。

松本 過去の失敗をしっかりと教訓にしつつも、技術革新への挑戦を続けていく。すばらしいですね。

宮永 世界人口が増えていくなか、この地球上で、みんなが平和に暮らしていくには、さらなるイノベーションや技術的なブレークスルーが求められます。そして、挑戦には失敗や事故のリスクはつきものです。これらを徹底的に予防する努力は絶対に必要ですが、失敗を恐れずに常に挑戦し続けていかねばなりません。

そして万一、事故が起きたときもそこから逃げず、むしろ起きたときこそ、その経験をみんなで共有し、より良いものをつくっていかうと考える。そういう努力の積み重ねが、人類の文明を高めてきたのだと思います。大げさなことを言うようですが、当社のような企業は、事業の性格上、文明の進歩ということに関しても重い責任があると思っています。

海外でのCSR調達の推進

松本 事業のグローバル展開が加速していくと、新たなCSR課題も出てくると思うのですが。

宮永 確かにそうですね。最近では「グローバル調達」に関わる問題があります。2012事業計画でも方針に掲げましたが、当社はいま新興国を中心に調達先を海外で拡大しています。これにあたっては、ビジネスパートナーや、その原料調達先まで配慮した「CSR調達」が必要だと考え、2010年に策定した「三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を海外ビジネスパートナーにも展開しました。このガイドラインには、コンプライアンスや人権労働などの項目についての基準を記載し、国内外のビジネスパートナーにその遵守をお願いしています。今後は例えばビジネスパートナーの製造段階やその原料調達段階などで、強制労働・児童労働がないことをしっかりと確認するなど、CSR調達に取り組んでいきます。

贈賄防止のためガイドラインを設定

宮永 また、社会インフラを提供する当社の場合、外国政府が顧客となることが多く、そうした事業特性を踏まえて贈収賄などの腐敗防止にも努めています。2005年に「外国公務員贈賄防止に関するガイドライン」を制定しており、さらに2012年には、このガイドラインをもとに「贈賄等防止規則」および「贈賄防止に関する手続要領」を制定し、腐敗防止の取り組みを強化しています。

これらの方針・規則については「こうしないとみんなが幸せに、持続的に事業を続けていけない」「こういうことはしないように、こういうふうにやりましょう」と、ガイドブックをもとにコミュニケーションするなかで、さらにお互いの理解が生まれていくことが理想です。「なぜ守らないといけないのか、守った方が幸せになる、世の中が良くなる」ということを、上手に説明できる管理者が増えていくことが重要だと考えています。

松本 ビジネスでもCSR活動でも、パートナーと一体になった取り組みを進めるには、「納得」が何よりも重要なですね。

宮永 公平・公正・安全はルールであり、ルールを守ることが、利便性や幸せにつながる。逆に言えば、便利さや幸せを得るには必ずルールがつきまとう。それをしっかり守ることが、CSRにつながると私は考えています。

三菱重工が考えるエネルギー・環境分野の展望

世界のリーディングカンパニーをめざした日立製作所との火力発電システム事業統合

松本 エネルギー・環境というのは、私自身の日頃の研究分野でもあり、御社の取り組みには以前から関心をもっていました。まず、伺いたいのは、おそらく日本中がアッと驚いた、火力発電システム事業での日立製作所との事業統合。業界の2大大手が、事業統合に踏み切ったその狙いとは、何だったのでしょうか？

宮永 グローバルなエネルギー需要の急速な拡大にともない、環境負荷をいかに抑制していくかが、地球規模での緊急課題になっています。こうした社会的重要性から、火力発電システム事業には世界各国の巨大企業が力を入れており、競争も激化しています。

当社にとってもこれは事業拡大の好機であるというだけでなく、より多くの国や社会の発展に貢献していけるチャンスだと捉えています。そこで、世界市場で戦っていくためにこれまで以上の高い競争力をつくっていくというのが、今回の事業統合の狙いです。

火力発電システム事業において、日立製作所と三菱重工業では製品の種類や得意なマーケットが異なります。両社の総合力と技術・製品・事業面の補完相乗効果を発揮して「グローバルリーディングカンパニー」を目指して事業を拡大するとともに、社会的課題の解決にも貢献していきたいと思っています。お互いが助け合うことで、1+1が2以上のものになっていくはずだと期待しています。

松本 それは個人的にも非常に楽しみです。化石燃料は地球温暖化問題では悪者的に扱われますが、一昨年の震災でもいかにこれが大事かを多くの人々が痛感したと思います。実際、現在は発電事業の9割が火力発電ですから。といっても化石燃料は有限資源であり、これをいかに高効率に利用していくかが重要になります。その技術をもってらっしゃるのが御社のガスタービンですね。

宮永 ええ、大型ガスタービンは当社の強みです。日立製作所は中小型が強い。世界の需要に応えていくには大型のガスタービンだけでは駄目で、お客さまのニーズによっては中小型の方がいい場合もあります。そんな風にお互いの技術を持ち寄れば、より良い事業展開ができると考えています。

原子力の発電の安全性向上と技術力研鑽に努める

松本 さて、原子力発電についても伺いたいと思います。東日本大震災以降、厳しい世論もありましたが、個人的には、電力の安定供給を考えたとき、原子力発電は非常に重要な技術ではないかと思うのですが、原子力事業についての御社の考え方を聞かせてください。

宮永 おっしゃるように効率的に、安定して発電できる原子力は、長期的に必要な電源の一つと考えています。CO₂の環境負荷、エネルギーセキュリティ、高効率、長期にわたる使用期間など、総合的に考えると、原子力はブルーブーンな経済性を有しています。高度な工業文明をもった国家にとって、効率的で安定した電気の供給は絶対必要であり、その面からも欠かせない技術だと認識しています。ただし、原子力発電所の設置には冷却水を大量に必要とするなどさまざまな条件を勘案する必要がありますが、適切な立地場所を選択し建設していくことで、原子力発電は今後世界で伸びていくと思われます。日本政府は、2013年7月の新規制基準制定後の既設プラント再稼働、六ヶ所の原燃サイクル継続・推進、東京電力福島第一原子力発電所の安定収束や老朽化プラントの廃止措置の実施方針を表明しており、当社は原子力総合プラントメーカーとして、これらに取り組んで参ります。過去の原子力発電所事故は、それぞれ原因が異なりますが、それらを教訓に人類は対応策を学んできましたし、さらに安全なものになっていくと考えられます。海外では、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を活かした日本の原子力技術に期待する声があり、これに応えていきたいと思います。特に、新興国のプロジェクトでは、プラント供給だけでなく法整備や資金確保、運転・保守など複合的な課題に、官民合同で取り組む必要があり、国との連携を強化しながら貢献したいと思っています。

また、夢のエネルギーである核融合に関しても、国際プロジェクトITERに参画して研究を進めています。電力の安定供給、社会の持続的発展のために、この分野でもさらなる安全性向上と技術力研鑽に努めて参ります。

松本 核融合という分野も、私とても興味があるんです。核融合科学研究所で大型ヘリカル装置の見学に行ったのですが、ITERはもっと大きいそうですね。30年、50年先々の技術開発も着々と進めてらっしゃるんですね。

宮永 これは超長期にわたるCSRの一つだと思っています。こういうことを一つひとつやっていくことで、優秀な若いエンジニアや学生が当社に来てくれれば、よりチャレンジングな取り組みが行われ、新たな技術を開発していく。これらを長く続けることが、当社ができる社会への貢献の大部分だと思っています。

火力発電とスマートコミュニティを両輪に、グローバルな社会的課題の解決に貢献していく

松本 最後に、エネルギー・環境分野の将来展望を教えてください。

宮永 まずは日立製作所との火力発電システム事業の合併会社を設立し、全世界でガスタービン、石炭火力、ガスタービンコンバインドサイクル、天然ガス関係の事業を、積極的に拡大していきます。また、石炭火力に関してもお互い良い技術をもっているのが、高効率で環境負荷の少ない石炭火力発電技術を高めていきます。また、再生可能エネルギーについては、エネルギーマネジメントに力を入れていきます。例えば、風力発電で言えば、風力発電設備の開発、風力発電をサポートする電池の開発にももちろん取り組んでいます。それとともに既存のコンベンショナルな発電と風力発電・電池の組み合わせ方についてのマネジメント事業も推進していきます。そうした「エネルギーのベストミックス」が重要なテーマであると思います。

それをさらに推し進めた展開も考えていきます。具体的に言うと、多彩なエネルギー・環境技術・製品ノウハウを駆使して、生活や産業に必要な電気、ガス、水、さらには交通などの効率的な利用から、廃棄物やCO₂など排出物の管理まで、街全体を総合的にマネジメントする「スマートコミュニティ」です。すでに日本をはじめ、インド、アブダビ、アイスランド、スペインなどでフィージビリティ・スタディ(事業可能性調査:F/S)や実証プロジェクトが進んでいます。

このようにエネルギー・環境分野では、今後「火力発電システム事業」と「スマートコミュニティ」の二つを両輪に、社会的課題の解決に貢献していく考えです。これは当社が昨年策定した「環境ビジョン2030」で示した目標「製品技術とトータル・ソリューションによる3E(エネルギーの安定供給、環境保全、経済発展)の実現」の一つの具体化でもあります。

松本 低炭素・省エネを実現し、人々が快適に暮らせる「スマートコミュニティ」は、まさにトータル・ソリューションを実現できるだけの幅広い製品・技術をもった三菱重工だからこそその構想ですね。大いに期待しています。

宮永 ありがとうございます。当社はこれからも、エネルギー・環境をはじめとする社会的課題の解決に、事業、製品・技術を通じて応え続けていきます。



エネルギーの安定供給に大きく貢献。
石炭ガス化複合発電(IGCC)

三菱重工業グループのCSR

CSRに対する考えと行動

三菱重工業グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

三菱重工業グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

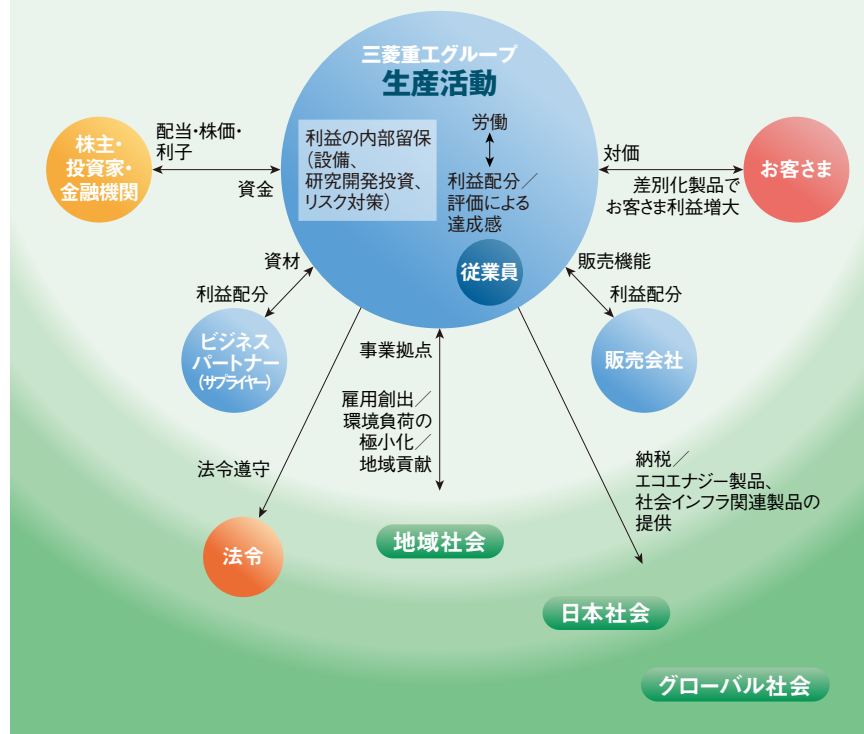
社会の進歩に貢献する“ものづくり”でCSRを遂行

三菱重工業グループは、三綱領に基づき制定された社是の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献しております。

また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球のたしかな未来、「持続可能な社会」を実現することをCSR(企業の社会的責任)の基本としています。

さらに、社是とCISステートメント「この星に、たしかな未来を」をもとに、当社グループの全社員がCSRの理念を踏まえて事業活動を行う際の共通の心構えとなる「CSR行動指針」を制定しています。

三菱重工業グループと社会の関わり



「ISO26000」に配慮した取り組みを推進

三菱重エグループでは、国内はもとよりCSRのグローバル展開にあたり、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインISO26000を重視し、2011年度から、CSR活動の推進に活用しています。

今後も、ISO26000を活用し、ステークホルダーの参画を得ながら、バリューチェーン全体における重要な取り組みの特定を進め、グローバルスタンダードに沿ったCSR経営を目指していきます。

ISO26000 7つの中核主題と三菱重工の主な取り組み

1: 組織統治

組織統治

2: 人権

デューデリジェンス/人権に関する危機的状況/加担の回避/苦情解決/差別及び社会的弱者/市民的及び政治的権利/経済的、社会的及び文化的権利/労働における基本的原則及び権利

3: 労働慣行

雇用及び雇用関係/労働条件及び社会的保護/社会対話/労働における安全衛生/職場における人材育成及び訓練

4: 環境

汚染の予防/持続可能な資源の利用/気候変動の緩和及び気候変動への適応/環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復

5: 公正な事業慣行

汚職防止/責任ある政治的関与/公正な競争/バリューチェーンにおける社会的責任の推進/財産権の尊重

6: 消費者課題(お客さまへの責任)

公正なマーケティング、事実に基づいた偏りのない情報、及び公正な契約慣行/消費者の安全衛生の保護/持続可能な消費/消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決/消費者データ保護及びプライバシー/必要不可欠なサービスへのアクセス/教育及び意識向上

7: コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

コミュニティへの参画/教育及び文化/雇用創出及び技能開発/技術の開発及び技術へのアクセス/富及び所得の創出/健康/社会的投資

※中核主題・課題は(財)日本規格協会訳「ISO 26000を理解する(2010年11月)」を参考にしています。

三菱重工 環境ビジョン2030
この星に、たしかな未来を

たしかな未来…

それは

地球、そして地球で生まれたさまざまな命をいたわりながら

人類が進化を続けること

私たちは、その為に必要な企業であり続けます。



三菱重工グループは

地球はもとより、宇宙にまで広がる技術開発力と製品を活かして

環境保全を進めながら、

エネルギーの安定供給に取り組み

地球をいたわるたしかな未来を開きます。

当社グループは、2012年6月に「三菱重工 環境ビジョン2030」を制定し、事業を通じた3E（エネルギーの安定供給、環境保全、持続的経済発展）の実現を目指し、活動を推進しています。

人々と地球の “たしかな未来”のために

海の風を効率よく変換して大規模発電に挑戦 洋上での大規模風力発電



世界で期待が高まる洋上風力発電。大型化への要求と課題に技術で応え、海の風を効率的にエネルギーに変換。洋上での壮大な発電プロジェクトに挑戦しています。

すぐに発電！地域の電力需要に応える コンテナ型発電設備「MEGANINJA」



分散型エネルギー供給を実現するモバイル発電所として、電力の安定供給を待ち望む、さまざまな人々の期待に応えます。

地熱発電プラント



探査船

巡視艇

橋梁

環境・化学プラント

工作機械

ガスエンジン発電プラント

フォークリフト

電子式道路課金システム

EV充電ステーションと リチウムイオン二次電池

医療装置(放射線治療装置)

住宅用空調機

三菱重工は、社会と暮らしのさまざまなシーンで ものづくりを通じ、社会的課題の解決や人々の期待に応えています。

今、世界は、環境汚染や地球温暖化、エネルギー不足などさまざまな問題に直面しています。

また、社会の発展や技術の進歩にともない、より安全・安心で快適な暮らしを求める人々の期待も大きくなっています。

当社は、陸、海、空そして宇宙にまで社会・産業インフラを提供しているものづくり企業として、

事業、製品・技術を通じて、多様化する社会的課題の解決や人々の期待に応え、たしかな未来をつくります。

より多くの人々に快適な移動を提供する 新しい都市交通システム



都市の交通手段として、より多くの人々に、より快適に利用してもらえよう、人にやさしい国産初のバリアフリー車両を提供しています。

世界の人々の夢をのせて宇宙へ運ぶ 輸送能力を高めたH-IIBロケット



提供：JAXA

打上げ輸送能力を高めたH-II Bロケットで、人類の未来を拓く宇宙開発の推進に貢献しています。



エネルギー問題解決の一翼を担う 洋上での大規模風力発電に挑む



三菱重工は今、世界で初めてデジタル制御油圧ドライブトレインを採用した大型風力発電設備の開発を進めています。これを成功させることで、英国の「国内消費電力の1/3を風力で賄う」という壮大な計画を支援するとともに、風力発電分野でも世界のエネルギー・環境問題の解決に貢献していきます。



英国に設置する「着床式大型洋上風車」(イメージ)

2015年を目指して、出力7MW※1の新方式大型洋上風車を開発中

再生可能エネルギーとして世界の期待を集める風力発電。その潮流は今「洋上」へと移行しています。陸上に比べ立地条件に関する制約が少なく、強く安定した洋上の風況は、陸上よりも多くの電力が見込めるからです。

EUは、風力発電の新設設備容量が全電源設備容量の3割以上を占める風力発電先進地域。そして英国では、洋上の強風を利用して2020年までに数千基の洋上風力発電設備を設置する計画が進んでいます。将来的には、40GW※2以上の風車を回し、国内全消費電力の1/3を賄おうとしているのです。

三菱重工は、英国政府と洋上風車開発に取り組む覚書を2010年2月に締結。これまで4,000基以上の陸上風車納入



2013年1月から試験運転を開始した大型風力発電設備のナセル(発電機などを収納した部分)

や火力発電プラントなどの実績が評価され、日本企業として初めて欧州洋上風車市場に参入します。

洋上では、建設・保守コストが陸上に比べ割高になることから大型化と稼働時の高い信頼性が要求されます。そこで当社は、課題解決に取り組むためNEDO※3

や英国BIS※4の支援のもと、従来方式に代わって油圧で発電機を稼働するドライブトレインを開発。2013年1月には世界で初めて油圧ドライブトレインを採用した大型風車が、横浜製作所内で試験運転を開始しました。

2013年秋には英国ハンターズトンにロータ径167m、出力7MWの陸上実証機を建設。2015年末まで英国と日本で各種実証試験を行った後、欧州市場に量産機を投入する計画です。

※1 MW: メガワット。1,000,000Wのこと。日本の一般家庭のおよそ330世帯分の消費電力。

※2 GW: ギガワット。1,000,000,000Wのこと。平均的な原子力発電所1基の発電能力は1GW。

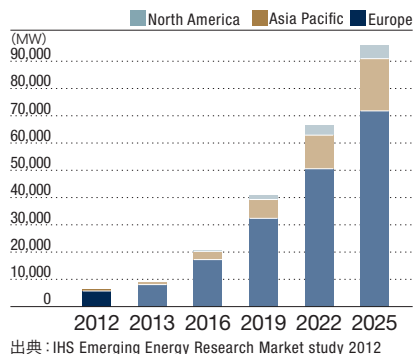
※3 NEDO: 新エネルギー・産業技術総合開発機構。日本の経済産業省所管の独立行政法人。

※4 英国BIS: ビジネス・イノベーション・職業技能省。英国の行政官庁。

▶「洋上化」が進むなか、求められる大型化

陸上から洋上へ。洋上風力発電への期待は欧州を中心に世界に広がっています。同時に、発電量6-8MWクラス(現在の主流は3-4MW)の大型洋上風車の技術開発が求められています。

▼累計洋上風力発電容量(予測)

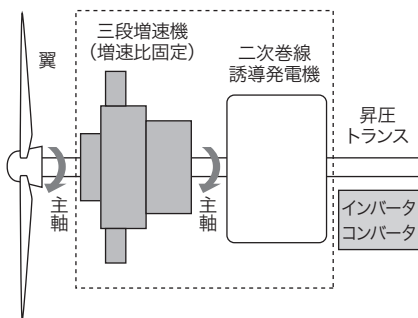


▶大型化にともなう諸問題を「油圧ドライブトレイン」で解決

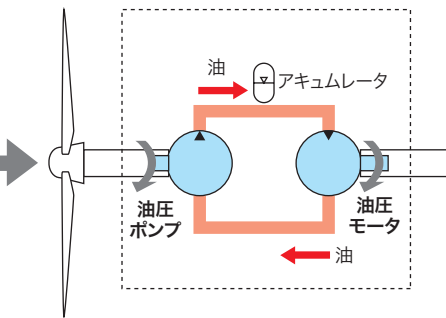
新方式の風力発電用ドライブトレインには、増速機(ギア)式に代わり、大型化や高信頼性確保が可能なデジタル可変制御方式油圧ドライブトレイン(油圧式のポンプとモータ)を採用しています。また、ポンプとモータを個々にデジタル

制御することでインバータ(電力変換装置)を不要にしています。この新方式は、当社の関連会社、英国アルテミス社の卓越した油圧技術を投入して開発しました。

▼従来のギア式ドライブトレイン



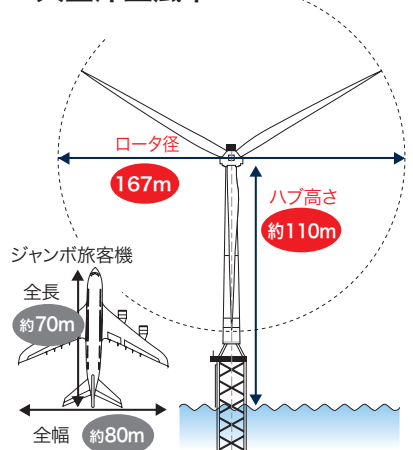
▼油圧ドライブトレイン



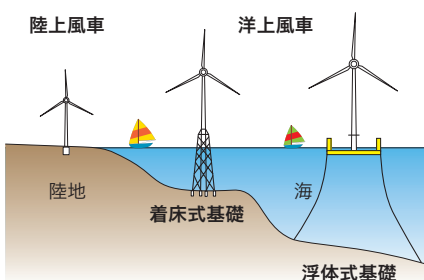
▶洋上風力発電は、三菱重工の「総合力」が活かせる分野

陸上風車で培った技術・ノウハウに加え、鉄鋼構造物や船舶海洋、航空機などの技術を当社は保有しています。これらの保有技術を活かして、大型洋上風車の開発を行っています。

▼ロータ径167mの大型洋上風車

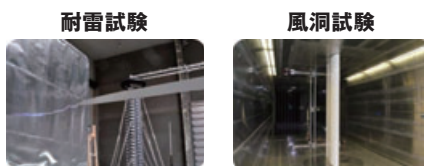


▼着床式も、浮体式も提供



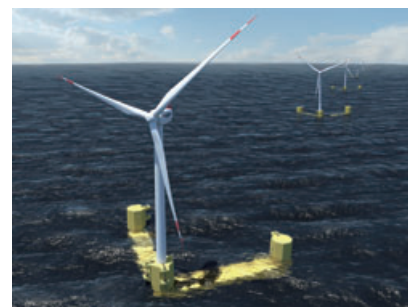
▼航空宇宙事業の技術

現在開発中の7MW油圧ドライブトレイン風車のブレード(翼)には、航空機で培ったカーボン素材や避雷技術が活かされています。



▶日本で「浮体式」洋上風力発電の実証試験を開始

日本では国土の関係から、陸上風車設備の輸送サイズに制限があり、また日本の沿岸部は遠浅ではないため、着床式洋上風車に適した海域が限られています。そこで、次代の風力発電として期待されているのが、「浮体式洋上風車」です。その実用化をめざし、経済産業省が進める「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に当社は参画しています。今後7MWクラスの大型風車と浮体を供給し、2014年秋には福島県沖での試験運転が始まる予定です。



福島県沖での「浮体式洋上風車」実証研究(イメージ)

Voice 三菱重工に期待すること

理想的なパートナー・三菱重工と、低炭素社会の実現を目指していきます

当社は2010年夏、三菱重工グループと低炭素エネルギーの開発に関する業務提携を結びました。それは洋上風力発電をはじめ、当社の低炭素発電事業にとって、彼らが理想的なパートナーであると考えたからです。現在、ガスタービン複合発電プロジェクトや新型洋上風力発電実証で協力関係を深めています。今後、これらのプロジェクトを成功させることで次なる成功につなげ、ともに低炭素社会に向けたプロジェクトを進めていきます。

トーマス・グラバーの頃より我々スコットランド人は、日本人との間に強い文化的影響と歴史的連帯感があると思います。こうした国家間の文化的、歴史的な好影響に加え、豊富な実績と確かな技術力を有する三菱重工とは、特別な関係を長期的に築いていけると確信しています。



Scottish and Southern Energy (SSE) 社
マネージングダイレクター
ジム・マクフィリー氏(右から二人目)

分散型エネルギーシステム需要への 一つの解答「MEGANINJA」



三菱重工は2012年6月、コンテナ型ガスエンジン発電設備「MEGANINJA」の販売を開始。到着後24時間以内に発電を開始できるMEGANINJAは、電力インフラ未整備地域の常用電源需要や先進国の非常用電源需要に素早く応える分散型エネルギーシステムとして期待を集めています。



「素早く移動、素早く設置、素早く発電!」で、電力インフラ未整備地域などに貢献

新興国の多くでは、電力需要の伸びに送電網などインフラの整備が追いついていない地域が残されており、中国では政府が50GW※の分散型電源を2020年までに導入する計画を発表しています。一方先進国では、エネルギー効率が高く災害にも強い分散型発電の普及、これを前提とするスマートコミュニティの構築を目指しています。

原燃料に目を転じれば、原油の高騰、アフリカでの莫大な天然ガス埋蔵量の確認、米国でのシェールガス採掘などによって天然ガスのいっそうの普及が予想できます。また天然ガスは、電力だけでなく熱・蒸気をも利用する高効率なエネルギーシステム、コージェネレーションに向いています。

そこで三菱重工は、天然ガスを燃料



とする分散型電源「MEGANINJA」を開発し、2012年6月から販売を開始しました。MEGANINJAは、トレーラーで目的地まで運び、ただちに発電できるようISO規格の40フィート(約12m)コンテナに出力1,500kWのガスエンジン、発電機、潤滑油タンク、制御盤など

をパッケージしたもの。20フィートの排熱回収コンテナを併設すれば、コージェネレーションも対応可能。素早く移動、素早く設置、素早く発電して、各地の電力需要、熱需要に即座に応えられます。

MEGANINJAは、2012年7月に中国のガス会社、东莞新奥燃氣集団に初号機・第二号機を納入し、停電時バックアップ電源として活躍中。他の国々のインフラ未整備地域や、BCP(事業継続計画)の一環として電力ピーク対策を考えている先進国企業などからの期待を集めています。

※ GW: ギガワット。1,000,000,000Wのこと。平均的な原子力発電所1基の発電能力は1GW。

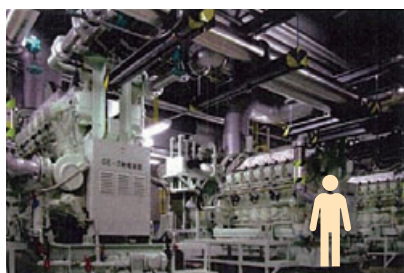
▶ 24時間以内に発電を開始、24時間以内にメンテナンス

従来型のカスエンジン発電設備は、着工から稼働まで約30日間かかります。

MEGANINJAは、あらかじめコンテナに必要な全機器をパッケージし、外部との配線・配管にコネクタ・カムロックを採用。これにより複数台を設置する場合でも「置くだけ」で、コンテナ到着から24時間以内に発電を開始できます。

また、大がかりな修理を要するときはユニット単位で交換。24時間以内に終えることができます。

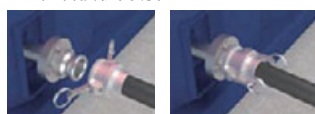
▼従来型のカスエンジン発電設備



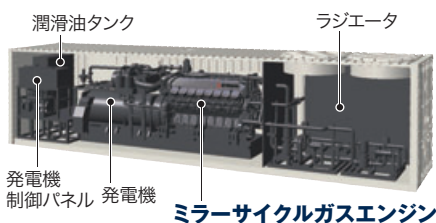
▼素早く設置、「置くだけ」工法

ガス配管接続

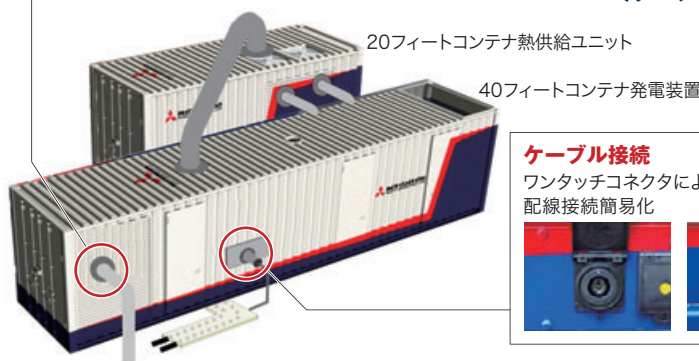
ワンタッチカムロックにより
ガス配管接続簡易化



▼MEGANINJAのオールインワン構造



ミラーサイクルガスエンジン



ケーブル接続

ワンタッチコネクタにより
配線接続簡易化



▶ 高発電効率(42.6%)、低NOx濃度(200ppm以下)

膨張比が圧縮比よりも高くなるミラーサイクルガスエンジンを採用し、42.6%の高い発電効率を実現。また燃料と空気の混合を電子制御し、排気中NOx濃度を後処理なしで200ppm以下に抑制しました。

▼MEGANINJAの心臓部、高効率なミラーサイクルガスエンジン



▶ 世界中のカス分散型電源への多様なニーズに応じて

中国、東南アジアをはじめ世界の各地で望まれる電力の安定供給。三菱重工はカス分散型発電設備で、その多様なニーズに応じています。

- 2012年 6月 中国華電集団と分散型電源の先進技術開発と事業化に関する覚書締結。
- 2012年 7月 東莞新奥燃気集団にMEGANINJA初号機・第二号機を納入。
- 2012年 7月 ロシア向けにGS16R2-PTKのサンプル機を納入。
- 2012年10月 中国の上海にカス分散型電源エンジニアリングセンターを設立。
- 2013年 4月 東莞新奥燃気集団に据え置き型のカスエンジン発電機を納入。
- 2013年 7月 当社の工作機械事業本部(栗東)に夏季の電力ピークカット用としてMEGANINJAを導入。

▶ コージェネレーションにすれば、総合エネルギー効率74.6%に



左：華電電力科学研究院の応院長
右：当社・佃副社長(当時)

2012年6月、中国華電集団とカス分散型エネルギーシステムに関する覚書を締結

Voice 三菱重工に期待すること

中国東莞市の天然カス発電に貢献する三菱重工に今後も期待

当社は製造業の街として有名な中国東莞市に天然カスを供給しています。中国では石炭使用による環境問題が深刻化しており、環境に優しいクリーンな天然カス発電が有望視されています。東莞市では、経済発展により電力の需要が高まる一方で、慢性的な電力供給不足により計画停電が行われていることから、電力が不足している地域に素早く設置可能で、天然カスを燃料とするMEGANINJAに魅力を感じました。三菱重工は社を挙げて、東莞市の天然カス発電事業に力を入れていると感じており、今後もパートナーとして協力して取り組んでいけると期待しています。



広東新奥能源利用有限公司
社元総経理

代 文徳氏

環境負荷が低く、より安全で快適な 新しい都市交通システムを提供



慢性的な交通渋滞や排気ガスによる大気汚染、社会の高齢化の進行などを背景に都市交通システムの見直しが世界各国で進んでいます。こうした課題を解決するために三菱重工は「LRV(次世代型路面電車)」や「APM(全自動無人運転車両)」などを開発し、提供しています。



利用者数日本一。路面電車先進都市の広島で、国産初の「バリアフリー」LRVを導入

市民の暮らしの足として気軽に利用できる。排気ガスも出さず、エネルギー効率も高い。そんな路面電車ならではの特徴を活かしながら利便性を進化させた「LRT」(Light Rail Transit: 次世代型路面電車システム)が今、世界各地で期待を集めています。

LRT化を担う重要な役割の一つに、人にやさしい「LRV」(Light Rail Vehicle: 次世代型路面電車)があります。停留場との段差をなくし、「バリアフリー」化したフルフラット車両のLRVはさまざまな理由から、これまで日本では製造されていませんでした。

日本ならではの都市構造や気候風土に適したLRVが待ち望まれ、2005年、三菱重工は、日本で初めてLRVに欠かさない左右独立回転車輪台車を開発。



国産初。バリアフリーを実現したフルフラット超低床LRV「グリーンムーバーマックス」(5100形)。

近畿車輛(株)、東洋電機製造(株)との共同の「U3プロジェクト」で、国産初フルフラット車両「グリーンムーバーマックス」を国内最大手の路面電車事業者である広島電鉄(株)に納入しました。

U3が掲げるコンセプトは、「Ultimate(究極の)」「User friendly(人に優しい)」

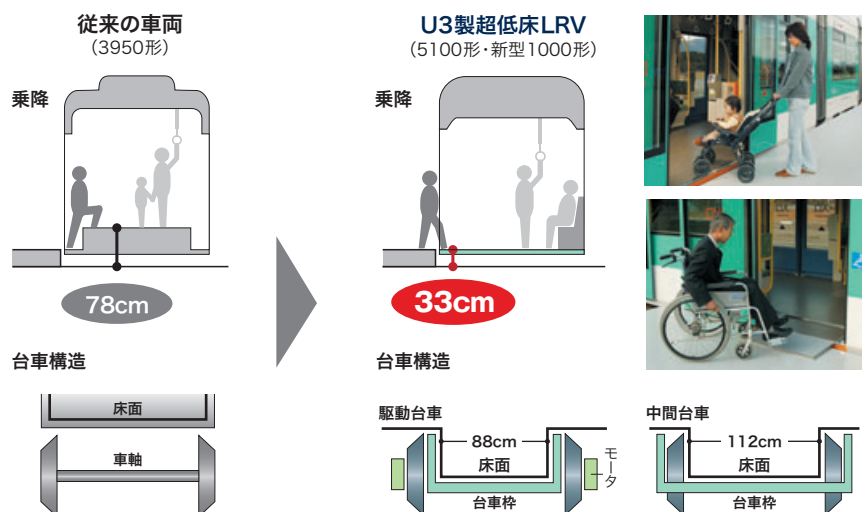
「Urban(都市の)」)。これまで、停留場から路面電車に乗り降りする際にあった段差がなくなり、お年寄りや、ベビーカーをひいたお母さん、車椅子を使う方々へ、より快適な交通機関を提供できるようになりました。

2013年2月からは、「グリーンムーバーマックス」のバリアフリー性能を継承し、さらに車両長を短くしたコンパクトな新型車両1000形も営業開始。車両長をより短くしたことにより、これまで停留場の長さの関係で導入が難しかった路線も含め、すべての市内路線で超低床LRVが運行できるようになりました。

今後も人にやさしく、時代が求める交通システムを提供していきます。

▶ 停留場から段差のない「床の高さ33cm」を実現して、乗降を安全・快適に

▼乗降性と台車構造の比較



▼車軸のない台車を新開発

従来の車両は、床下に左右の車輪をつなぐ車軸に合わせ、床面の高さが決まっていた。新たに開発した左右独立回転車輪台車は、車軸をなくすことで、車体床面を大幅に下げることが可能となり、乗降口は地上から33cmまで近づけることに成功しました。

▶ 世界各地で活躍する全自動無人運転車両や鉄道輸送システム

当社は、空港設備内や都市内に全自動車両がゴムタイヤで走る「APM(全自動無人運転車両)システム」や、鉄道の安全運行を担う軌道システムも提供しています。地域の課題や特性に応じて、車両製造から管理システムまで総合的に提供することで、世界の都市交通の課題解決に貢献しています。

▶ 快適さと環境性能、安全性の向上を目指して

▼車両制御でさらに省エネ

輸送手段として環境にやさしい路面電車。U3製超低床LRVは、駆動台車を先進の制御技術でコントロールすることで、快適な走行性能を発揮しながら消費電力を抑え、さらに省エネにも貢献しています。

手段別の人キロ当たりCO₂排出原単位

(g-CO₂/人キロ)

マイカー 188

乗合バス 94

LRT 路面電車 36

出典：平成14年度国土交通白書

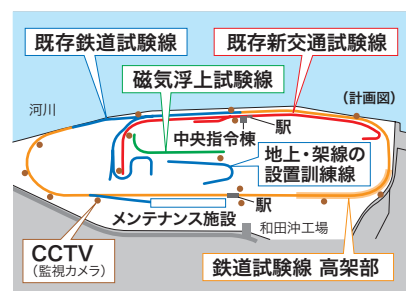
▼騒音や揺れも低減

U3製超低床LRVは、新型台車、低重心、軽い車体などにより、従来型車両に比べて騒音や揺れを低減しています。

▼専用試験線で安全性を実証

大規模試験線を当社和田沖工場内(広島県三原市)に保有し、車両の安全性や快適性を実証試験で入念にチェックし、品質を確保しています。

また、グローバル展開を見据え、同地に我が国初となる総合交通システム検証施設を開設予定です(2014年)。他企業や官民団体も利用可能な運営を検討していきます。



日本初の総合交通システム検証施設「MIHARA試験センター」で安全性や快適性などを向上



シンガポール チャンギ国際空港 (APM)



ゆりかもめ (APM)



ドバイメトロ (鉄輪)



車両長を18mにコンパクト化した「1000形」新型車両。2013年2月から営業運転開始。

Voice 三菱重工に期待すること

日本の風土に合う国産LRV開発を評価。海外進出に期待

日本におけるLRVの開発要素は、車両性能とともに、居住空間としての快適性も求められます。快適な空調管理、座席数の確保、スムーズに車内移動できる通路幅、運賃収受に必要な設備など、海外とは異なった要素があります。三菱重工には、日本の風土に合ったLRVを開発していただきました。

今後は、試験線の拡大により、さらなる安全性・快適性の追求を願うとともに、日本の細かな配慮が行き届いたLRVを発展させ、オペレーションを含めたシステムの取りまとめ役として、海外への展開も期待しています。



広島電鉄株式会社 電車カンパニープレジデント 取締役

藤元 秀樹氏

ロケット打上げ能力と確実性を高め 国際宇宙開発・利用に貢献

宇宙開発は、人工衛星などの輸送手段であるロケットなしには実現しません。

三菱重工は、大型化する世界の人工衛星にも対応し、打上げ能力を高めたH-IIBロケットを開発・製造。

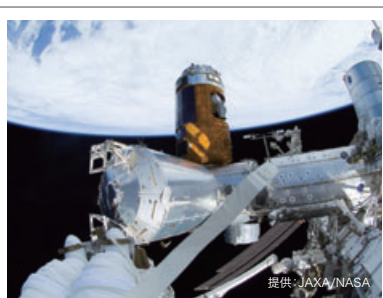
国際宇宙ステーションへ物資を輸送する「こうのとり」の打上げなどにより、国際宇宙開発・利用に貢献しています。



ロケットの打上げ成功率を維持し、確実な宇宙へのアクセスを目指して

三菱重工の事業の一つ、打上げ輸送サービスは、お客さま(人工衛星のメーカーやユーザー)からお預かりした人工衛星(貨物)を決められた日時に指定の場所までロケットで届ける、いわば「宇宙運送業」。当社は、この事業を2007年、H-IIAロケット13号機によるJAXA※1の月周回衛星「かぐや」打上げから開始。以来、2013年1月の22号機まで、すべての打上げを成功させました。

また21号機ではKARI※2から受注した初の海外衛星の打上げも実施しました。さらに、大型の人工衛星や国際宇宙ステーションへの補給機「こうのとり」の打上げ輸送を担うH-IIBロケットも3号機の打上げ成功を受け、国際宇宙ステーション補給機「こうのとり4号機」から打上げ輸送サービスを開始します。



2012年7月にH-IIBロケットで
打ち上げた「こうのとり3号機」
から見た地球。

こうした衛星打上げビジネスを手がける企業は欧州、米国にもありますが、当社のようにロケットの製造から打上げまでを一貫して実行できる企業は決して多くありません。

当社は、ロケット開発・製造に携わってきた約40年の間、知見を積み重ね

打上げ成功率を向上させてきました。また、打上げ延期のない定刻打上げを継続しており、信頼性は世界トップクラスです。

今後も、この技術とノウハウを活かし、多様なニーズにお応えできるような確実な宇宙へのアクセスに努め、国内外のお客さまの衛星に対応できる「宇宙運送事業者」として、人類の未来を拓く宇宙開発への期待に、応えていきます。

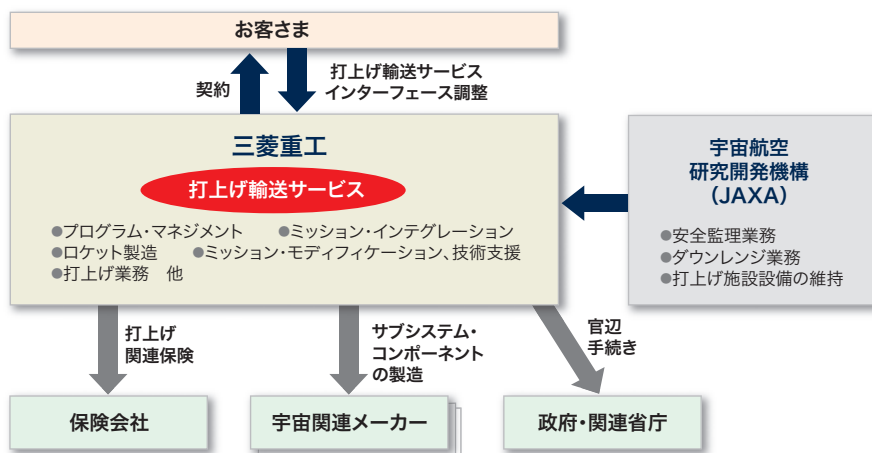
※1 JAXA: 宇宙航空研究開発機構。日本の宇宙科学研究、航空技術研究、宇宙開発研究を担う独立行政法人。

※2 KARI: 韓国航空宇宙研究院。大韓民国の航空・宇宙開発研究を担う政府機関。

▶ 宇宙分野の高度で総合的な技術を投入して

三菱重工の打上げ輸送サービス事業は、ロケットの製造から、ロケット・衛星間のインターフェース調整、射場での衛星準備支援、打上げまでを担います。

▼ ロケットの製造から打上げまで一貫して実行する三菱重工



▶ H-IIAの4トンからH-IIBの約8トンへ、打上げ能力を約2倍に増強

▼ 多様な打上げニーズに対応



2013年、H-IIBを打上げ輸送サービスのラインアップに加えたことを機に、このマークを新ロゴとして制定しました。



諸元		H-IIAロケット H2A202 Standard	H-IIBロケット H2B Heavy Lift
全長	(m)	53	56.6
質量（ペイロード重量を含まず）	(t)	289	531
最大打上げ能力 (t)	GTO	4.0	約8
	HTV軌道	—	16.5

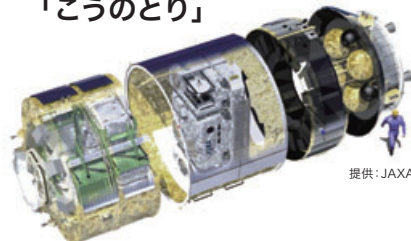
イラスト提供：JAXA

▶ 約6トンの物資を宇宙に輸送

世界15カ国が協力して運営されている「国際宇宙ステーション(ISS)」。

当社は、このISSに食糧や衣類、各種実験装置などを運ぶ大型補給機「こうのとり」の全体システムの取りまとめや製造を担っています。

▼ 国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」



提供：JAXA



提供：JAXA/NASA

「こうのとり」による宇宙での補給

▼ 最新型基幹ロケットを開発

H-IIBロケットは、当社がH-IIAの開発で培った技術・経験を活かし、JAXAと共同で開発した最新型の基幹ロケットです。

これまでに3機のH-IIBロケットが、補給物資質量約6トンの国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」の打上げを成功させています。



H-IIBロケット3号機コア機体の製造



提供：JAXA

JAXA種子島宇宙センターの管制室。
ここで打ち上げるロケットと地上設備などを管理する。

Voice 三菱重工に期待すること

世界のニーズと向き合うことで、我が国の宇宙開発のプラスに

H-IIBの共同開発者として、三菱重工の貢献度は非常に大きなものがあります。宇宙開発ではわずかなミスでもプロジェクト全体に大きな影響が出ますが、三菱重工は技術面だけでなくプロジェクト管理の面でもJAXAの活動をしっかり支えてくれました。

昨年H-IIAに続きH-IIBも同社に民間移管されましたが、今後は官需だけでなく世界の顧客ニーズとしっかり向き合った事業の展開を望みます。それが我が国の宇宙開発にとっても必ずやプラスになると信じるからです。



宇宙航空研究開発機構(JAXA)チーフエンジニア
宇宙輸送ミッション本部
宇宙輸送系技術戦略統括

宇治野 功氏

社員が取り組むCSR

三菱重工業グループは一人ひとりの想いを大切に、CSR活動に取り組む社員を支援しています。事業を通じて、地域社会や人々に貢献したい。社員全員が、このような想いを共有し、幅広い分野でCSR活動に取り組んでいます。

世界初の廃スラッジ貯蔵タンクの建設工事を完遂しました。

原子力事業本部 原子力製造総括部
原子力建設部 建設工事計画課 工事1チーム 主任
熊川 素史

東京電力福島第一原子力発電所の放射性廃棄物（滞留水処理の過程で発生する廃スラッジ）の貯蔵設備建設工事で工程管理責任者を務めました。震災直後の2011年5月から工事計画に着手し、10月からエンジニアリング本部と協働で現地工事に取り組みました。世界から注目されている現場での工事のため、短納期・ノートラブルが絶対命題であり、作業者の被ばく低減にも万全の注意を払う必要がありました。困難の中、「日本のために」という共通認識のもと関係者一丸となって取り組み、2012年6月に引き渡しを完了いたしました。今後も社業を通じて震災復興を支援していきたいと考えています。



東京電力福島第一原子力発電所
G2エリアスラッジ貯蔵設備



スラッジタンクの設置

現場の皆さんと一体となって安全な職場づくりに注力しています

長崎造船所 長崎・下関総務統括部
安全環境課 長崎安衛チーム
坂田 竜徳

長崎造船所内全般の安全衛生管理を担当しています。私たち安全担当は、現場で汗を流して作業している皆さんが元気に家族のもとへ帰れるように、全力で現場を支援・指導する責任・役割を担っています。それには、まずは現場の皆さんと良い信頼関係を築くことが大切であり、私は少しでも多く現場へ行き、コミュニケーションを取りながら現場の要望や質問に迅速かつ的確に答えることを実践しています。長崎造船所では、ここ数年大きな災害が発生し、私もその対応を経験しました。その時の悲しみや悔しさを決して忘れることなく、二度と悲惨な災害が発生しない安全な職場をつくり上げるため、今後も現場と一体となり安全衛生活動に取り組んでいきます。



環境負荷低減と作業環境改善を実現した貨物船が評価されました。

船舶・海洋事業本部 船海技術統括部
長崎船海技術部 次長
内野 栄一郎（写真：左）

当社が建造し、2011年3月に竣工した世界最大のロールオン・ロールオフ一般貨物船（RORO船）「TøNSBERG」は、高い輸送効率や優れた環境性能が評価され、公益社団法人日本船舶海洋工学会の「シップ・オブ・ザ・イヤー2011」を受賞しました。

「TøNSBERG」はノルウェーとスウェーデンの海運会社グループから受注した4隻シリーズの第1番船。私はその設計総括を務め、社外折衝や社内調整を担ってきました。

今後も、荷役時・運行時の環境負荷低減と貨物倉内の作業環境改善を実現した本船のような高付加価値船を提供し、世界の物流効率化を支援していきたいと考えています。



世界最大のRORO船「TøNSBERG」



フェリーのように自走して搬入される車両

高放射線環境での作業を支援する遠隔操作ロボットを開発しました。

原子力事業本部 原子力製造統括部
原子力機器設計部 装置設計課
橋本 達矢

東京電力福島第一原子力発電所の高放射線環境など、人が近づけない場所で高所作業を可能にする遠隔操作ロボットの台車部分の開発に携わりました。実質9か月という期間・限られた予算のなかで、要求仕様を満たす新しい装置を一から開発するため、多くの関係者の心血を注いだ努力が続きました。その甲斐あって、お客様主催の成果発表の場では高い評価が得られました。

今後は、自分の担当である機械設計以外にも目を向け、ロボット技術者としてレベルアップするとともに、同発電所の事故収束に貢献していきたいと考えています。



作業に携わった三菱重工の関係者



遠隔操作ロボットによるバルブ開閉作業

津波で流された写真をきれいにして被災地に返す活動を継続中です。

原動機事業本部 原動機輸出部 第1グループ
竹中 麻希子

私が東日本大震災の被災地へボランティアに行って強く感じたのは、「支援活動を数日間のボランティアで終わらせてはいけない」ということでした。そこで原動機事業本部が主体となり、津波で流された写真をきれいにして被災地に返すという写真洗浄活動「MM(みなとみらい)思い出返し隊」を、2011年8月から継続しています。

当社の横浜ビル、品川ビル、金沢工場で、これまでに社内外から1,500名以上の方に参加いただき、約10万枚の写真をきれいにしてきました。写真は皆さんの人生の大切な思い出、生きてきた証です。1枚でも多くの写真を救いたい一心ではじめた活動ですが、気がつけば逆に素敵なご縁とたくさんの元気をいただいています。



思い出の品返却会場(岩手県陸前高田市)



写真の状態にあわせ、1枚1枚丁寧に洗浄

ベトナムの航空機産業をともに発展させる人材の育成へ。

航空宇宙事業本部 民間航空機事業部
民間機技術部 787設計課 MRBチーム
長濱 孝胤

ベトナムの首都ハノイに当社100%出資の民間航空機生産会社MHIVAを設立したのを機に、ハノイ工科大学と当社との間で寄附講座・奨学金贈呈の産学連携活動に取り組んでいます。将来エンジニアとして航空機産業で活躍できる人材の育成をめざし、2009年から年3回の講義と1回のワークショップを開催、毎年12人に奨学金を寄附してきました。

私は2012年10月に、ワークショップのプレゼンターとして参加し、三次元CAD(CATIA)技術情報を製造現場で利用する手法を紹介しました。機会があれば、知識欲旺盛な彼らを、私の趣味であるグライダーに乗せて体験学習させてあげたいと思っています。



12名に奨学金を贈呈



ワークショップでのプレゼンテーション

大迫力のロケット打上げ映像に来場者みんなが盛り上がりました。

三菱みなとみらい技術館
薄 麻美

三菱みなとみらい技術館は、最先端の科学技術や三菱重工のものづくりに
ついて身近に見て知ることができる施設です。当社が「H-IIA」「H-IIB」ロケッ
トと宇宙ステーション補給機「こうのとり3号」(HTV)の開発、製造、打上げに
携わっていることから、JAXA配信のロケット打上げ中継をエントランスス
ペースの大型スクリーンに映写し、一般公開する「パブリックビューイング」
を2012年7月に開催しました。

迫力ある映像に来場者みんなが盛り上がり、私自身にとっても勉強になり
ました。科学への関心、夢や希望をもっていただけるような催しをこれから
も開催していきます。



大型スクリーンに注目する来場者の方々



映写されるロケット打上げ中継

インドの次世代技術者を養成する支援プロジェクトに取り組みます。

社長室 広報部 CSRグループ
長澤 智恵

「インドにおける科学実験室支援プロジェクト」は、国際NGOプラン・ジャパ
ンとの協働で、インドにおける社会貢献活動の一環として2013年3
月～2014年2月に実施します。私はNGOとの調整や現地調査を担当。2012
年11月、すでに科学実験室を導入している現地の中学校を訪問し、子ども
たちの学習成果発表を聞き、寄贈予定の教材の効果を調査しました。
インドでは理系の知識を活かした職業に人気がありますが、義務教育の修
了率の低さが進路の選択肢を狭めているのが現状です。このプロジェクト
を通して、インドの教育の質の向上と次世代の技術者養成に貢献できれば
と考えています。



インドの小学生たちとの交流



子どもたちと一緒に理科実験

人権に関する課題の把握・特定に向けて

複数の日本企業、NGO／NPO、学識経験者・有識者とともに、人権課題に関する議論を積み重ねてきました。

三菱重工では、他企業やNGO/NPO、学識経験者・有識者とともに、人権に関する課題の把握・特定とその防止に向けた「人権デューデリジェンス・ワークショップ」に参画しています。

このワークショップは、2012年9月、CSR 活動を通じて日本企業の競争優位性を高め、日本の存在意義をグローバル社会に示すことを目的に「経済人コー円卓会議日本委員会※1」によって設立された「ニッポンCSRコンソーシアム」が主催しているものです。

当社は、ワークショップを通じて、企業活動と人権に関する国内外での意識の違いや、人権リスクが発生した企業の事例、人権課題の解決に取り組んでいる企業の事例などを学んでいます。

また、それぞれの企業にとって、どんな人権課題があるのかを考え議論し、人権配慮の重要性について理解を深めてきました。

さらに、人権課題の特定に向けたプロセス(下図)で特定された「業界ごとに重要な人権課題」のうち、「製造業において重要と考える人権課題」をもとに、三菱重工グループの事業や製品の特性を踏まえ、現状の取り組みの把握・整理や優先すべき人権課題の特定に向けて当社は取り組んでいます。

ニッポンCSRコンソーシアムの主な参加メンバー(敬称略)

NGO / NPO

- ACE
- ChangeFusion
- CSOネットワーク
- アムネスティ・インターナショナル
- エクシャテ
- オックスファム・ジャパン
- ポラリス・ジャパン など 計11団体

企業(業種)

- 重工業
- 電気機器
- 情報機器
- 化学
- 自動車
- 食品
- 情報通信
- 物流
- 繊維・アパレル
- 流通・小売
- 金融・証券
- 商社
- シンクタンク など 計39社

▼「ニッポンCSRコンソーシアム」における人権課題の特定に向けたプロセス



※1 スイスで創設され、現在本部をアメリカに置くCSRの浸透・普及活動を行うグローバルなNPO法人の日本支部。

※2 国連環境計画・金融イニシアチブ：国連環境計画(UNEP)と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

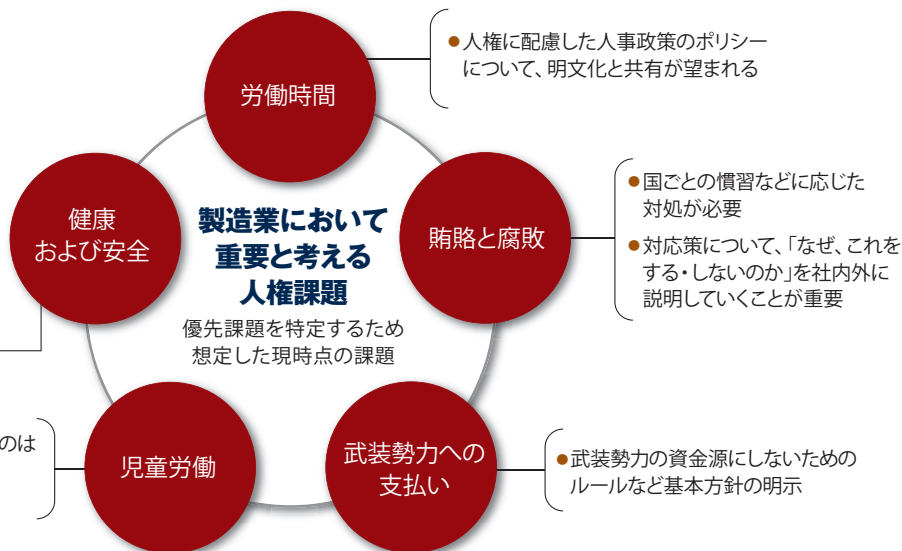
製造業において重要な人権課題について、有識者とのダイアログを実施。

2013年3月13日、優先すべき人権課題を特定していくため、製造業において重要と考える人権課題と既存の取り組み内容を議題に、「ニッポンCSRコンソーシアム」のメンバーでもある寺中誠氏と石田寛氏の2名の有識者を当社に招き、ダイアログを実施しました。

ここでは、ダイアログのなかで有識者の方々からいただいた貴重なご意見の一部を要約して紹介します。



- 健康や災害リスクの予防措置を講じていくことが大切
- メンタルヘルスの問題を発見することはむしろ良いことなので継続することに期待
- 数千社あるサプライチェーンの上流まで目を配るのは困難。行政やNGOなどとの連携も検討すべき
- ポリシーを社内外へ共有していくことが重要



有識者からの主な意見・提言

課題を発見・認識してポリシーを明確にすること、それが人権のリスクアプローチになります。



東京経済大学 教員
寺中 誠氏

社団法人アムネスティ・インターナショナル日本事務局長を2001年から2011年まで務める。専門は人権論、犯罪学、国際刑事法など。著書(共著)に『平和・人権・NGO』、『会社員のためのCSR入門』(第一法規)などがある。

人権問題は、三菱重工グループ内だけでなく、調達先や納入先まで含めた、サプライチェーン全体に関わってくることです。

しかし、そのすべてをマネジメントするには、物理的に無理が生じます。まずは周辺の課題を発見・認識し、それに対するポリシーをつくっておくことが大事です。その開示は、リスクアプローチにもつながります。

日本のトップ企業群に位置する三菱重工には、CSRに関してポリシーを明確にし、この分野でのリーダーシップも期待しています。

人権に関する国際的なルールづくりにも参加されることを期待します。



経済人コー円卓会議日本委員会
石田 寛氏

経済人コー円卓会議日本委員会専務理事兼事務局長、グローバル経済人コー円卓会議上級顧問、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授、九州大学ビジネススクール非常勤講師。

人権問題は、まず実態の把握が不可欠です。例えば児童労働なら、毎年手の届く範囲だけでも自主監査し、実態調査とともに、三菱重工から「しない、させない」という強いメッセージを発して、その先の取引相手にもメッセージが届くような仕組みづくりが大切です。

国連グローバル・コンパクトにも加盟されている三菱重工には、人権に関する国際的なディスカッションへ参加していただき、ルールづくりに関しても、主体的に取り組んでいただきたいと思います。

エンドースメント【人権デューデリジェンス ステイタスチェック】

経済人コー円卓会議日本委員会は、貴社がニッポンCSRコンソーシアムの人権デューデリジェンスワークショップに参加し活動されたこと、また、自社の課題に関してステークホルダーとダイアログをもたれたことを確認します。ワークショップにおいて、貴社は、ディスカッションに参加し、製造業界における課題の特定作業を行うとともに、その知見を他業界からの参加者と共有しました。また、自社内において、既存の活動について整理し、ステークホルダーと率直に意見を交わしました。今後は、より具体的な活動へ落とし込むべく、バリューチェーンに沿った形での優先順位の特定を行い、取り組みに関する方針を策定されることを期待します。



©CRT-Japan

経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長

石田 寛

2012年度CSR活動ハイライト

ここでは、三菱重工グループが取り組んだ2012年度のさまざまなCSR活動のなかでも
環境側面、社会的側面に関する新たな取り組みや、進捗のあった取り組みを中心に報告しています。
これからも、国内外に社会・産業インフラを提供するものづくり企業としての責任を果たしていきます。



冷熱事業本部では、宮城県漁業協同組合
七ヶ浜支所へ、三菱重工製プレハブ冷凍・冷
蔵ユニット設備を寄贈しました。
当該地域では海苔養殖漁業が盛んでしたが、
東日本大震災の津波により、養殖施設・加工
施設・漁船に壊滅的被害を受けました。
今回寄贈した冷凍・冷蔵ユニット設備は、夏季
の海苔受粉に欠かせないもので、今後の復興
の一助となることが期待されます。

被災地復興支援として現地の漁業組合に 冷凍・冷蔵ユニット設備を寄贈

森林育成や外来魚駆除など 地域に密着した 生物多様性の保全を推進

工作機械事業本部では、金勝生産森林組合、栗東市商
工会と合同で、「めぐみの森」での森林育成ボランティア
を実施しています。

これは、当社「地域・社会連携資金制度」を活用した取
組みで、社員など計60名が参加しました。

また、琵琶湖に生息するブラックバス、ブルーギルなど
外来魚の駆除を行う大会にも参加し、地域の生物多様
性の保全に取り組んでいます。



海外調達先に向けた初の ビジネスパートナー会議 をインドと中国で開催

三菱重工は、2013年2月にインドのバンガロールで、また同年3月には中国の上海で、初の海外ビジネスパートナー会議を開催しました。

インドでのビジネスパートナー会議には、インドのパートナー13社が参加。



長崎造船所に 安全教育施設として 「安全伝心館」を開設

安全感性の向上と安全文化の醸成を図る目的で、2012年10月に長崎造船所に開設した安全教育施設です。過去の重大災害の再現映像やパネルから災害防止のポイントや対策を学ぶことができ、また、ヒューマンエラーの原理の学習や危険予知トレーニングを行うことができます。



三菱重工の環境配慮製品 「CO₂(二酸化炭素)回収装置」が 環境ビジネスアワード2012 を受賞

当社の「CO₂(二酸化炭素)回収装置」が、一般社団法人環境ビジネスウィメンや環境省などが主催する環境ビジネスコンテスト「eco japan cup(エコ・ジャパン・カップ) 2012」で「環境ビジネスアワード2012」を受賞しました。

紛争鉱物に関する基本方針を宣言

紛争鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思がないことを2013年4月「紛争鉱物に関する基本方針」で宣言し、ウェブサイト公開しました。



原子力発電所(PWR)の安全性 向上対策を継続的に実施

原子力事業本部は、東京電力福島第一原子力発電所で起きた全交流電源喪失事故を踏まえた安全性向上対策を、国内PWRプラントへ展開中です。また、2012年7月より関西電力(株)大飯3・4号機の立ち上げを全面的に支援し、震災後国内初となる原子力発電所の再稼働に貢献しました。

エコファンドやSRI指標に選定

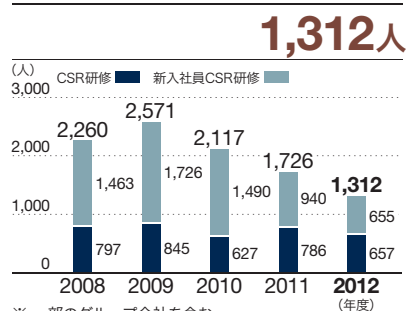
国内外の企業評価機関の調査などをもとに組成されるエコファンドや、SRI指標「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」に、2012年度も(継続的に)採用されています。

CSR活動中期計画と推進結果

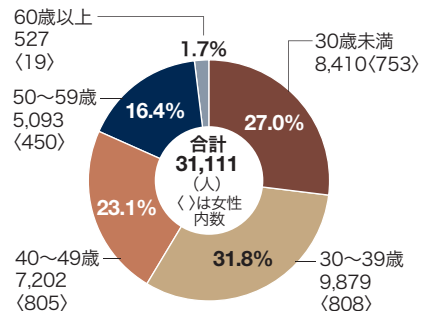
2012年度から、さらにグローバルなCSR活動推進のため、従来の活動分野を「ISO26000 7つの中核主題」に沿って再整理しました。

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
組織統治	CSR意識浸透	- 海外拠点・グループ会社を含めグローバルなCSR意識の浸透 - グループのCSR活動状況をグローバルに発信	(1) 海外グループ会社に対する説明会を継続実施 (2) 風土改革・CSR浸透施策のグローバル展開を検討・実施 (1) CSRレポート和文版・英文版を発行 (2) CSRに関する中文ウェブコンテンツ制作・CSRレポート発行に合わせた更新の検討
	リスクマネジメント	事業部門等との「重要リスク」に係る認識の共有化および、効果的かつ効率的な監査を通じたリスクマネジメントのPDCAサイクルの確立	「事業を強化するためのプロセス」への監査(支援)を通じた積極的対応 「コンプライアンス基盤強化」に向けたコーポレート統制部門も対象とする監査を実施
	IR活動の促進	投資家ニーズに応じた適時的確な情報発信力の向上と経営の参考となる情報の社内フィードバック強化	国内外拠点を利用した投資家向けイベントを拡充
人権	人権啓発推進	- 人権問題に関する理解と意識の全社的浸透 - セクハラ・パワハラ防止取り組み展開 - 人権問題が発生しない土壌・風土の確立 - 障がい者雇用拡大に関する理解と意識の全社的浸透 (1) 2013年度末時点で全社雇用率2.2%達成 (2) 社内各部門が計画的に雇用実施	- 人権啓発推進委員会を開催 - 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施 - セクハラ・パワハラ防止の啓発を強化 - 障がい者雇用率2.1%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施
労働慣行	働きやすい会社 ① 教育の充実 ② メンタルヘルスの強化 ③ 次世代育成支援	- グローバル人材ロードマップ(G-MAP)に基づく人材育成の強化 - 精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 - 次世代認定マークの継続保持	- G-MAPに基づくグローバル教育を本格実施 - 精神健康不調による休業の減少に向け、全社のメンタルヘルス推進体制・対策を強化 (1) メンタルヘルス対策についての社員の意識向上と効果的なメンタルヘルスケアを推進 (2) 社員が利用しやすいメンタルヘルス相談体制を整備 - 次世代育成・両立支援に対する社員への周知・理解浸透を促進

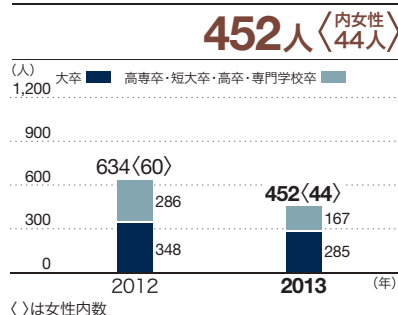
CSR研修・新入社員CSR研修受講者数※



年齢別従業員内訳(2012年度)



新卒採用者数



2012年度の活動実績

- 1 CSR研修を三菱重工全12事業所と一部グループ会社で引き続き実施、CSR研修参加者への診断アンケートも継続実施
- 2 CSRレポート(冊子/ウェブサイト)和文版・英文版を継続発行、三菱重工(中国)有限公司ウェブサイトにCSRに関する中文コンテンツを掲載

- 1 当社のリスクマネジメント方針、体制を策定。各部門長と経営監査部長とのリスク・ディスカッションを実施し、「重要リスク」を抽出
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社に対する監査を実施するとともに、仕組みの構築・改善を支援

- リスクを再整理し、三菱重工におけるリスクとリスク統制責任者を明確化
- 各部門の重要リスクを抽出し、管理の仕組みを整理

- 1 機関投資家・アナリストを対象とした工場見学会を国内および米国拠点にて開催。個人投資家向け会社説明会を国内各地の三菱重工施設などで継続開催したほか、株主を対象とした工場見学会も継続的に実施

- アニュアルレポートをスマートフォンなどで閲覧できるアプリケーションを作成
- ウェブサイト版のアニュアルレポートを制作
- 決算説明会・事業計画説明会や事業説明会を継続開催

- 1 人権啓発推進委員会を継続開催(障がい者雇用拡大推進委員会を同委員会に統合)
- 2 グループ全体で人権啓発研修や冊子を活用した啓発活動を継続実施
- 3 三菱重工全事業所の幹部層を対象にパワハラ防止に関する啓発教育を実施、パワハラ防止に向けたe-ラーニングも継続
- 4 障がい者雇用については、採用ウェブサイトの活用、面接会への参加等積極的な雇用活動と社内各部門の状況フォローを実施し、雇用率2.1%を達成

- 1 G-MAPに基づき2012年度中に延べ約1,750名が集合研修を受講。若手海外派遣(MGT)も計48名を派遣
- 2 全社産業医会議及び分科会を開催し、メンタルヘルス推進体制・対策を検討、推進
- 3 三菱重工初の外国人女性社外取締役による講演会を開催、育児休業者と育児休業経験者との座談会を定期的に開催

- 若手社員を海外へ積極的に派遣(G-MAPに基づく若手海外派遣は、2012年の派遣開始以降、2013年4月までに約100名を派遣。)
- 三菱重工グループの一員としての一体感の醸成と必要な知識の付与を目的として、当社の歴史や経営理念、事業概要をまとめた教材(スターターキット)を作成。国内外のグループ会社、計187社(海外84社、国内103社)に配布
- 国内グループ会社社員への研修として部長研修等の階層別研修やスキル研修、英語研修等を実施し、約560名が受講

2013年度の活動計画

- 1 CSR研修を本社を含む全拠点で引き続き実施、海外グループ会社への展開も検討
- 2 CSRレポート和文版・英文版を継続発行、中文コンテンツを拡充

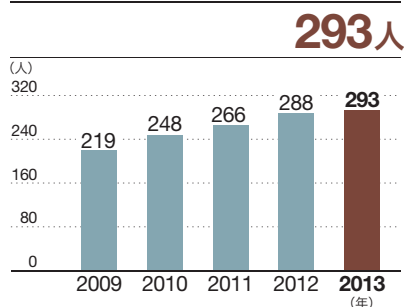
- 1 リスクマネジメント方針に基づく重要リスクの管理、対策推進
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社のリスク/課題に対して、有効且つ効率的な監査、機動的な支援を展開

- 1 国内外拠点を利用した投資家向けイベントを継続開催
- 2 株式市場関係者との双方向コミュニケーションを通じた社内フィードバックを推進

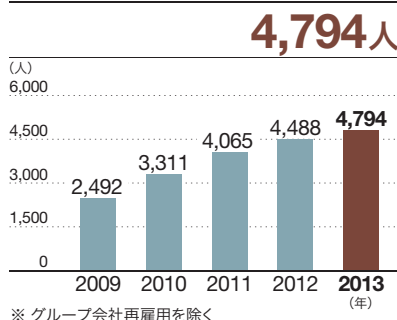
- 1 人権啓発推進委員会を継続開催
- 2 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施
- 3 セクハラ・パワハラが発生要因分析を活用した効果的な教育・啓発活動の実施
- 4 障がい者雇用率2.2%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施

- 1 G-MAPに基づくグローバル教育をPDCA実施
- 2 2012年度の活動を引き続き推進
- 3 社員への周知・理解促進方法をさらに検討

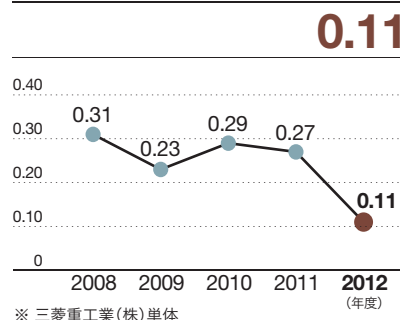
女性役職者数※



再雇用者数※



労働災害度数率※



分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
環境	CO ₂ 排出量削減	●2008～2012年度の平均CO₂排出量を1990年比6%削減を達成 ●2020年度までのCO₂排出量の削減目標(グループ会社を含む)を定め削減に向けた活動を推進	1 CO₂削減対策(省エネ設備導入・更新)、社内空調機更新計画に基づいた更新の実施 2 モニタリングシステムの全社拡大 3 事業所削減計画と削減実績の定期フォローの実施
	連結環境経営	●国内外グループの環境パフォーマンスデータ把握率のアップ ●国内外連結対象グループ会社の環境ISO等取得促進	1 国内外グループ会社への環境ISO等取得推進 2 海外グループ会社の環境目標策定と推進 3 国内グループ会社の環境懇談会、海外地域拠点別の環境連絡会等の開催

「環境中長期目標」の推進結果

三菱重工では、2002年度に重工業他社に先駆けて環境中長期目標を策定し、環境保全活動に取り組んできました。さらに、「三菱重工 環境ビジョン2030」(2012年6月制定)を踏まえて次期環境目標を策定する目的で、2010年度に目標年度を2012年度末まで延長して活動に取り組んだ結果、低炭素社会の実現や循環型社会の形成など、多くの項目について目標を達成することができました。廃棄物の総発生量、最終処分量および化学物質の排出量ならびに製品輸送にともなう省エネ・CO₂排出抑制についての目標は未達成でしたが、これらは、次期環境目標に織り込むなどして、引き続き目標達成に向け取り組んでいきます。

環境中長期目標の推進結果(2012年度末)

○=「達成」 △=「一部達成」 ×=「未達成」

取り組み項目	目 標	推進結果(2012年度末)	評価
低炭素社会の実現	事業活動にともなうCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	△
	省エネルギー(地球温暖化対策)	オフィス・業務部門(本社・支社および研究所)のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。	○
循環型社会の形成 (廃棄物・水資源対策)	製品輸送にともなう省エネ・CO ₂ の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2012年度の輸送エネルギー使用原単位を2008年度比5%以上低減する。 (2008年度原単位:45.7→2012年度原単位目標:43.4)	×
	廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する。	×
	埋め立て廃棄物の抑制	2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する。	×
	2012年度の最終処分率を1%未満とする。	最終処分率 0.5%	○
化学物質の管理 (化学物質の抑制)	水資源の有効利用	水使用量を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量(954万t)比2%削減の935万tとする。	○
	PCB使用機器の全廃と無害化処理	保管中の高濃度PCB廃棄物(トランス・コンデンサ・油類)の無害化処理(JESCOに委託)は、2015年度までの完了を目指す。(含む安定器、小型機器)	— (2015年度評価)
	VOCの排出抑制	微量(低濃度)PCB使用機器の分析・確認を2012年度までに終了させ、2015年度までに無害化処理の完了を目指す。	×
		2012年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。(2000年度:2,268t→2012年度:1,564tへ704t削減)	×
連結環境経営	連結環境マネジメントシステム	VOCのうち、有機塩素系有害大気汚染化学物質の「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン」は、2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す。	×
	環境経営情報の把握と情報公開	国内事業所、本社・支社および全研究所のISO14001を継続更新する。	○
	グリーン購入の促進	環境経営情報システム等により、環境情報(環境データ、環境会計)を把握し、CSRレポート等により情報公開を行う。	○
	環境配慮技術・製品の開発・提供	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。 (購入率 数量:90%、金額:95%)	○
自然共生社会の形成 (生物多様性の保全)	生物多様性・自然保護活動の推進	環境適合製品づくり基本指針(2005年制定)に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	○
		生物多様性に係る緑化、外来魚駆除、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育等を継続実施するが、世間動向を見極めながら必要に応じて三菱重工の事業活動が生物多様性の保全に与える影響度評価実施の検討を行う。	○

(注)原則として三菱重工(株)単体

2012年度の活動実績

- 1 計画に基づき空調機累計1,893台を更新実施
- 2 小規模導入を含め5事業所でモニタリングシステム導入済
- 3 1990年比9.8%のCO₂削減を達成(2012年度単年度実績)

- 生産工場のCO₂排出削減を推進
- CDMのプロジェクトから約13万tのCO₂排出権を獲得
- エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量も削減
- 風力発電によるグリーン電力を毎年100万kWh活用
- モーダルシフトや積載率の向上で、輸送における省エネを推進

- 1 国内グループ会社83社、海外グループ会社28社で環境ISO等認証取得済
- 2 海外グループ会社の目標も含めた、「三菱重工グループ第二次環境目標」を設定
- 3 国内グループ会社6社と環境懇談会を実施

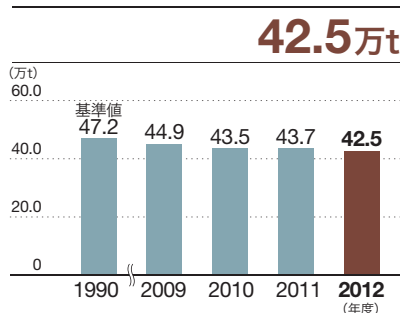
- 環境方針やCSR行動指針に基づき、生物多様性保全を推進
- 廃棄物最終処分量の削減を推進
- 生産時における水の使用量を削減
- 化学物質(VOC等)の使用量の低減を推進

2013年度の活動計画

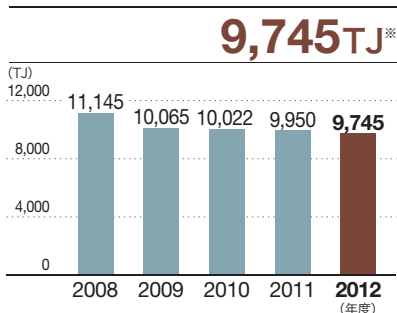
- 1 社内空調機更新計画に基づいた更新の実施
- 2 モニタリングシステムの導入拡大
- 3 省エネを目的としたプロジェクトを立ち上げ、省エネ活動推進

- 1 国内外グループ会社の環境ISO等取得支援
- 2 国内外グループ会社の環境データの把握
- 3 国内グループ会社の環境懇談会等の開催

CO₂排出量

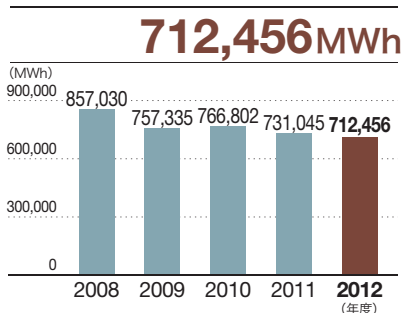


総エネルギー投入量

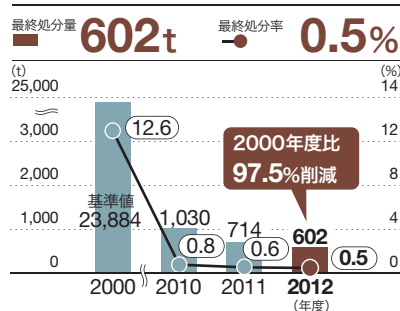


※ 1TJ(テラジュール)=1兆ジュール(1,000,000,000,000)

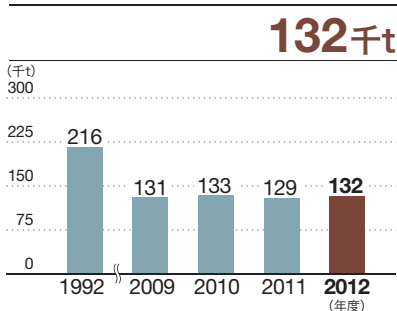
電力購入量



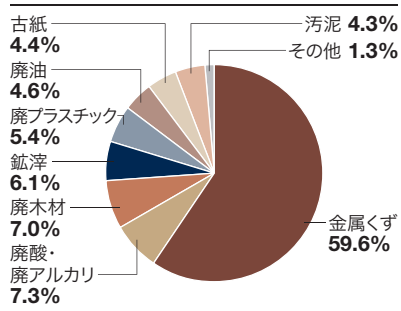
最終処分量・率



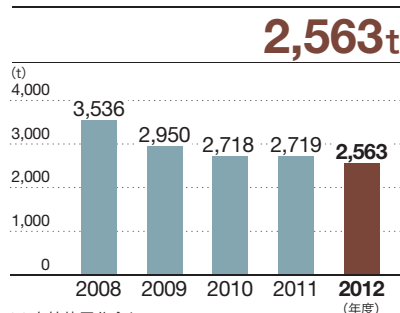
廃棄物の総発生量



廃棄物の内訳

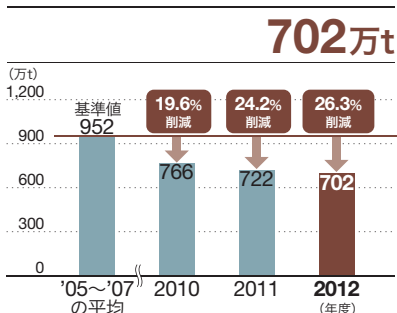


紙の使用量の推移※



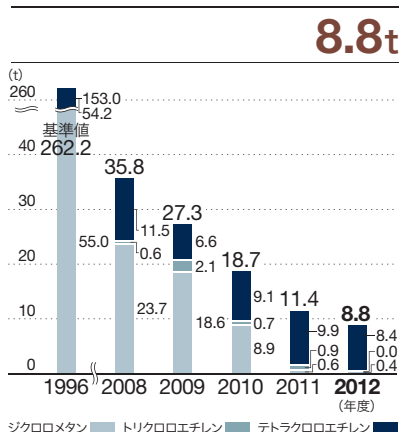
※ 本社使用分含む

水使用量※・削減率



※ 上水道、工業用水、地下水使用量の合計

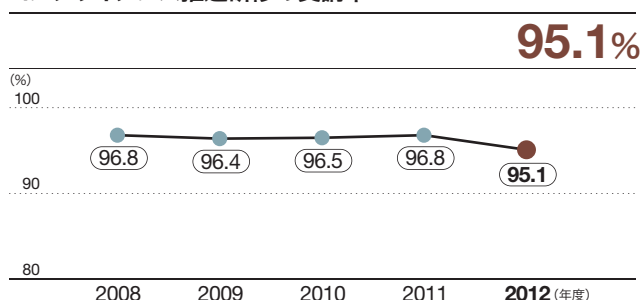
有機塩素系化学物質の大気排出量



(注) グラフはすべて、原則として三菱重工(株)単体の生産工場データ

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
公正な 事業慣行	コンプライアンス徹底	●グループ会社も含めた要改善事例の減少 ●要改善事例の早期把握・早期改善	1 海外グループ会社の支援強化 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
	受注適正化	●独占禁止法違反ゼロの継続 ●受注適正化活動の浸透 ●啓発・教育活動による受注適正化遵守意識の確立	1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
	建設業法遵守	●自立遵守体制の確立(日常業務に組み込まれた遵守活動) ●グループ会社における遵守のレベルアップ ●ビジネスパートナーとの契約適正化のレベルアップ	1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
	輸出関連法規遵守	●各部門での確実な輸出管理体制の充実と輸出管理エキスパートの育成 ●グループ会社の適正な輸出管理の徹底と支援強化	1 社内階層別教育を継続実施 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
	CSR調達	●ビジネスパートナーとのCSR活動推進に関する価値観共有と重要パートナーに関する調達リスクの回避 ●調達業務に関するコンプライアンス徹底および法令遵守 ●継続的な環境法令対応	1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3 輸送エネルギーを削減
消費者課題	製品安全	●品質マネジメントのなかで、製品安全活動を展開 ●製品安全活動の着実な展開 ●製品安全活動の基盤整備	1 品質マネジメントへの製品安全活動・展開の仕組みの織り込み 2 製品安全活動の基盤整備(人材育成、標準整備)を継続
	原子力の安全・品質確保	●グローバルな事業展開を意識したQMS(Quality Management System)の高度化と継続的改善 ●総合技術力の発揮と顧客満足の向上 ●コンプライアンス重視と安全文化の醸成	1 原子力社内改革委員会を今後も継続し、安全性向上と品質確保に努める 2 東京電力福島第一原子力発電所の事故収束および事故に至る事象への対策をPWR電力に反映し、原子力の安全性向上に努める 3 継続して、コンプライアンス重視と安全文化の醸成に努める
	企業イメージ向上	●グローバル企業として幅広い認知の獲得と当社ファンの増加	1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進
コミュニティ 参画・発展	社会貢献活動	●多様なステークホルダーとの協働による社会貢献活動の積極展開 ●社会貢献活動のグローバル化およびソーシャルビジネス展開の検討	1 提携NGO / NPOとの活動内容について評価し、次年度計画を策定。「社会貢献基金制度」の運用、NGO / NPOなどとの協働を開始 2 基金運用実績を踏まえ、次年度に向け制度を改善・拡充
	三菱みなとみらい技術館の改善	●子どもたちにもものづくりの楽しさを教え、理科・科学に興味を与えるきっかけをつくる施設としての地位の確立	1 ソフト(スタッフ教育)・ハード(展示改装)両面の計画的な対応を実施

コンプライアンス推進研修の受講率



社会貢献支出分野別推移

	2009年度	2010年度	2011年度
学術研究	339	247	164
教育	537	633	596
地域社会	158	141	180
スポーツ	114	149	133
その他	507	440	1,023
計	1,655	1,610	2,096
対経常利益率	6.89%	2.36%	2.39%

(注1) 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。
ただし、社員が個人的に行った活動は含まない
(注2) 連結対象のグループ会社を含む
(注3) 社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連(2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等)を含まず、2011年度分に含ませて算入
(注4) 2012年度の社会貢献支出については算出中

2012年度の活動実績	2013年度の活動計画
1 米・欧・インドのグループ会社をそれぞれ訪問、現状の詳細確認および意見交換を実施 2 内部監査、リスク管理、危機管理、コンプライアンスを一元的に所掌し、問題点の把握・分析。リスク回避・低減策の有効性確認、リスク再発防止策などを有機的に推進できる体制を構築 ● コンプライアンス委員会をリスク・コンプライアンス委員会に改編	1 海外グループ会社の支援強化 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
1 対象を国内外の官公需・民需に拡大して実施。対象拡大にともない、「行動基準」を改定 2 受注適正化に関する特別モニタリングを継続実施 3 三菱重工および日・欧・米・中のグループ会社で競争法遵守のための講習会を開催 ● 受注適正化委員会事務局の機能を明確化	1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
1 省令改正にともない、施工体制台帳への特定建設業者及び下請企業の社会保険加入状況を記載できるよう、全社統一フォームを改訂 2 グループ会社19社に対して体制モニタリングを、16社に対して工事（現地）モニタリングを実施 3 ビジネスパートナー建設業法講習会を継続開催 ● 9つの事業本部（含む地区事業本部）に対して工事（現地）モニタリングを実施 ● 建設業法講習会を各事業所などで継続開催	1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
1 輸出業務従事者全員を対象にe-ラーニングを継続実施、各部門責任者に対する研修会も引き続き実施 2 エキスパート資格は超難関資格であるが、今後も資格取得を促進 3 英語版のe-ラーニング教材を制作し、海外拠点における輸出管理活動を支援	1 社内階層別教育を継続実施 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
1 約2,300社を対象に全5項目（品質、価格、納期、技術、経営）の調査を実施、CSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査も実施 2 調達関連法規モニタリングを実施、結果や各部門の改善事例を水平展開 3 輸送エネルギー（2008年度原単位：100に対し111.6） ● 国内でのビジネスパートナー会議を継続するとともに、インドと中国でも同会議を開催	1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3 輸送エネルギーを削減
1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを雛形製品で実施 2 製品安全活動の基盤を整備（人材育成、標準整備）	1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを全社に展開 2 製品安全活動の基盤整備（人材育成、標準整備）を継続
1 「原子力社内改革委員会」を改め、「原子力安全推進委員会」を活動推進母体とし、これを「同委員会ステアリングコミッティ」が統括する枠組みとして活動を実施 2 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて改正される原子力規制への対応、事故の未然防止と原子力安全確保に向けた取り組みを実施 3 安全第一に考え、さらなる安全性向上に向けて原子力事業に関わる諸問題の社内共有化と対応方針の決定、原子力の品質マネジメントシステムの改革及び原子力安全文化の醸成を展開中	1 グローバルな観点からQMSのさらなる高度化と継続的改善 2 社会の動向、顧客の意向を把握し、三菱重工グループの総合力を発揮した安全性・信頼性の高い製品・役務の提供 3 原子力の安全を最優先する文化、説明責任を果たす姿勢のさらなる醸成
1 国内でものづくり技術を紹介するテレビCM・新聞・交通広告や、ウェブサイトやラジオCMを使った活動を展開、海外でも英国の新聞に製品のシリーズ広告を出稿	1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進
1 三菱重工の各事業所で社会貢献活動を企画・実施し、その結果設定した予算で16の団体の活動を支援 2 2012年度の活動実績を精査し2013年度の予算枠および活動概要を決定。また組織再編を踏まえ事業本部が主体となる活動への配分を決定 ● 東日本大震災被災地の復興支援を継続 ● 三菱重工の各事業所で理科授業を実施	1 2012年度の活動を引き続き推進（制度概要をより正確に表現するため、「社会貢献基金制度」を「地域・社会連携資金制度」に改称）
1 来場者200万人達成記念式典を開催。名古屋誘導推進システム製作所エンジニアによる理科授業開催。「環境・エネルギーゾーン」を改装	1 ソフト（スタッフ教育）・ハード（展示改装）両面の計画的な対応を実施

三菱重エグループの概要

会社概要

社名 三菱重工業株式会社

本社所在地 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号

代表者 取締役社長 宮永 俊一

創立 1884年7月7日

設立 1950年1月11日

資本金 2,656億円(2013年3月31日現在)

従業員数 連結68,213名(2013年3月31日現在)／単独31,111名(2013年3月31日現在)

CIステートメント

(日本語版) この星に、たしかな未来を

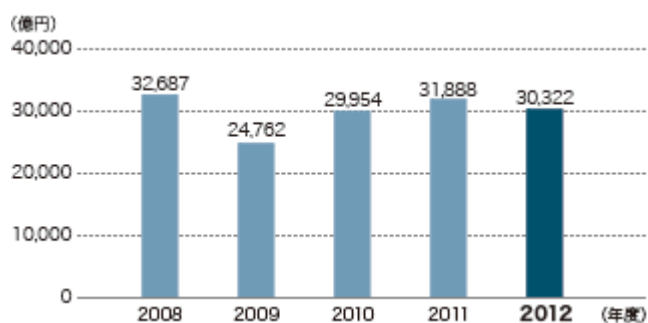
(英語版) Our Technologies, Your Tomorrow

このCIステートメントは、「地球と人類のサステナビリティ(持続可能性)に対し、人々に感動を与えるような技術と、ものづくりへの情熱によって、安心・安全で豊かな生活を営むことができるたしかな未来を提供していく」という意志を込めています。

CIステートメントロゴ(日本語版)

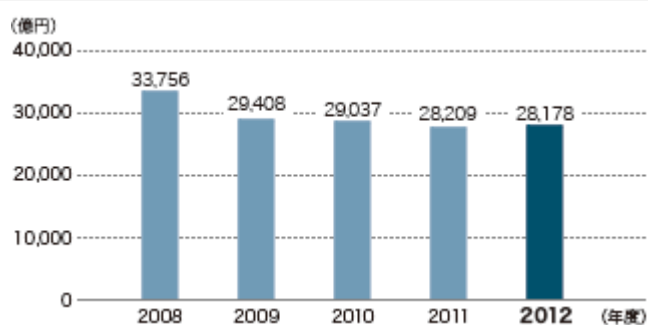


受注高(連結)



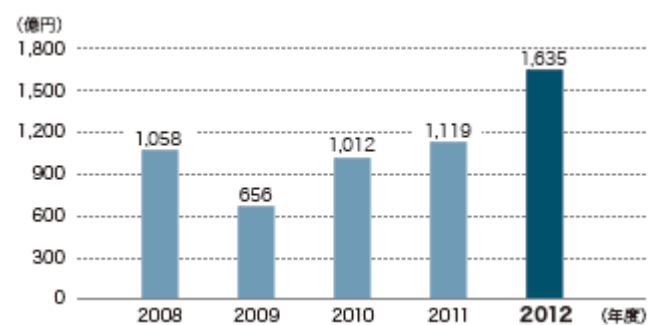
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受注高(連結)	32,687億円	24,762億円	29,954億円	31,888億円	30,322億円

売上高(連結)



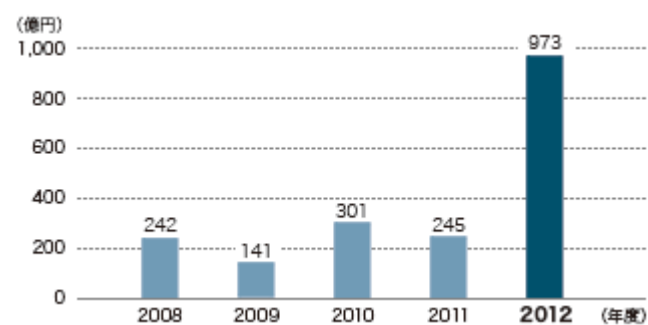
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高(連結)	33,756億円	29,408億円	29,037億円	28,209億円	28,178億円

営業利益(連結)



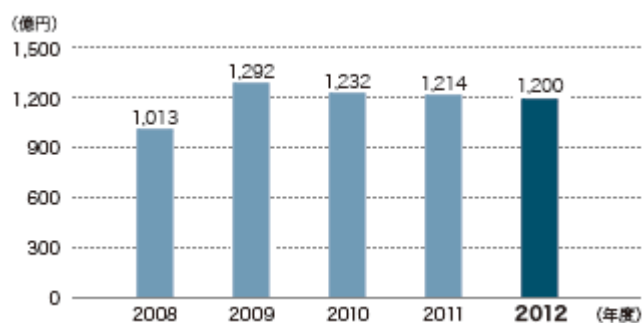
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業利益(連結)	1,058億円	656億円	1,012億円	1,119億円	1,635億円

純利益(連結)



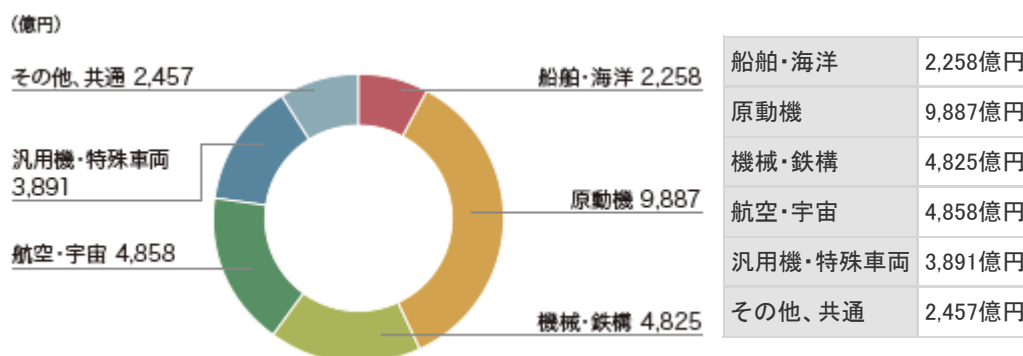
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
純利益(連結)	242億円	141億円	301億円	245億円	973億円

研究開発費(連結)

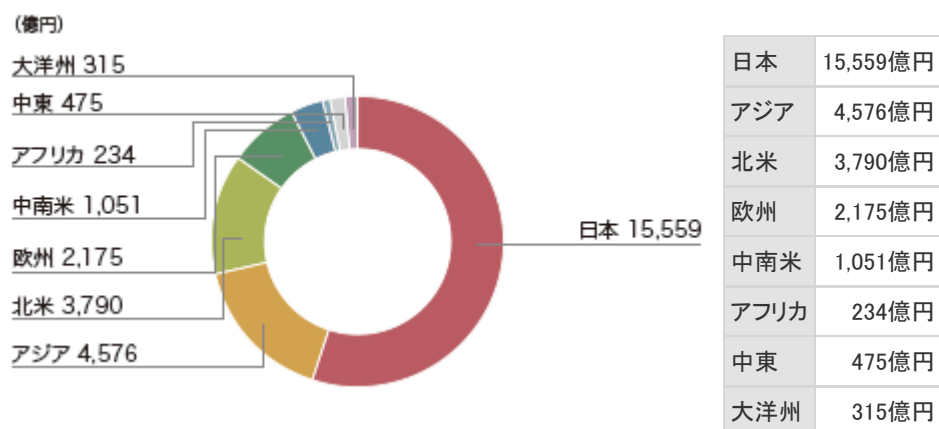


年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
研究開発費(連結)	1,013億円	1,292億円	1,232億円	1,214億円	1,200億円

セグメント別売上高(連結)



地域別売上高(連結)



地域別拠点とグループ従業員数



2013年3月31日現在

欧州		大洋州・その他	
駐在員事務所など	2カ所	グループ会社	2社
グループ会社	28社	従業員	50人
従業員	2,428人	北米	
中東		グループ会社	30社
駐在員事務所など	3カ所	従業員	3,668人
グループ会社	6社	中南米	
従業員	53人	グループ会社	8社
アフリカ		従業員	888人
駐在員事務所など	1カ所	日本	
グループ会社	4社	本社	
従業員	60人	支社	8カ所
アジア		研究所	6カ所
駐在員事務所など	4カ所	事業本部	9カ所
グループ会社	48社	事業所等	11カ所
従業員	6,982人	国内グループ会社	110社
		従業員	54,084人

事業と製品

船舶・海洋

船舶

- 客船
- フェリー
- LNG船
- LPG船
- 油槽船
- コンテナ船
- RORO船
- 自動車運搬船
- 艦艇
- 巡視艇

海洋開発

- 深海調査用潜水艇
- 海洋調査・研究船



エンジニアリング事業

- 造船エンジニアリング
- マリンソリューションプロバイダ

海外造船事業



原動機

火力発電プラント ほか

- コンバインドサイクル発電プラント
- 蒸気タービン
- ガスタービン
- ボイラ
- ポンプ

原子力発電プラント ほか

- 加圧水型原子力発電プラント
- 新型炉プラント
- 原子燃料サイクルプラント



再生可能エネルギー発電 ほか

- 風力発電プラント
- 地熱発電プラント
- 水力発電プラント
- 太陽熱発電システム
- リチウムイオン二次電池

船舶・その他

- ウォータージェット推進装置
- 産業用ポンプ



環境・化学プラント

- 排煙脱硫装置
- CO₂回収装置
- 肥料製造プラント
- メタノール製造プラント
- 石油化学プラント
- ガス・石油プラント

交通システム・ITS

- 新交通システム
- 鉄道システム
- ブレーキ装置(空制装置)
- 道路料金収受システム(ETCほか)
- 高度道路交通システム(ITS)
- 旅客搭乗橋 (注3)
- プラットホーム・スクリーンドア・システム (注3)

機械装置

- 製鉄機械 (注5)
- コンプレッサ・タービン (注6)
- ゴム・タイヤ機械 (注7)
- 搬送システム (注7)

印刷・紙工機械

- オフセット枚葉印刷機 (注10)
- 商業用オフセット輪転機 (注10)
- 新聞用オフセット輪転機 (注10)
- 紙工機械 (注10)

環境保全

- 廃棄物処理プラント (注1)
- 電気集塵装置 (注2)
- バイオマス利活用プラント (注2)
- 水処理装置 (注2)

先端機械

- 粒子加速器
- レーザーハイブリッド溶接システム
- 放射線治療装置
- 有機EL製造装置
- 照明用有機ELパネル (注4)

鉄構・社会インフラ

- 橋梁・煙突 (注8)
- ゲート設備 (注8)
- 立体駐車場 (注9)
- トンネル掘削装置 (注2)
- 免震・制振設備 (注8)

産業機器・メカトロシステム

- 射出成形機 (注11)
- 食品機械 (注12)
- 包装機械 (注12)
- メカトロシステム製品 (注2)

- はグループ会社の取扱い製品です。

(注1)…三菱重工環境・化学エンジニアリング (注2)…三菱重工メカトロシステムズ (注3)…三菱重工交通機器エンジニアリング (注4)…Lumiotec (注5)…三菱日立製鉄機械 (注6)…三菱重工コンプレッサ (注7)…三菱重工マシナリーテクノロジー (注8)…三菱重工鉄構エンジニアリング (注9)…三菱重工パーキング (注10)…三菱重工印刷紙工機械 (注11)…三菱重工プラスチックテクノロジー (注12)…三菱重工食品包装機械



航空機

- 民間航空機
- 航空機用エンジン
- 戦闘機
- ヘリコプタ



三菱航空機(株)提供

宇宙機器

- H-IIAロケット
- H-IIBロケット
- 宇宙輸送機
- ロケットエンジン



エンジン発電

- ガスエンジン発電設備
- ディーゼル発電設備
- 常用発電コージェネレーションシステム
- ガス／ガソリンポータブル発電機（注1）

物流機器

- フォークリフト（注2）
- 重量物運搬車

建設機械

- 運搬・整地機械

エンジン

- 農業用（農業機械・小型汎用）：
空冷ガソリン／水冷ディーゼル
- 産業用（建設機械・発電機・一般動力用）：
水冷ディーゼル／水冷ガスエンジン
- 船用（主機・補機用）：
水冷ディーゼル

ターボチャージャ

- 乗用車・商用車用
- トラック・バス用
- 産業用・船用

防衛

- 特殊車両

- はグループ会社の取扱い製品です。

（注1）…三菱重エエンジンシステム（注2）…ニチユ三菱フォークリフト



空調機

- 業務用空調機
- 住宅用空調機
- 車両用空調機（注）
- 応用冷機
- 輸送用冷凍機
- 大型冷凍機
- 給湯温水ヒートポンプ
- ヒートポンプモジュールチラー

- はグループ会社の取扱い製品です。

（注）…三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ

産業機器

- 工作機械



株式会社大和総研
調査本部 主席研究員
河口 真理子氏



三菱重工の事業領域を拝見すると、現在の私たちが生活を営む都市や住まいの基盤および産業の基盤に深く関わっているだけでなく、明治維新以降の日本の近代化と発展を支えた存在であることがわかります。しかし気候変動や生物多様性の喪失などの地球環境問題、高齢化や貧困格差の拡大など、20世紀型発展のひずみが人類の持続可能性を脅かしている今、20世紀の成長をけん引したビジネスモデルを21世紀型に進化させなければなりません。

そうした観点からみると、社長直属の社長室内にCSR機能をもたせ、各職制ラインの現場責任者によるCSR連絡会を設置するという包括的なCSR推進体制を整備し、環境ビジョン2030を策定されたことは、進化の大事なステップと理解できますし、特集で紹介されたエネルギーや交通システムはその実践の好事例でしょう。また社長が明言されたように国連グローバル・コンパクトや、ISO26000をCSR活動の柱にし、特に人権に注力してサプライチェーンにまたがるCSR調達を推進されていることも、日本を代表するグローバル企業としての責任とコミットメントの左証です。是非この体制でトップから現場まで活動を推進していただきたいです。

なお、原発推進の方針言及も企業トップとしての立場を明確にしたものと評価できます。ただし、東京電力福島第一原子力発電所では汚染水漏れが続き、いまだに事故は収束していないこと、海外大手原子力関連企業が原発に対して否定的な発言をされていることなど、その安全性・将来性に関してはまだ多くの議論や科学的検証が必要です。透明性の確保と説明責任にも格別の配慮をお願いします。現在省エネ対策中心の環境の分野では、今後は特にスマートシティを推進する上で不可欠となる水資源の保全や、生物多様性の取り組みの強化を期待いたします。

最後に、社員の活動紹介は、生活に密着した製品なのに、エアコン以外は消費者向けの顔が見えないコワモテの三菱重工に親近感をもたせてくれる良いコミュニケーションツールですね。

埼玉大学大学院
経済科学研究科 客員教授
藤井 敏彦氏



1. 社会への貢献に関する効果的コミュニケーション

宮永社長の持続可能な社会の実現への明確なコミットメント、具体的プロジェクトを取り上げた特集記事をはじめ、本報告書はエネルギー、交通等広範な分野で三菱重工が果たしている社会的役割をわかりやすく伝えている。

2. 製品・サービスを通じたCSRを超えた取り組み

製品や技術を通じた社会への貢献に加え、事業の「方法」を革新させることによる社会課題への対応もCSRの重要な柱である。とりわけサプライチェーンの問題はグローバルな性格をもつことから重要性が高い。「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の海外ビジネスパートナーへの展開などすでに取り組みがはじめられているが、紛争鉱物問題への対応も含めさらなる加速を期待したい。

3. 多様性の強化

女性、さらにはさまざまな国籍・文化的背景をもつ多様な人材が活躍しやすい環境づくりが多く日本の企業共通の課題になっている。社会の持続的な発展への貢献という観点から今後、人材の多様性強化に向けた取り組みの一層の強化を期待したい。

4. 目標の明確化

CSR活動の中期計画がISO26000の7つの中核主題に沿って整理されていることは評価できる。ただ、人権・労働など活動内容はやや漠然としている分野もある。それぞれの主題に関する活動の目標がより具体的に設定されれば、読者は三菱重工のCSRの将来像につきより明瞭なイメージをもつことができるだろう。

以上、主に今後の取り組みに関する期待について述べた。最後にCSRの出発点は世界視野をもって社会課題を理解することにあることを強調したい。例えば、環境問題と同様の重要性をもって貧困問題が解決すべき課題として浮上している。三菱重工は貧困問題の解決にどのような貢献が可能だろうか。さまざまな地域の多様な課題につきどのように優先順位をつけ、いかに解決に貢献しようとするのか、その思考自体が企業の長期的競争力を磨く助けになると信じている。

ご意見をいただいて



CSR担当役員
取締役
常務執行役員
有原 正彦

本報告書では、当社グループの「ものづくりの誇りと責任」の一端をさまざまなステークホルダーの皆さまにお伝えするため、前年度までにいただいたご意見等も踏まえ、「見てわかるCSRレポート」を従来以上に追求し、より読みやすくわかりやすい報告を心がけました。

今年度、河口氏、藤井氏より、本報告書は親近感があり、わかりやすいコミュニケーションツールであるとの評価をいただいたことは、私どもの取り組みの一つの成果だと嬉しく思います。

一方で、河口氏から寄せられた透明性の確保と説明責任への配慮に関する期待については、原子力事業に限ら

ず、安全・安心を追求する「ものづくり企業」として必要なことであると認識しており、その期待に応えるべく努力してまいります。また、藤井氏からご教示いただいたCSRの出発点である世界的視野をもち社会課題を理解することについても、社是の精神にも則り、グローバルに展開する企業として、さまざまなステークホルダーとの対話を通じながら理解を深めていく所存です。

貴重なご意見を励みに、今後も、社会・産業インフラを支える多様な製品・技術の提供をはじめ、事業活動全体を通じたCSRをさらに推進させることで、人と地球のたしかな未来、「持続可能な社会」の実現に貢献し続けてまいります。



マネジメント

三菱重工は、世界のインフラストラクチャーや社会・経済を支える製品を供給する企業として、法令・ルール・社会的規範を遵守し、公正で健全な経営を推進するために、コーポレート・ガバナンスや内部統制、CSR推進、コンプライアンスを強化し、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことに努めています。

コーポレート・ガバナンス 47

持続的に事業を発展させながら企業としての社会的責任を果たしていくために、遵法を旨とした公正で健全な経営を推進しています。

- ・コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況
- ・リスク管理

CSR推進 50

「CSR委員会」をはじめとする各種委員会を設置し、全社の取り組みの進捗を把握・評価・フォローすることで、CSRを基軸とした経営の継続的な改善に努めています。

- ・総合的・戦略的なCSR活動を推進
- ・主な関連委員会の2012年度の活動

コンプライアンス 56

グループ全社をカバーするコンプライアンスの推進体制を構築し、公正で誠実な事業活動の徹底に努めています。

また、働く一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための教育研修・啓発に力を入れています。

- ・グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築
- ・コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備
- ・コンプライアンス教育と意識啓発
- ・情報セキュリティの確保

コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況

社外取締役の招聘などにより取締役会監督機能を強化

三菱重工は取締役会で経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行い、また、監査役は取締役の職務執行状況などを監査しています。

現在は取締役19名中3名、監査役5名中3名を社外から選任しており、いずれも執行から独立した立場で社内の視点に偏らない客観的な見地から、経営者や行政官、あるいは学識者としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対して助言と監督をいただいています。また、取締役数のスリム化や取締役の任期短縮、執行役員制の導入などの施策により、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定および会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しています。

このほか、業務執行に関する重要事項の審議機関として「経営会議」を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制によって重要事項を審議することで、より適切な経営判断および業務執行が可能となる体制としています。

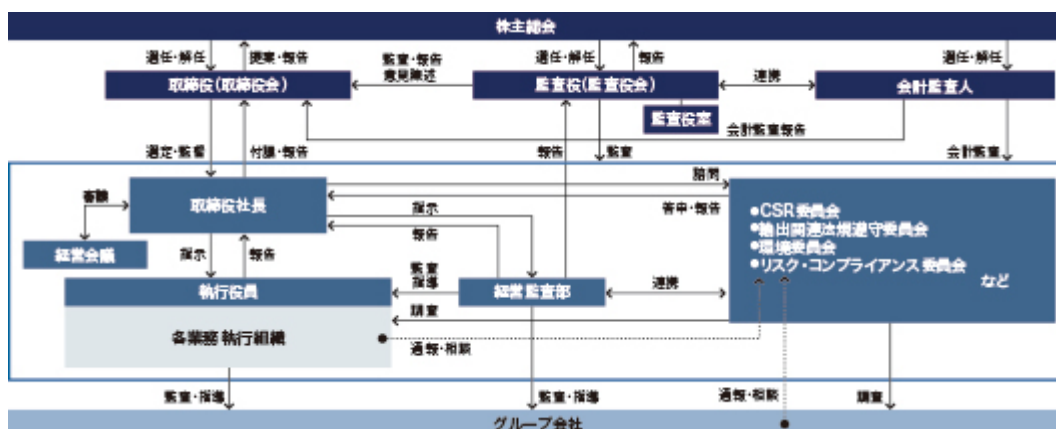
各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議などの重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況などの監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査しています。また、監査役は、経営監査部および会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっています。こうした監査役の監査業務をサポートするため、「監査役室」を設けて専任スタッフを配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援しています。

■ 社外取締役・社外監査役とその選任理由

役職	氏名	本務会社における役職など	選任理由
社外取締役	小島順彦	三菱商事株式会社取締役会長	小島順彦氏を社外取締役とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験などに基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいております、引き続き当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためです。
	クリスティーナ・アメージャン	一橋大学大学院商学研究科教授	クリスティーナ・アメージャン氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏を社外取締役とした理由は、コーポレート・ガバナンスや企業経営などの研究者として培われた幅広い知見に基づき、社外取締役として、グローバルな視点から当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいております、引き続き当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためです。
	津田廣喜	早稲田大学公共経営大学院教授	津田廣喜氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、同氏を社外取締役とした理由は、行政官や研究者として得た財政金融政策に関する幅広い見識に基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただくことにより、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためです。

役職	氏名	本務会社における役職など	選任理由
社外監査役	畔柳信雄	株式会社三菱東京UFJ銀行相談役	畔柳信雄氏を社外監査役とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験などに基づき、社外監査役として、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただいております、引き続き当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待したためです。
	上原治也	三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問	上原治也氏を社外監査役とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験などに基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただくことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待したためです。
	伊東信一郎	ANAホールディングス株式会社代表取締役社長 全日本空輸株式会社取締役会長	伊東信一郎氏を社外監査役とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験などに基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただくことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待したためです。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの組織と役割（2013年4月1日現在）



内部統制システムの強化を推進

三菱重工は法令に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスクの類型に応じた管理体制、内部通報制度を含むコンプライアンスの実効性を高めるための仕組み、当社とグループ会社間の管理体制や、監査役が実効的な監査を行える体制などの強化を推進しています。これらの取り組みについては、経営監査部が立案する各年度の内部監査方針に基づき実施する内部監査を活用して整備・運用状況を確認し、PDCAの管理サイクルを回しながら強化を図っています。

また、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度、いわゆるJ-SOXについても、経営監査部と各事業所の内部監査部門が中心となって内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、2013年3月末日時点において、三菱重工グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、会計監査人からもその評価は適正であるとの意見をいただきました。

これら内部統制システム構築の取り組み状況については毎年取締役会に報告し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。

リスク管理

グループ全体のリスクを的確に把握し、確実な低減活動を実施

三菱重工業は、グループ全体のリスクを的確に把握し、それらを確実に低減するよう取り組んでいます。2012年度は、リスクに対する効率的・効果的な統制活動を展開していくため、リスクの再整理を行い、当社における「リスク」と「リスク統制責任者」を明確化しました。

また、2013年2月に経営監査部長と事業本部・コーポレートの部門長によるディスカッションを計19部門で実施し、各部門の重要リスクを抽出しました。そのうえで、リスクの重要性や特徴・性格に応じて分類し、管理の仕組みを整理しました。まず、経営への影響が大きいリスクや対策の緊急性が高いリスクを経営レベルで管理する「経営重大リスク」として分類し、統制責任者である役員レベルで管理を行うこととしました。そして、経営重大リスク以外の「その他の重要リスク」については、「監査・モニタリングを通じて低減活動を行うリスク」と「統制の仕組みを構築するリスク」とに分類し、それぞれの管理を図ることとしました。

2013年度は、こうした重要リスクを対象に全社的なリスク統制活動を強化するとともに、プロセスオーナー（注）の自主管理・自主点検を基軸とした統制と経営監査部によるモニタリングを組み合わせたリスクマネジメントを展開することによって、PDCAサイクルを有効に回し、グループ全体としてのリスク管理体制の整備・強化を図っていきます。

（注）所管する業務について、管理の仕組みを整備、実行する責任者

総合的・戦略的なCSR活動を推進

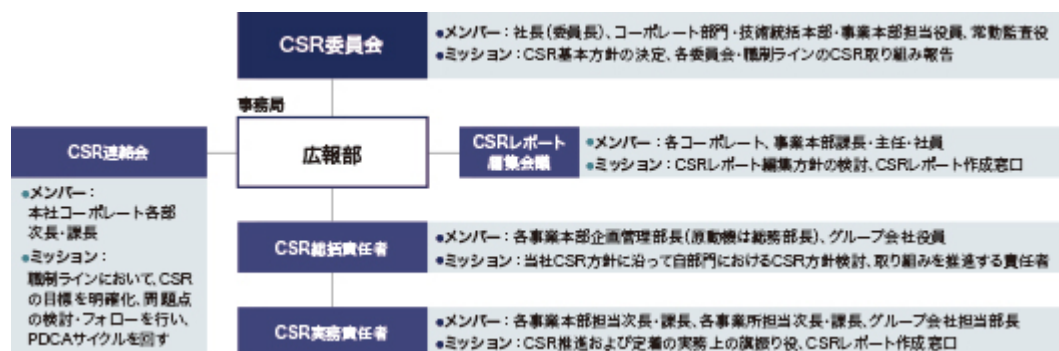
事業と連動したCSRのさらなる推進のために

三菱重工は、CSR重視の経営を強化するために、2006年10月から社長を委員長とする「CSR委員会」と社長直属の「CSR推進室」を設置。2011年4月の組織改革を経て、2012年10月にはその機能を「社長室広報部」に移管しました。従来以上に事業と連動したCSR活動を推進するため、広報部に社会とのコミュニケーションを担うCSR、広報、宣伝、IRの各機能を集約しました。事業と連動したCSR活動とは、製品・技術による環境問題をはじめとする社会的課題の解決への貢献はもちろん、事業プロセス全体における各種活動を通じてさまざまな社会的課題解決に取り組み、社会に与える負の影響を予防・低減するとともに、良い影響を増大させることだと考えています。

また、年2回開催する「CSR委員会」では、社会的課題への対応方針を決定するほか、「重点取組活動」としてCSR活動のグローバル化や地域・社会連携資金制度など6つのテーマを策定し、集中的に取り組んでいます。

今後、事業と連動したCSR活動をさらに推進するため、より効果的な推進体制の構築に努め、経営とCSRの統合を図っていきます。

CSR推進体制(2013年4月1日現在)



「CSR活動計画」に基づき継続的にPDCAを推進

CSR委員会では、2008～2010年度にCSR活動計画を策定し、PDCAサイクルを着実に回すことで、CSR経営の定着を図ってきました。

また、2011年度には、新たなCSR活動計画(2011～2013年度)を立てて6つの分野(CSR推進、コンプライアンス、環境、人権・労働、製品責任、リスク管理)で活動を展開してきましたが、2012年度から活動の枠組みを見直し、ISO26000が掲げる7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)に沿って再分類。グローバルスタンダードの導入により、グローバル社会の視点を取り込むことを意図しています。

今後はさらに、ステークホルダーからの意見収集やダイアログを通じて、三菱重工グループとして対応すべき社会的課題やその重要度を特定し、活動に随時反映させていきます。

CSR研修によるCSR意識の浸透

社員へのCSR意識の浸透を図る「CSR研修」を2012年度も三菱重工の全12事業所と一部のグループ会社で順次開催し、計657名が参加。また、本社を含む全事業所で「新入社員CSR研修」も実施しており、2012年度は655名が受講しました。これにより、2007年度から継続しているCSR研修・新入社員CSR研修の受講者数は、6年間で延べ10,812人になりました。

このCSR研修は、講義とグループディスカッションを中心に構成されています。講義では、CSRに関する基本的な内容やグローバル社会におけるCSRの最新動向、当社グループの取り組みなどを解説する一方、グループディスカッションを通じて社員一人ひとりがCSRの視点を踏まえて日々の業務に取り組めるよう促しています。

また、CSR活動の課題や社員のCSR意識度を把握するため、研修開始時から受講者を対象にCSR行動指針に沿った診断アンケートを実施しています。得点の低い項目の改善や、これまでの活動の継続・発展に取り組んだ結果、毎年意識度は高まっています。

CSR研修・新入社員CSR研修受講者数(注)



(注)一部のグループ会社を含む



神戸造船所でのCSR研修

トップタウンミーティング

風通しのよい風土づくりと従業員のモチベーション向上を目的とし、社長あるいは副社長が社員と直接対話を行う「トップタウンミーティング」を、2012年度は6事業所で実施。

部長クラスとの対話を行う「部長懇談会」、将来を担う35歳世代社員と懇談する「若手社員との懇談会」、社員が働いている職場を訪問する「職場訪問」の3つのイベントを実施。トップと社員が自由闊達に対話を行うことで、職場の活性化を図りました。



名古屋航空宇宙システム製作所での「若手社員との懇談会」

主な関連委員会の2012年度の活動

【CSR委員会】CSR活動推進の基本的な方針を策定

2012年7月に開かれた「第12回CSR委員会」では、2011～2013年度の「CSR活動計画」の各活動内容を、従来の6分野（CSR推進、コンプライアンス、環境、人権・労働、製品責任、リスク管理）からISO26000が掲げる7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）に再分類するとともに、三菱重工グループが取り組むべき社会的課題を特定し、活動に随時反映させていくことを決定しました。

また、同年12月に開かれた「第13回CSR委員会」では、本格的な課題の特定に先立って、「人権課題」「バリューチェーンへのCSR浸透」の2項目を当社グループが優先して取り組むべき課題分野に設定。さらに、この双方に関連し、先行して取り組むべき喫緊の課題として、紛争鉱物に関する対応の基本的な方向性を決定しました。



2012年12月の第13回CSR委員会

【リスク・コンプライアンス委員会】全社のコンプライアンス推進計画を審議

2001年にグループ全体のコンプライアンス推進状況などを審議する組織として設置。全社のコンプライアンス推進計画の立案や進捗状況の確認にあっています。

委員会では、コンプライアンス意識の啓発にも取り組んでおり、2003年度から「コンプライアンス推進研修」を継続的に実施しています。

【環境委員会】グループの年間環境施策の推進状況を審議

1996年に全社横断組織として「環境委員会」を設置。年2回開催し、全社の年間環境施策を企画・立案して取り組みを方向付けるとともに、環境保全に関する各事業所・事業本部の年間計画を推進・フォローしています。

「2012年度環境管理業務推進計画」では「環境汚染事故撲滅対策強化」「事業活動にともなうCO₂排出抑制」を掲げ、各事業所・事業本部で施策の取り組みを実施しました。また、環境懇談会の実施などを審議し、グループ全体の連結環境経営推進に向けた取り組みを実施しました。さらに、継続的な環境リスク低減と環境関連法規遵守徹底のための事業所環境監査の実施計画を審議し、その実施結果をフォローすることで、事業所・事業本部の管理レベルの向上を図りました。

【人権啓発推進委員会】人権を尊重しあう職場づくりと障がい者雇用を推進

人権啓発推進委員会は、人権尊重の精神に則り、社員が人権問題を正しく理解し、人権を尊重しあう健全な職場環境づくりを推進するため、1992年に発足。人事担当役員を委員長、各拠点の人事担当部長を委員とする委員会を毎年開催し、人権問題に関する啓発や情報の共有、研修などに取り組んできました。昨年度までは、障がい者雇用について独立した障がい者雇用拡大推進委員会を開催していましたが、人権問題の多様化に伴い、人権啓発推進委員会で広く人権に関わる諸問題を取り扱う方が望ましいとの観点から、人権啓発推進委員会と障がい者雇用拡大推進委員会を統合し、新たに人権啓発推進委員会として今年度からスタートしました。

2012年度は、新入社員、新任管理・監督者への人権啓発研修に加え、全事業所幹部層にパワハラに関する啓発教育を行いました。また、2011年度から実施のグループ会社幹部層への研修を継続して行ったほか、グループ会社向け冊子を作成・配付するなど、三菱重工グループ一丸となった活動を推進しました。

障がい者雇用については、2012年度も三菱重工ウェブサイトの障がい者採用ページ「mano a mano」(マノ・ア・マノ:スペイン語で「一緒に」の意)の活用、各地域のハローワークや障がい者職業能力開発校との連携、就職面接会への参加、社内目標雇用率を設定した上での事業本部等への協力要請などを通じて、雇用の拡大に取り組みました。その結果、2013年4月1日時点の三菱重工における障がい者雇用率は約2.10パーセントと、法定雇用率2.0パーセントを上回っています。



障がい者採用ウェブサイト「mano a mano」

【輸出関連法規遵守委員会】法令遵守のための教育と各種ルール・マニュアル整備を推進

三菱重工にとって、外為法をはじめとする輸出関連法規に基づく輸出管理の重要性はますます高まっています。委員会発足以来、毎月定期的に輸出関連法規遵守委員会を開催し、2012年11月には、発足以来300回目を数えるに至りました。委員会活動を通じて、当社の貨物や技術が万が一にも大量破壊兵器などの懸念用途に転用されないことがないよう、リスト規制貨物・技術の輸出や懸念地域向け案件などの取引審査を厳格に実施しています。また委員会では、法令遵守のための各種ルールの制定や見直し、内部監査の推進、各種相談対応や教育活動を行っています。

2012年度は、引き続き輸出業務従事者全員を対象にeラーニングの受講を促し、約2,500名が受講しました。また、各部門責任者の研修会で過去の輸出管理の成功事例やヒヤリハット事例を共有するとともに、間違えやすい事例を演習形式で全員で討議して理解を深めました。さらに、英語版のeラーニング教材を制作し、海外拠点における輸出管理活動を支援しました。

【建設業法遵守委員会】三菱重工およびグループ会社での遵守状況をモニタリング

発電所などの新設・修繕工事に携わる三菱重工にとって、建設業法の遵守は極めて重要であるという認識のもと、2003年に発足しました。現在も建設業法遵守のための社内体制や諸施策の見直しの実施、教育・啓発活動、技術者の資格管理や育成支援、建設工事の適正管理、下請契約の適正化などに取り組んでいます。

2012年度、当社では事務局が対象工事を契約金額・工事規模などを考慮して事業本部と協議のうえ指定し、9つの事業本部（含む地区事業本部）に対して現地モニタリングを実施し、遵守状況を確認しました。また、グループ会社における遵守レベルの維持とさらなる向上のため、2011年度から継続的に建設業許可を取得している50社の中から、事業分離・統合などで新たに設立された会社や案件数・規模などから重要と判断した会社を選出。19社に対して体制モニタリングを、16社に対して工事（現地）モニタリングを実施しました。

さらに下請契約の適正化推進を図るために、2011年度に引き続き「ビジネスパートナー建設業法講習会」を主要事業所4ヵ所で開催し、延べ174社のパートナー企業から242名にご参加いただきました。

加えて、建設業法講習会を各事業所などで10回開催し、グループ会社社員を含む869名が受講しました。こうした活動を通して、グループ会社を含めた遵守レベルの向上に努めています。

【受注適正化委員会】受注活動の適正化を図るための諸施策を実施

三菱重工は、過去の独占禁止法違反行為に対する反省から、受注活動の適正化を図るため2005年8月に「受注適正化委員会」を設置し、官公需営業部門の「行動基準」を制定するとともに、営業活動の透明性確保のために競争入札工事のコンプライアンスチェックの実施などの仕組みを構築してきました。

2012年度は、活動の対象を国内外の官公需・民需に広げるとともに、適用対象の拡大に伴う「行動基準」の改定を実施しました。また、10月に委員会の事務局を経営監査部からグローバル戦略本部管理部に移管し、事務局の統制機能を明確にすることで、受注活動適正化に関する取り組みをいっそう強化しました。

【原子力安全推進委員会ステアリングコミッティ】で原子力安全確保の取り組みを継続

2004年8月に三菱重工が納入した関西電力美浜発電所3号機で発生した二次系配管損傷事故を受けて、同年12月に「原子力社内改革委員会」を設置して活動を進めてきました。こうしたなか、2013年からは原子力事業に関わる諸課題の社内共有化と対応方針の決定および原子力の「品質保証マネジメントシステム」の改革と社内展開を図ることを目的に、2013年1月、同委員会の名称を「原子力安全推進委員会」に変更してそれら活動の推進母体とし、これを「原子力安全推進委員会ステアリングコミッティ」が統括する枠組みとし、原子力安全確保に向けた活動に取り組んでいます。

2012年度の取り組み

2012年度の原子力安全推進委員会ステアリングコミッティでは、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた2013年7月の原子力規制改正と同規制の変更内容に係る三菱重工の対応、既設プラントへの反映などの取り組みや、原子力安全文化醸成に係る取り組みなどを審議し了解され、引き続き、原子力発電設備の安全性向上を最優先に活動していくことを確認しました。

グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築

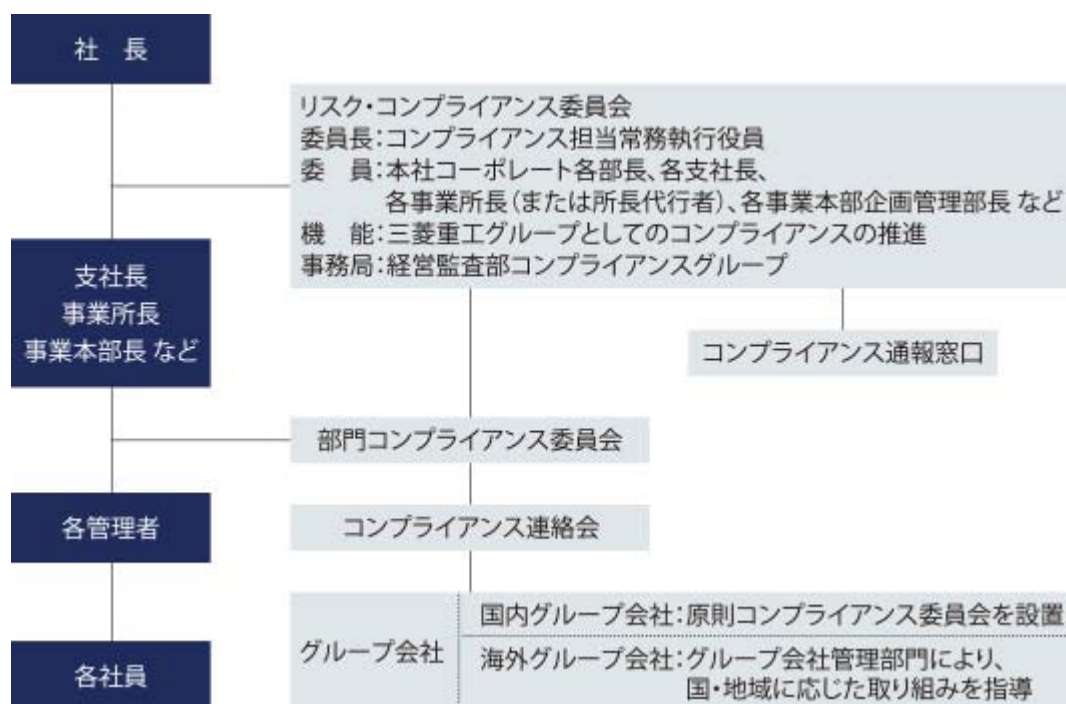
コンプライアンスに関する危機対応力を強化

三菱重工は、内部通報への迅速な対応とコンプライアンス違反の予防活動にいっそう注力するため、2012年10月、総務部のコンプライアンスに関する業務を経営監査部に移管し、危機発生前のリスク予知、回避、低減のための対応を一元的にマネジメントする体制としました。

全部門・グループ会社にコンプライアンス責任者を配置

三菱重工では、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進するために、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置（2012年12月に「リスク・コンプライアンス委員会」に改編）。委員会はコンプライアンス担当役員を委員長とし、委員は本社関係部門長、各支社長、各事業所長、各事業本部企画管理部長などで構成され、年2回、全社のコンプライアンス推進計画の立案や進捗状況の確認などを行っています。また、2006年4月に本委員会の各委員を委員長とする「部門コンプライアンス委員会」を各部門に設置し、部門単位のコンプライアンス施策を強化。同時に、グループ会社と定期的にコンプライアンスについて情報交換する「コンプライアンス連絡会」を設置しました。この2つの組織を通じて、自部門のコンプライアンスは自部門で徹底することを基本に、それぞれが主体性と責任感をもってコンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス推進体制（2013年4月1日現在）



全社員と取引先を対象にした相談・通報窓口を運用

グループ会社を含めた社員（非正規社員も含む）や取引先を対象に、違法行為や不正行為を発見した場合に相談・通報できる専用窓口を設けています。Eメールや電話、FAXなどで利用でき、通報内容はコンプライアンス委員会が速やかに調査して担当役員に報告しています。通報要領は全社員に配布している「コンプライアンス指針」などで周知しています。

また、コンプライアンスに関する通報者の選択肢を広げるために、社内の専用窓口だけでなく、「三菱重工社外通報窓口」を2011年12月から設置しています。さらに社会的に深刻化しているパワーハラスメント問題への対応策として、2012年1月から社内外に「ハラスメント相談窓口」も順次設置しています。

内部通報者の権利保護を明確に規定

通報窓口の運用にあたっては、2007年に制定した社内規則「コンプライアンス推進規則」で、「通報者の氏名は本人の了解なく明らかにしない」「通報を理由としたいかなる不利益な取扱いもしてはならない」と、通報者の権利保護を規定しています。

「内部告発者の権利保護」は通報窓口と併せて周知しており、記名の通報について不利益な扱いがされていないか、年2回定期的に調査しています。

社外通報窓口を設置

三菱重工は、2011年12月から「三菱重工社外通報窓口」を開設しています。EメールやFAX、電話などを利用でき、希望すれば名前などは会社には伝達されません。また通報内容はコンプライアンス委員会が速やかに調査し、この結果を社外通報窓口の運営を委託している弁護士経由で回答を受けとることができます。

なお、この社外窓口の設置は2010年7月に設置した「公共工事ビジネスプロセス検証・提言委員会」からの提言を踏まえたものです。内部通報の選択肢を広げることで、情報をより広範に吸い上げ、自浄機能の強化を図っています。

受注活動の透明性と適法性を確保

三菱重工は2005年から2006年にかけて、鋼鉄製橋梁、し尿処理施設の建設工事の受注をめぐり、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査を受けました。当社は、このような事実を重く受け止め、今後こうした事態を二度と起こさないよう、「受注適正化委員会」を設置し、官公需営業部門の「行動基準」の制定、競争入札工事の案件ごとの「コンプライアンスチェック」や「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」の実施など、受注活動の透明性と適法性を確保する厳格な独占禁止法遵守体制の構築に邁進してきました。

2012年度は、活動の対象を国内外の官公需・民需に広げるとともに、「行動基準」を改定するなど活動の強化を図りました。また、当社および日・欧・米・中のグループ会社で競争法遵守のための講習会を開催し、当社グループ社員の遵法意識の徹底に努めました。さらに、従来の国内官公需だけでなく海外官公需や民需も対象とした受注適正化監査を実施し、前年度に引き続き受注適正化活動が確実に実行され、競争法遵守の意識が当社グループ内に浸透していることを確認しました。当社は、今後も受注活動における遵法意識の定着に向けた活動を続けていきます。

なお2012年度、当社において、公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告はありませんでした。

コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備

「コンプライアンス指針」で行動基準を明確化

三菱重工は、「三菱重工コンプライアンス指針」を2001年9月に制定しました。「事業活動」「社会との関係」「社員との関係」において、コンプライアンスを徹底するための行動基準を明確に定めています。指針は携帯できるようにカード化し、非正規社員も含めた全社員に配布しています。また、日常業務のなかで注意すべき具体的な注意事項についてわかりやすく解説した「コンプライアンスガイドライン」を冊子にして全社員に配布しています。

さらに、以前から社内報にコンプライアンス関係記事を掲載してきましたが、2010年度からは社員の理解をいっそう深めるためにイラスト付きの記事を掲載しています。



「コンプライアンスガイドライン」

三菱重工コンプライアンス指針

I 事業活動

当社は、安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

II 会社と社会との関係

当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

III 会社と社員との関係

会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

贈賄防止のさらなる徹底を図るため、規則・標準を制定

グローバルな商取引を展開している三菱重工は、外国公務員などに対する不正利益供与などを禁止した不正競争防止法に加えて、各国の贈収賄法を遵守することを基本方針に、公正な取引に努めています。2005年には「外国公務員贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、不正競争防止法の内容などに基づく行動基準を示していましたが、2011年7月の英国贈収賄法(Bribery Act 2010)(注)の施行や、各国での規制強化に合わせ、2012年2月にこのガイドラインをもとに「贈賄等防止規則」および社標準「贈賄防止に関する手続要領」を制定しました。

2012年度は、国内および海外のグループ会社に対して、各社の事業形態、また海外のグループ会社については当該国での法規制や商慣習などの実態も考慮して、当社の規則・標準をもとに遵守の仕組みを構築するよう促し、贈賄防止のいっそうの強化を図りました。

(注) 贈賄防止を怠ることも違法行為として規定するなど、一般に贈収賄に関して世界で最も厳しい法律とされている。英国で事業を展開する外国企業にも適用される

反社会的勢力に対して毅然と対応

三菱重工は、コンプライアンス指針の中で「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」ことを明確に示しています。

反社会的勢力から不当要求行為があった際の対応を統括する部署を各拠点に設置し、仮に三菱重工に対して不当要求行為があった場合は、当該部門が中心となって関係部門と連携の上、組織として事案に対処することを徹底しています。また、コンプライアンス推進研修などを通じて、不当要求行為に対する心構えや対応にあたっての基本的な考え方などを全社に周知しています。

さらに、反社会的勢力からの不当要求行為に対応する際のアドバイスやサポートを受けるために、平時から警察、弁護士、専門機関と緊密な連携関係の構築に努めています。

なお、2011年10月からの東京都と沖縄県での施行によって全都道府県で「暴力団排除条例」が施行されていますが、当社グループでも本条例の施行を受け、取引先などとの契約に暴力団排除条項を追加するなど反社会的勢力排除のさらなる徹底を進めています。

厚生労働省の指針に基づき「偽装請負」を排除

厚生労働省は、2007年に「製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む発注者が講ずべき措置に関するガイドライン」を作成しています。三菱重工は、このガイドラインに基づき、自主点検表を作成し、職場への展開を図るなど、適正な運用に努めています。

また、いわゆる「偽装請負」問題については、コンプライアンス教育の実施や職場実態の総点検、労働局への相談などを通じ、自主的かつ積極的に問題発生防止に取り組んでいます。

コンプライアンス教育と意識啓発

日常業務に即した“ディスカッション形式”の研修を実施

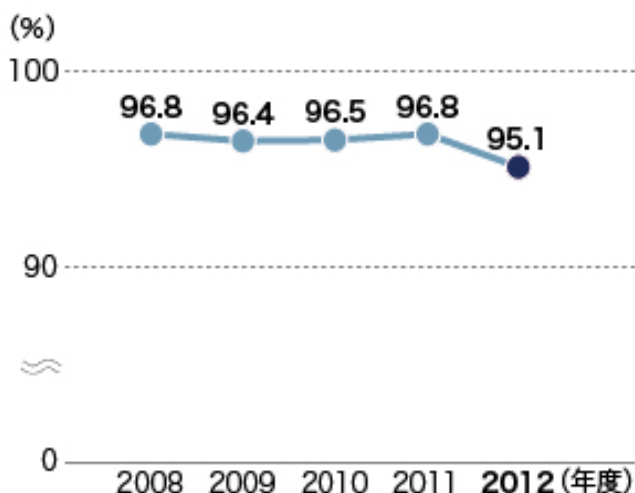
三菱重工は、全社員を対象としたディスカッション形式の「コンプライアンス推進研修」を各職場で2003年度から継続して実施しています。

この研修は、どんな状況でもコンプライアンスに反しない正しい判断・行動ができるよう意識を高めておくことを目的とするものです。例えば、厳しいコストや納期への要求に対してコンプライアンスに関わる不安や上司から圧力を受けたと感じた場合に「自分ならどうするか」「どうするのが正しい行動か」などをディスカッションしています。

2012年度は、「企業秘密の管理・贈呈接待」「製造・検査工程の省略」「コンプライアンス違反を起こさない職場づくり」をテーマとして、全社員の95パーセントを超える約35,000人が参加しました。2013年度は“ディスカッション形式”に加えて、eラーニングによる教育も実施します。

また、これ以外にも新入社員、新任部長・課長・主任、技能系基幹要員に対する各階層別教育を実施しています。

コンプライアンス推進研修の受講率・受講人数



年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受講率	96.8%	96.4%	96.5%	96.8%	95.1%
受講人数	32,771人	33,309人	32,211人	32,333人	34,972人

コンプライアンスについての意識浸透度調査を毎年実施

三菱重工では、2004年度から「コンプライアンス意識浸透度調査」を実施しています。

これまでは全社員の30パーセント（無作為抽出）を対象に調査してきましたが、2012年度以降は全社員を対象に実施することを検討した結果、2013年度のeラーニングによるコンプライアンス研修のなかで実施することとしました。なお、2011年度の調査では社員の98パーセントが「コンプライアンスを意識している」と回答しており、「遵守意識水準」「コンプライアンス指針の認知度」「コンプライアンスに関する職場環境」の各指標ともに、4年連続で前年度値を更新しました。これによって着実にコンプライアンス活動が成果を上げ、社員の意識が着実に高まっていると思われます。

情報セキュリティの確保

総務法務部とIT企画部・IT推進部が中心となって秘密情報を確実に保全

三菱重工は、会社の経営情報や技術情報、またお客さまや取引先に関わる情報などの秘密情報を確実に保全するため、総務法務部・IT企画部・IT推進部を中心に、秘密管理・情報セキュリティ管理・個人情報保護に関する全社的な体制を構築し、情報（紙文書・電子データ含む）の適正な管理と情報セキュリティの向上に取り組んでいます。

マニュアルやデータベースを活用して個人情報保護を徹底

2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に合わせて「個人情報保護方針」を公表するとともに、「個人情報保護規則」「個人情報管理マニュアル」を作成し、さらに業務上の注意事項をまとめたダイジェスト版を全社員に配布して、個人情報保護の徹底を図っています。

また、「個人情報データベース登録システム」を構築し、各部門が保有する個人情報を登録することで一元的な管理に努めています。

秘密情報管理対策を継続的に強化

「秘密管理規則」「文書管理規則」「情報セキュリティ管理基準」などのルールを制定した上で、新たな情報技術・脅威・法改正に対応するため改定を逐次実施し、秘密情報のより適正な管理に努めています。さらに、「秘密管理マニュアル」「秘密情報流出防止の心得」を作成・配布して、社員の秘密管理意識の向上を図っています。

過去に、三菱重工社員や協力会社社員のパソコンがコンピュータウィルスに感染し、製品情報が漏えいするなど、お客さまにご迷惑をおかけする事案が発生したことから、私有パソコンの業務利用禁止や業務に必要なソフトウェアの導入の禁止をより一層徹底するなどの再発防止策を講じています。また、パソコンや外部記憶媒体の盗難・紛失による情報漏えい対策として、パソコン・外部記憶媒体や電子メールの暗号化、外部持ち出し時の手続きの明確化なども徹底しています。

国内外のグループ会社に対しては、情報セキュリティ管理規定の整備、情報管理教育、内部監査の指導を行い、グループ全体で情報管理の徹底に取り組んでいます。また、業務委託先などとも秘密保持に関する契約を締結し、秘密管理を徹底しています。

コンピュータウィルス感染の防止

三菱重工は、従来から高レベルの情報セキュリティを維持すべく各種対策に取り組んできましたが、2011年8月に判明したコンピュータウィルス感染事案を受けてウィルス侵入時のチェック強化、不正侵入に対する監視体制強化、そして情報セキュリティ教育の充実化など、対策を強化しています。また、現在、この事案を受けて当社内で実施した各種対策について、グループ会社への展開を進めています。

秘密情報の管理意識の向上を図る社員研修を実施

社員に対しては、全社員が受講するコンプライアンス推進研修や階層別研修の中で個人情報保護に関する項目を設けているほか、秘密管理・情報セキュリティ全般について、e-ラーニングなどを実施して具体的な取り扱い・ルールを周知徹底しています。

また、標的型なりすましメール模擬演習についても、2011年度から定期的の実施しています。

セキュリティ対策の実施状況を内部監査で評価

情報セキュリティを確保するためには、セキュリティ対策の実施状況を継続的に評価し見直すことが重要です。

三菱重工では、全部門共通のチェックリストを用いて対策の実施状況を年1回定期的に内部監査(自己点検)しています。その結果、発見された問題点について改善を図り、翌年の監査時にその達成状況を評価し、着実な改善につなげています。

グループ全体で情報セキュリティ管理のPDCAサイクルを運用

三菱重工は、従来から自社の製品および技術の重要性を認識し、高レベルの情報セキュリティを維持すべく取り組んできました。しかし、2011年8月のウィルス感染を重く受け止め、全社・国内外グループ会社で、情報管理規定の整備や情報管理の内部監査を実施し、グループ全体で情報セキュリティ管理のPDCAサイクルを回していくなど、さらなるセキュリティ強化に取り組んでいます。



環境報告

三菱重工は、製品開発から原材料の調達、生産、製品の据付工事、廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルを視野に入れた環境保全活動を展開することはもちろん、さまざまな分野に向けて環境配慮型の製品・技術を提供することで、地球規模で増大している環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境経営64

グループ全体をカバーする環境マネジメント体制を構築し、グループ会社と一体となって連結環境経営の推進に取り組んでいます。

- ・ 環境管理推進体制
- ・ 環境マネジメントシステムの導入と運用
- ・ 生物多様性保全の取り組み
- ・ 環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善
- ・ 環境関連の事故・法令違反の状況
- ・ 三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

目標と実績74

マテリアルバランス77

環境会計78

地球温暖化対策79

全社共通の環境中期目標のもと、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。
省エネルギー機器の導入や自然エネルギーの活用などを進め、さらなる排出量削減を目指しています。

- ・ 省エネルギー・CO₂排出量抑制策の推進
- ・ 輸送におけるCO₂排出量の削減
- ・ オフィスでも省エネ活動を推進
- ・ 三菱重工製品使用時のCO₂削減量(2012年度分)

省資源・廃棄物・水資源86

廃棄物のさらなる削減とその適正管理のみならず、水資源を保護するため、生産時における水の使用量を削減する目標を設定し、削減に取り組んでいます。

- ・ 廃棄物の排出および埋め立ての抑制
- ・ 電子マニフェストの運用
- ・ 水資源の保護

化学物質管理91

生産に必要な化学物質の管理を徹底し、安全な使用・保管に努めています。
また、代替物質への転換などを進め、キシレン、トルエン、エチルベンゼンをはじめとするVOC(揮発性有機化合物)の使用・排出抑制に努めています。

- ・ 適正管理と代替化で使用・排出を抑制

環境負荷を低減する製品・技術93

- ・ 2012年の主な製品・技術事例

環境管理推進体制

全社委員会と事業所・事業本部ごとの推進組織による環境管理の推進

三菱重工は、環境担当役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、全社の年間環境施策を企画・立案しています。決定内容は全社・グループ会社に伝え、各事業所・事業本部内に設置した「環境委員会」が施策の推進と各事業所・事業本部の特性に即した環境管理を進めています。また、本社・事業所・事業本部の環境担当者による「環境連絡会」やエネルギー・CO₂排出削減対策を話し合う「省エネルギー連絡会」を開催。さらに、各事業所・事業本部の課長以下が参加する「省エネ分科会」「廃棄物情報交換会」などを開き、各種環境活動を展開しています。

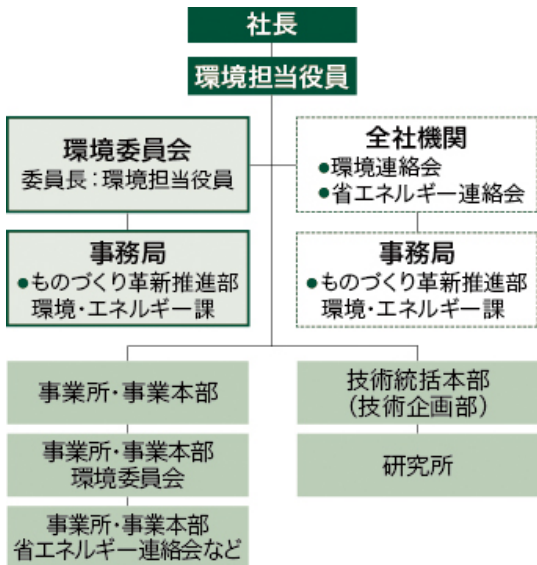
環境基本方針（1996年制定）

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針（1996年制定）

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するにとどまらず必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

環境マネジメント体制（2013年4月1日現在）



グループ共通の環境中長期目標を掲げ、各種の負荷低減活動を推進

三菱重工グループは、2008年4月に定めた各社共通の「三菱重工グループ環境中長期目標」のもと、「CO₂排出量を2008～2012年度の5年間平均で2007年度比3パーセント削減」「ゼロエミッションの推進」「環境ISOなどの新規認証取得と維持・更新」の3点を重点に取り組みました。

2012年度に開催したグループ会社との「環境懇談会」では、各社が自社の環境マネジメントプログラムに上記の中長期目標を織り込み、推進していることを確認しました。今後も目標達成を目指し、グループ一体となった取り組みを進めていきます。

国内全事業所を対象に環境監査を実施

三菱重工では、環境関連法令を遵守するための仕組みやその運用状況を「現地・現物で確認」することを目的に、国内事業所を対象とした事業所環境監査を行っています。

同監査は、監査対象事業所を除く事業所の監査担当で編成された監査チームが実施しています。環境保全状況や改善状況については環境委員会へ報告し、全社に展開しています。

2012年度は、高砂製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、名古屋誘導推進システム製作所で監査を実施しました。前回監査時の指摘事項が適切に是正され、管理レベルの向上が図られていることを確認しました。

グループ会社との「環境懇談会」を開催

三菱重工は、グループが一体となった環境経営を推進するために、グループ会社との「環境懇談会」を開催しています。懇談会では、各社の環境関連法令の遵守と環境汚染事故防止を主な目的に、問題点の抽出や改善策の検討を支援しています。

2012年度は、環境省策定のガイドラインであるエコアクション21などを取得している6社を対象に実施しました。

CO₂排出量削減（省エネルギー）、廃棄物排出量削減（リサイクル推進）、排水量削減（節水）などが実施計画に折り込まれ、具体的な活動が行われていることを確認。また、グループ会社が推進した良好事例の共有を図りました。今後も、グループ共通の環境目標達成に向け、グループ全体で環境活動を推進します。

第二次環境目標達成に向け、グループ会社環境データの定期的な集計を開始

地球温暖化対策などグローバルな環境問題に対応するため、企業としてその基本情報となる環境データを企業単体からグループ会社に拡大して集計することの重要性が増しています。

こうした動きにともない、三菱重工は2011年度から国内・海外グループ会社の定期的な環境データの集計を開始しました。

2013年4月に制定した「三菱重工グループ 第二次環境目標」においても、国内・海外のグループ会社に対し、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などの目標を設定しました。今後はグループ全体での目標達成に向け、取り組みを進めていきます。

環境マネジメントシステムの導入と運用

グループ会社の環境マネジメントシステム導入推進

三菱重工は、国内外グループ会社への環境マネジメントシステムの導入を促進しています。導入にあたっては、ISO14001、エコアクション21、自治体の環境マネジメントシステムに加え、当社独自規格である「M-EMS」「M-EMSエコアクション版」を制定し、これらの環境マネジメントシステムの導入を進めています。2012年度(2013年4月時点)のISO14001などの環境マネジメントシステム導入認証社数は、国内グループ会社111社のうち83社、海外グループ会社113社のうち28社になりました。

階層別の環境教育を通じて一人ひとりの環境意識を醸成

三菱重工は、事業所ごとにe-ラーニングなどによる環境教育カリキュラムを作成し、社員への環境教育を実施しています。

本社主催の内部環境監査員養成教育を開催しているほか、塗装作業や危険物取扱従事者には、日常的な管理の手順や緊急時の処理方法に関する専門教育を実施しています。

■ISO14001内部監査員登録者数(2013年4月1日時点)(注)

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人数	687人	815人	847人	980人	995人	989人

(注)原則、三菱重工業(株)単体

生物多様性保全の取り組み

環境方針やCSR行動指針に基づき、生物多様性保全を推進

三菱重工は、「環境基本方針・行動指針」「三菱重工グループ CSR行動指針」「三菱重工 環境ビジョン 2030」を、環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」や経団連の「生物多様性宣言」を包含するものと位置づけています。

各事業所では、これらの方針・指針に沿って、生物多様性の保全につながるさまざまな活動を推進しています。

絶滅が危惧される日本ミツバチの飼育プログラムを実施

名古屋航空宇宙システム製作所では、航空機のハニカム（蜂の巣）構造にちなんで、絶滅が危惧されている日本ミツバチの飼育プログラムを2010年度から始め、構内に設置した巣箱で大切に飼育しています。



飼育中の日本ミツバチ

森林の保全活動や外来生物の駆除活動を推進

近年、地方自治体などでは、企業による森林整備活動を支援する取り組みに力を入れています。三菱重工も各地の自治体などと連携して5つの事業所で森づくりを推進。多様な生物が生息する森林を守るため、社員やその家族が中心となって植樹や間伐などの活動に継続的に取り組んでいます。

また、NPOなどと連携し、日本の生態系に影響与える外来生物の駆除活動にも積極的に参加しています。



「めぐみの森」での森林育成ボランティア（工作機械事業本部）

■ 2012年度の主な活動

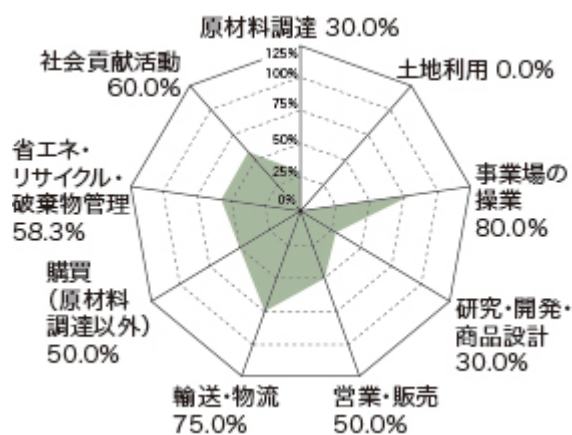
事業所	実施時期	活動内容
本社	5月26日	外来植物駆除活動 NPO法人富士山クラブ協力のもと実施。社員など45名が参加し、富士山麓で外来植物「オオキンケイギク」を駆除
神戸造船所	5月26日	「神船・大名草の森づくり」 社員など計87名が参加し、苗木の植栽などを実施
高砂製作所	2013年3月9日	「三菱重工 たかみくらの森」 2011年に山火事が発生した高砂市・高御位山にて植樹活動を展開。社員約50名が植樹に参加し、ヤマザクラ、ヤマモモ、ヤマモミジ、シバグリの4種類・計200本を植樹
三原製作所	12月2日	ひろしまの森林づくりフォーラム グループ会社を含め、社員など18名が参加し、森林保全活動を実施
汎用機・特車事業本部	8月26日、9月14日、10月15日	「やどりき水源林」での間伐 社員など計64名が参加
冷熱事業本部	—	「ビーバーの森・紀北」の活動に参画
工作機械事業本部	4月27日、9月28日	「めぐみの森」での森林育成ボランティア 金勝生産森林組合、栗東市商工会と合同で実施。社員など計60名が参加 当社「地域・社会連携資金制度」を活用した取り組みとして実施
工作機械事業本部	5月27日	琵琶湖外来魚駆除大会への参加 社員など約150名がブラックバス、ブルーギルなどの駆除を行う大会に参加

生物多様性企業活動評価結果

三菱重工は、「環境中長期目標」のなかに、生物多様性・自然保護活動の推進を挙げ、企業の森づくりなどさまざまな活動に取り組んできました。2012年度は、当社の事業活動が生物多様性の保全に与える影響度を評価するために、一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン(注)に依頼して、当社の生物多様性に関する活動が現在どのような状況かを判断する、「生物多様性企業活動評価」を実施していただきました。結果を以下に示します。この評価を真摯に受け止め、より生物多様性に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

(注)一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン: 鳥類を指標に、その生息環境の保護を目的に活動する国際環境NGOバードライフ・インターナショナル(本部・英国ケンブリッジ)のアジア部門。バードライフ・インターナショナル: 1922年に英国で発足した、世界で最も古い歴史をもつ国際環境NGO

取り組み内容評価結果



■ 評価項目の説明

項目	説明
原材料調達	原材料調達を通じた取り組みを評価します。全ての製造業において、最も生物多様性への影響が大きい項目といえます。
土地利用	事業場管理・運営において、環境/生物多様性への影響抑制の取り組みがなされているかを評価します。
事業場の操業	工場・事業場での、環境/生物多様性への影響抑制の取り組みがなされているかを評価します。
研究・開発・商品設計	商品を通じた生物多様性/環境保全への貢献・影響抑制の取り組みがなされているかを評価します。
営業・販売	販売活動や顧客管理等を通じた、生物多様性/環境保全への貢献・影響抑制の取り組みがなされているかを評価します。
輸送・物流	モノ・ヒトの輸送・物流における環境負荷低減活動の実施状況を評価します。
購買 (原材料調達以外)	購買・調達時に、環境配慮/生物多様性配慮をしているかを評価します。
省エネ・リサイクル・廃棄物管理	管理部門における省エネ・リサイクル・廃棄物管理活動の実施状況を評価します。
社会貢献活動	社会貢献活動における生物多様性保全への貢献・影響抑制の取り組みがなされているかを評価します。

総合コメント

貴社は、これまで環境基本方針や行動指針、環境中長期目標、さらには 2012 年 6 月に策定された「三菱重工 環境ビジョン 2030」に基づいて、環境保全の取り組みを実施してきました。これらは、おもに ISO14001 認証に基づいた環境マネジメントシステムや多分野に及ぶ環境配慮型製品を活かした環境保全活動であり、本業に根ざした着実な活動であると評価できます。

しかし、生物多様性保全の観点から貴社の取り組みを検討すると、必ずしも事業との関連とその重要性が認識できていたとはいえません。すでに温暖化対策や資源循環対策、社会貢献活動では、生物多様性保全に貢献しうる具体的な取り組みを数多く実施しているので、これを機に事業活動全体における環境への取り組みを生物多様性保全にまで拡大することが強く望まれます。その点では、今回の評価に当たり、貴社が生物多様性条約第 10 回締約国会議で策定された「愛知目標」が示す 20 の個別目標について、自社の現状把握を試みられたことは画期的です。貴社の事業活動全てが生物多様性に関与しており、生物多様性から得られる恵みに依存していることを十分に認識することが重要です。

今後の取り組みとしては、まずは生物多様性保全に関する全社的な方針や指針、ガイドライン等の策定、さらにはそれらを事業活動の各側面に取り込むためのアクションプランや仕組み作りが喫緊の課題となるでしょう。また、これと同時に環境担当者を中心に、環境教育の中に生物多様性の考え方を組み込んだ基礎教育を実施することも大切です。これまで貴社は、省エネや CO₂ 排出削減を重視した多くの環境配慮型製品を開発・製造してきた実績があります。再生可能エネルギーをはじめとする各種発電から電力貯蔵、廃棄物処理、水処理、産業・工作機械、交通輸送機器等に至る製品群は、極めて広範囲な裾野の広い、非常に有効で効果的な生物多様性保全の取り組みとなりうるものです。今後は、これらの製品を、より生物多様性に配慮した製品にまで高めていくことが望まれます。それによって、重工業分野における生物多様性配慮企業としてのブランド確立とリーダーシップの発揮に努めてほしいと考えます。

最後に、グローバルで事業展開をする企業にとり、海外の活動は大きなリスク要因ともなります。これからは、国内のみならず、海外も含めた全社レベルで、研究開発から事業場の操業、そしてサプライチェーンマネジメントまで、事業活動全体に生物多様性保全の概念を取り入れていくことが強く望まれます。私たちは、貴社の生物多様性保全に対するより一層の取り組みと新たな挑戦に、心から期待しています。

バーードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン 代表
博士（環境共生学） 鈴江 恵子



バーードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン 主席研究員
博士（農学） 川那部 真



環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善

事業所ごとのリスクを洗い出し日常的な管理を徹底

三菱重工は、ISO14001に基づいて、リスクの抽出方法や日常管理要領、緊急時対応に関するマニュアルを事業所ごとに整備・運用しています。各事業所では、油漏れや地震など緊急事態の発生を想定した「緊急時対応訓練」を実施して、対応手順の有効性を確認しています。

なお、各工場で緊急事態が発生した場合は、社内の危機管理情報システムを通じて社長へ迅速に伝達する仕組みを構築しています。

グリーン購入の目標を達成

三菱重工は、循環型経済社会の構築を目指して、環境負荷の低減に資する原材料や部品・製品の購入を計画的に推進するため、2002年3月に「社内グリーン購入に関する基本方針」を策定。これに基づいて、環境負荷のできるだけ低い事務用品などの購入を進めています。

年間購入数量の90パーセント、金額では95パーセントを環境負荷の低い製品とすることを目標にしており、2012年度は購入数量95パーセント、金額97.2パーセントで目標を達成しました。

環境関連の事故・法令違反の状況

環境事故撲滅対策強化の活動を推進

環境事故撲滅対策強化活動として、環境事故が発生した場合に、その発生原因の徹底した究明を行う「事故調査委員会」を発足させるなどのルールを定めた「環境事故防止対策推進指針」を2011年度に策定。

2012年度からは、全社の環境管理業務推進計画のなかで、事業所・事業本部ごとに環境汚染事故撲滅アクションプランを策定し、活動を推進しています。

三菱重エグループの環境マネジメントシステム導入状況

2013年4月1日現在

ISO14001を認証取得した三菱重工事業所・工場・研究所

拠点名・社名	発行日(登録日)
横浜製作所	1997.10.31
長崎造船所	1998.5.22
高砂製作所	1998.6.26
三菱重工業 冷熱事業本部	1998.11.20
汎用機・特車事業本部	1999.5.21
三原製作所	1999.9.3
広島製作所	1999.9.30
事業所・工場	
下関造船所	1999.11.24
名古屋誘導推進システム製作所	1999.12.18
神戸造船所	2000.2.18
岩塚工場	2000.3.17
工作機械事業本部	2000.12.28
横浜管理センター・エンジニアリング本部(環境・化学プラント事業)	2001.6.29
名古屋航空宇宙システム製作所(工場別認証を統合)	2003.10.1
本社	2006.4.6
三菱重工業 長崎研究所	2006.8.21
三菱重工業 先進技術研究センター	2006.11.9
三菱重工業 横浜研究所	2006.11.9
三菱重工業 広島研究所 (三原地区)	2006.12.5
三菱重工業 名古屋研究所	2006.12.26
三菱重工業 高砂研究所	2007.3.9
三菱重工業 広島研究所 (広島地区)	2007.8.2

ISO14001を単独で認証取得したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
MHIソリューションテクノロジーズ(株)	1998.8.28
三菱農機(株)	2001.7.24
名古屋三菱重興産(株)	2002.3.14
西日本三菱重興産(株)	2002.7.12
中部重環オペレーション(株) 本社	2004.1.13
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) (本社および支店)	2004.4.12
(株)リョーイン 印刷事業部東京工場(含む本社・中部工場)	2004.4.23
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) エンジニアリング統括本部	2005.2.17
下関三菱重興産(株)	2005.3.14
三菱重工業(株)	2005.3.17
三菱重工食品包装機械(株)	2005.3.17
西部重環オペレーション(株) 本社	2005.3.22
クサカベ(株)	2005.3.24
(株)田町ビル	2005.3.25
広島三菱重興産(株)	2005.4.9
三菱重工業コールドチェーン(株)	2005.4.22
三菱重工精密鍛造(株)	2005.5.11
(株)常磐製作所	2005.5.18
重環オペレーション(株) 本社	2005.8.1
MHIエアロスペースシステム(株)	2007.1.5
三菱重工空調システム(株) システム製造部	2007.9.14
三菱重工鉄構エンジニアリング(株) 千葉工場	2010.3.25
MHIオーシャークス(株) 神ノ島工場事業所及び出張所	2011.10.28
三菱重工海爾(青島)空調機有限公司	1998.12.14
MHI Equipment Europe B.V.	2001.11.9
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	2002.7.25
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc.	2003.6.12
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	2003.6.27
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. Orlando Service Center	2004.2.18
三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司	2005.7.11
CBC Industrias Pesadas SA	2005.12.1
Mitsubishi Heavy Industries Korea Ltd.	2005.12.17
Mitsubishi Heavy Industries Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	2005.12.21
三菱重工金鈴空調器有限公司	2006.1.24
MHI Machine Tool (Hong Kong) Ltd.	2006.3.30
Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd.	2006.4.5
三菱重工工業(上海)有限公司	2006.7.5
MHI Pomchai Machinery Co., Ltd.	2006.7.17
三菱重工 India Private Ltd.	2006.12.7
Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	2007.1.21
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (Headquarters, Tire Machinery Division)	2007.10.15
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	2007.12.6
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	2007.12.31
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.	2008.5.14
MHI Equipment Alsace SAS	2009.3.17
Mitsubishi Hitachi Metals Machinery South Asia Private Ltd.	2010.7.14
Mitsubishi Power System Europe Ltd.	2010.10.1
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	2010.12.22
Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools Ltd.	2012.3.27

エコアクション21を認証取得したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	
(株)ダイヤビルサービス	2005.4.21
ニュークリア・デベロップメント(株)	2005.5.30
MHIプラントエンジニアリング(株) 横浜事業部	2005.10.31
九州重環オペレーション(株) 本社	2008.6.11
東中国三菱重興産(株)	2009.10.15
(株)広自センター	2010.1.29

K-EMS(神戸市推進)を認証取得したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	
三菱エンジニアリング(株)	2004.12.24
近畿三菱重興産(株)	2005.2.23
三菱重工業メカトロシステムズ(株)	2005.2.23
MHI原子力エンジニアリング(株)	2005.3.24
(株)原子力発電訓練センター	2005.3.24
MHIエネルギーサービス(株)	2005.3.24
(株)リョーイン 神戸営業所	2005.3.24
(株)テクノデータ・エンジニアリング	2006.2.27
(株)エナジス	2006.3.23

かまくらエコアクション21(鎌倉市推進)を認証取得したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	
湘南モノレール(株)	2007.4.4

M-EMS(ISO14001)版を導入したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	
MHI駆動機検査(株) 横浜事業部	2005.4.25
(株)リョーイン 品川営業所・情報・通信システム事業部	2005.4.26
三菱重工冷熱システム(株)	2005.5.13
三菱重工エンジンシステム(株)	2005.7.12
海外グループ会社	
Mitsubishi Engine North America, Inc.	2007.1.19

M-EMSエコアクション版を導入したグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)
三菱重工交通機器エンジニアリング(株) 東京事務所・神戸支社	2005.4.20
国内グループ会社	
(株)リョーイン 相模原営業所	2005.4.25
(株)春秋社	2005.4.26
MHIかがみハイテック(株)	2005.5.9
広島ダイヤシステム(株)	2005.5.11
MHIマリンエンジニアリング(株)	2005.5.16
三菱重工エンジニアリング(株)	2005.5.16
(株)リョーイン 横浜営業所(みなとみらい地区)	2005.5.16
MHIエアロスペースシステムズ(株)	2005.7.12
(株)MHIコントロールシステムズ 横浜事業部	2005.7.22
菱清サービス(株)	2009.6.10

三菱重工事業所・工場のISO14001認証範囲に組み込んだグループ会社

拠点名・社名	発行日(登録日)	組込み事業所・工場名
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	2000.4.1	岩塚工場
(株)リョーイン 名古屋営業所	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
ダイヤモンドエアサービス(株)	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
(株)リョーイン 下関営業所	2004.11.22	下関造船所
関門ドックサービス(株)	2004.11.22	下関造船所
下関三菱エンジニアリング(株)	2004.11.22	下関造船所
(株)リョーイン 名古屋西営業所	2005.1.6	岩塚工場
MHI工作機械エンジニアリング(株)	2005.2.25	工作機械事業本部
(株)リョーイン 栗東営業所	2005.2.25	工作機械事業本部
MHIエアロエンジンサービス(株)	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
(株)MHIロジテック	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
MHIディーゼルサービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
原子力サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
(株)三神テック	2005.5.12	神戸造船所
三菱重工バーキング(株)	2005.5.14	横浜製作所
(株)リョーイン 横浜営業所(横製地区)	2005.5.14	横浜製作所
三菱エスエート(株) 横浜支社	2005.5.14	横浜製作所
MHIエネルギー&サービス(株)	2005.5.14	横浜製作所
MHI原動機検査(株) 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
三菱重工プラント建設(株) 原動機サービス事業部	2005.5.14	高砂製作所
MHIプラントエンジニアリング(株) 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
(株)MHIコントロールシステムズ 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
(株)リョーイン 高砂営業所	2005.5.14	高砂製作所
原子力サービスエンジニアリング(株) 高砂事業本部	2005.5.14	高砂製作所
三菱重工マシナリーテクノロジー(株)	2005.6.23	広島製作所
三菱重工プラント建設(株)	2005.6.23	広島製作所
三菱日立製鉄機械(株)	2005.6.23	広島製作所
(株)リョーイン 広島営業所	2005.6.23	広島製作所
さかみ物流サービス(株)	2005.9.13	汎用機・特車事業本部
三菱船舶工事(株)	2005.9.22	長崎造船所
(株)リョーイン 長崎営業所	2005.9.22	長崎造船所
MHI原動機検査(株) 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
光和興業(株)	2005.9.22	長崎造船所
(株)MHIコントロールシステムズ 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
MHIプラントエンジニアリング(株) 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
MHIマリンテック(株)	2005.9.22	長崎造船所
三菱ソフトウエア(株)	2005.9.22	長崎造船所
三菱重工工作機械販売(株)	2006.1.13	工作機械事業本部
三菱エスエート(株) 施設サービス部	2006.4.6	本社
(株)田町ビル 品川ビル管理センター	2006.4.6	本社
MHI パーソナル(株)	2006.4.6	本社
MHIアカウンティングサービス(株)	2006.4.6	本社
(株)エム・エイチ・アイ ファイナンス	2006.4.6	本社
(株)ダイヤ・ビーアール	2006.4.6	本社
ダイヤモンドエアサービス(株) 東京事務所	2006.4.6	本社
(株)テクノ電子	2006.5.12	神戸造船所
三菱エンジニアリング(株)	2006.8.21	長崎造船所
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	2007.8.2	広島製作所
MHIソリューションテクノロジー(株) 高砂支社	2008.4.9	高砂製作所
三菱システム(株)	2008.5.1	神戸造船所
長崎ダイヤモンドスタッフ(株)	2009.6.16	長崎造船所
長崎三菱サービス(株)	2009.6.16	長崎造船所
(株)リョーイン 三原営業所	2009.10.15	三原製作所
三菱エスエート(株) 横浜ビルサービス部	2009.10.19	本社
三菱重工コンプレッサ(株)	2010.10.14	広島製作所
三菱重工印刷紙工機械(株)	2010.11.19	三原製作所
三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	2010.11.19	三原製作所
三菱航空機(株)	2011.10.14	名古屋航空宇宙システム製作所
三菱航空機(株) 東京支社	2011.10.14	本社
MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.	2011.12.29	横浜管理センター・エンジニアリング本部(環境・化学プラント事業)

国内グループ会社
海外グループ会社

目標と実績

「環境中長期目標」の推進結果

三菱重工では、2002年度に重工業他社に先駆けて環境中長期目標を策定し、環境保全活動に取り組んできました。さらに、「三菱重工 環境ビジョン2030」(2012年6月制定)を踏まえて次期環境目標を策定する目的で、2010年度に目標年度を2012年度末まで延長して活動に取り組んだ結果、低炭素社会の実現や循環型社会の形成など、多くの項目について目標を達成することができました。廃棄物の総発生量、最終処分量および化学物質の排出量ならびに製品輸送にともなう省エネ・CO₂の排出抑制についての目標は未達成でしたが、これらは、次期環境目標に織り込むなどして、引き続き目標達成に向け取り組んでいきます。

■ 環境中長期目標の推進結果(2012年度末)(注)

○＝「達成」 △＝「一部達成」 ×＝「未達成」

取り組み項目		目標	推進結果(2012年度末)	評価
低炭素社会の実現 省エネルギー (地球温暖化対策)	事業活動にともなうCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	CO ₂ 排出量 45.2万t(平均) 1990年度比 4.1%減 未達成分は、排出権を充当。	△
		オフィス・業務部門(本社・支社および研究所)のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。	CO ₂ 排出量 13.5千t(2008年度から2011年度の本社(品川・横浜)の平均) 2005年度比 16.1%減	○
	製品輸送にともなう省エネ・CO ₂ の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2012年度の輸送エネルギー使用原単位を2008年度比5%以上低減する。(2008年度原単位:45.7→2012年度原単位目標:43.4)	2012年度原単位51.0 2008年度比11.6%増	×
循環型社会の形成 (廃棄物・水資源対策)	廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する。	総発生量 13.2万t 1992年度比 39.0%減	×
	埋め立て廃棄物の抑制	2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する。	最終処分量 97.5%減	×
		2012年度の最終処分率を1%未満とする。	最終処分率 0.5%	○
	水資源の有効利用	水使用量を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量(954万t)比2%削減の935万tとする。	水使用量 702万t 26.3%減	○
化学物質の管理 (化学物質の抑制)	PCB使用機器の全廃と無害化処理	保管中の高濃度PCB廃棄物(トランス・コンデンサ・油類)の無害化処理(JESCOに委託)は、2015年度までの完了を目指す。(含む安定器、小型機器)	高濃度PCB機器の処理は、JESCO(日本環境安全事業(株))へ順次委託し実施中。	－ (2015年度評価)
		微量(低濃度)PCB使用機器の分析・確認を2012年度までに終了させ、2015年度までに無害化処理の完了を目指す。	低濃度PCB機器の分析・確認を各事業所で実施中。	
	VOCの排出抑制	2012年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。(2000年度:2,268t→2012年度:1,564tへ704t削減)	VOCの排出量合計 1,782t 2000年度比 21.4%減	×
		VOCのうち、有機塩素系有害大気汚染化学物質の「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン」は、2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す。	ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンの排出量合計 8.8t	×

取り組み項目		目標	推進結果(2012年度末)	評価
連結環境経営	連結環境マネジメントシステム	国内事業所、本社・支社および全研究所のISO14001を継続更新する。	研究所を含む国内の生産拠点および本社・支社のISO14001を継続更新中。	○
	環境経営情報の把握と情報公開	環境経営情報システム等により、環境情報(環境データ、環境会計)を把握し、CSRレポート等により情報公開を行う。	環境パフォーマンス、環境会計などの集計を本データベースシステムで集計し、本レポートの情報開示につなげた。	○
	グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。 (購入率 数量:90%、金額:95%)	数量 95.0% 金額 97.2%	○
	環境配慮技術・製品の開発・提供	環境適合製品づくり基本指針(2005年制定)に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	風力発電設備をはじめ、各種高効率発電設備、CO ₂ 回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。	○
自然共生社会の形成 (生物多様性の保全)	生物多様性・自然保護活動の推進	生物多様性に係る緑化、外来魚駆除、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育等を継続実施するが、世間動向を見極めながら必要に応じて三菱重工の事業活動が生物多様性の保全に与える影響度評価実施の検討を行う。	各地の自治体と連携した企業の森づくり、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育などを継続実施。 三菱重工の現企業活動の生物多様性配慮に対する取り組み度合いの評価を実施。	○

(注)原則、三菱重工業(株)単体

「三菱重エグループ 第二次環境目標」を設定

三菱重工では、2012年6月に制定した「三菱重工 環境ビジョン2030」に沿って、2013年4月開催の環境委員会で2014年度を目標年度とする「三菱重エグループ 第二次環境目標」を設定しました。

この目標では、環境ビジョンのなかで「環境に配慮した生産活動」として示している取り組むべき4つの項目「(1)温室効果ガス排出削減」「(2)廃棄物発生量削減」「(3)化学物質排出量削減」「(4)水資源の有効利用」を三菱重エグループ全体で推進していくために、それぞれの取り組みの実情に合わせて、当社と当社グループに分けて目標を細かく設定しました。目標を達成すべく、当社グループを挙げて取り組んでいきます。

なお、社会からの要請の大きいサプライチェーンにおけるCO₂削減および生物多様性配慮については、「三菱重工 環境目標追加アクションプラン」(第二次環境目標に併せて推進)として取り組みを始めることとしました。

■三菱重エグループ 第二次環境目標(2013年度～2014年度)

区分	項目	対象範囲	新目標(2013年度～2014年度)
温室効果ガス排出削減 (環境ビジョン項目)	CO ₂ 排出量削減	国内製造拠点	【国内製造拠点】エネルギー使用原単位を毎年3.5%削減する。
		国内オフィス拠点 (本社・支社等)	【国内オフィス拠点】エネルギー使用原単位を毎年1%削減する。
		国内グループ会社	【国内グループ会社】主要製造会社のエネルギー使用原単位を2012年度実績以下とする。
		海外グループ会社	【海外グループ会社】主要製造会社のエネルギー使用原単位を2012年度実績以下とする。
	温室効果ガス削減 (CO ₂ 以外)	国内製造拠点	【国内製造拠点】温室効果ガス(注1)の排出原単位を2012年度実績以下とする。 (注1)エネルギー起源CO ₂ を除く。
廃棄物発生量削減 (環境ビジョン項目)	製品使用時のCO ₂ 排出量削減	全社 (本社が実施)	環境に配慮した製品作りを推進し、販売した製品の 使用によるCO ₂ 削減貢献量を毎年報告する。
	廃棄物の総発生量の削減	国内製造拠点	【国内製造拠点】2014年度の廃棄物総発生量を1992 年度比40%削減する。
		国内製造拠点	【国内製造拠点】2014年度の最終処分量を2000年度 比98%削減する。
化学物質排出量削減 (環境ビジョン項目)	廃棄物最終処分量の削減	国内グループ会社	【国内グループ会社】2014年度の主要製造会社の最 終処分量を2012年度実績以下とする。
	廃棄物最終処分率低減	国内製造拠点	【国内製造拠点】2014年度最終処分率を全事業所・ 事業本部で0.5%未満とする。
水資源の有効活用 (環境ビジョン項目)	VOC排出量削減	国内製造拠点	【国内製造拠点】2014年度にVOC(キシレン・トルエ ン・エチルベンゼン)の大気排出量を2000年度比30% 以上削減する。
	有機塩素系有害大気汚 染物質の大気排出ゼロ 化	国内製造拠点	【国内製造拠点】「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・ テトラクロロエチレン」の大気排出(注2)を2014年度 までにゼロ化。 (注2)研究・検査目的での使用は除く。
		国内グループ会社	【国内グループ会社】2014年度の主要製造会社の 「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチ レン」の大気排出量(注2)を2012年度実績以下とす る。(注2)研究・検査目的での使用は除く。
水資源の有効活用 (環境ビジョン項目)	水使用量の削減	国内製造拠点	【国内製造拠点】水使用原単位を毎年1%削減する (水:工水、上水、地下水、河川、湖)(海水は除く)
		国内グループ会社	【国内グループ会社】2014年度の主要製造会社の水 使用原単位を2012年度実績以下とする。 (水:工水、上水、地下水、河川、湖)(海水は除く)
		海外グループ会社	【海外グループ会社】2014年度の主要製造会社の水 使用原単位を2012年度実績以下とする。 (水:工水、上水、地下水、河川、湖)(海水は除く)

■三菱重エ 環境目標追加アクションプラン

(第二次環境目標に併せて推進)

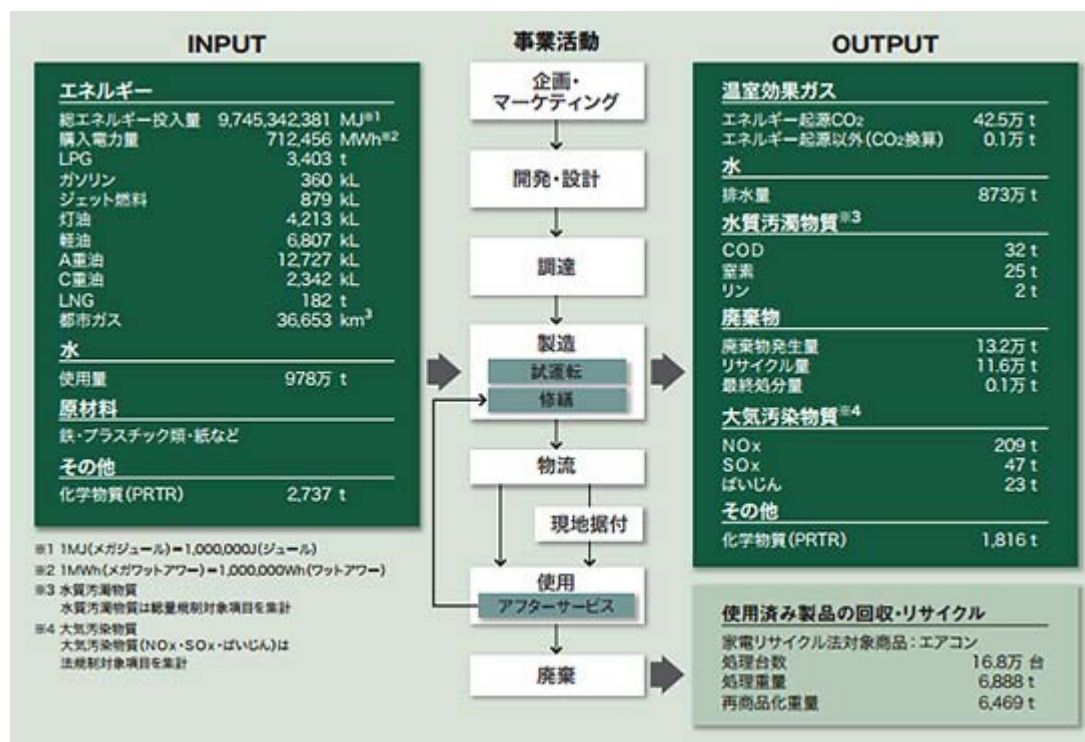
区分	項目	対象範囲	アクションプラン (2013年度～2014年度)
温室効果ガス排出削減	サプライチェーンにおける CO ₂ 削減	本社 (本社が実施)	サプライチェーンで排出するCO ₂ 排出量の調 査を開始する。
生物多様性配慮 (環境ビジョンに無い項目)	生物多様性教育	全社 (グループ会社は除く)	環境教育の中に生物多様性の考え方を組み 込んでいく。
	サプライチェーンにおける 生物多様性配慮	本社 (本社が実施)	サプライチェーンの生物多様性に関する取り 組みについて調査を開始する。

マテリアルバランス

三菱重工の事業活動では、エネルギーや多様な資源を使用しています。

製品の開発、設計、原材料の調達、製造、物流、現地据付、使用、サービス、廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全般にわたって環境への負荷低減に努めています。

INPUT／OUTPUTの状況(2012年度)



環境会計

環境会計の活用

三菱重工は、環境省の「環境会計ガイドブック」を参考に、事業活動における環境保全のための投資額、費用額およびその効果を定量的に把握しています。

投資額は105億円、費用額は129億円

2012年度の投資額は105億円、費用額は129億円でした。2011年度と比較すると、増加しています。これは、環境関連製品の開発費が増えたことが主な原因です。

また、2012年度は17億円の経済効果がありました。この主な内訳は、リサイクルによって得られた収入や、省エネルギーによる電力購入費用削減などです。

■ 環境保全コストおよび経済効果（原則、三菱重工業（株）単体）

（百万円）

分類	2012年度	投資額		費用額		経済効果		環境保全効果
	取組内容	2011	2012	2011	2012	2011	2012	
1. 事業エリア内コスト		5,292	4,217	6,002	6,079	1,694	1,744	
(1) 公害防止	排水処理、排ガス処理設備の維持運営	3,750	1,936	3,168	3,304	－	4	大気汚染物質・水質汚濁物質排出量の削減
(2) 地球環境保全	省エネルギー	1,495	2,051	336	291	149	165	省エネルギーによる費用削減 エネルギー投入量の削減
(3) 資源循環	廃棄物の減量化、リサイクル	47	140	2,498	2,484	1,545	1,574	リサイクルによる収入、廃棄物削減にともなう削減費用
2. 上・下流コスト	家電リサイクル、容器包装	－	－	9	8	－	－	
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、ISO事務局、社会環境報告書発行	8	67	1,093	1,008	－	－	
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発	417	5,842	6,890	5,423	－	－	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	環境保全支援、緑化活動	0	1	326	272	－	－	
6. 環境損傷コスト	土壌汚染対策	447	416	131	89	－	－	油・化学物質等の流出回避
合計		6,164	10,452	14,451	12,879	1,694	1,744	

2012年度設備投資の総額：797億円 うち環境関連の設備投資 105億円（13.1パーセント）

2012年度研究開発費の総額：1,043億円 うち環境関連の研究開発費 113億円（10.8パーセント）

省エネルギー・CO₂排出量抑制策の推進

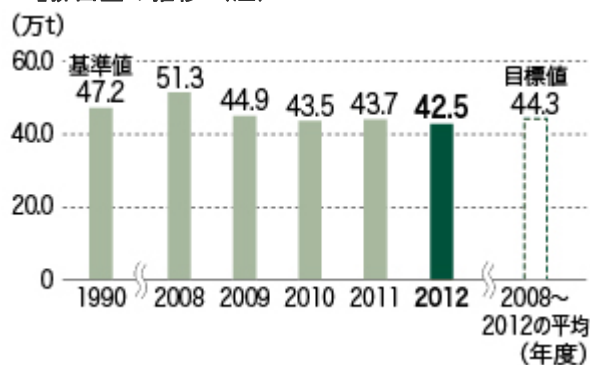
生産工場のCO₂排出削減を推進

三菱重工における2012年度のエネルギー起源CO₂排出量は、従来からのCO₂削減対策に加え、東日本大震災発生後の節電対策に全社を挙げて取り組み、42.5万トンとなりました。

基準年である1990年度(47.2万トン)との比較では9.8パーセントの削減となり、単年度では3年連続で目標値の6パーセント削減を達成しました。一方、「2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6パーセント削減」という全社目標に対しては、5年間平均のCO₂排出量は45.2万トンであり、1990年度との比較では約4.1パーセントの削減にとどまり、目標は未達成となりました。未達成分(約4.5万トンの削減不足)は、国連が承認する排出権を充当する予定です。

今後も、引き続き「エネルギーモニタリングシステム」や省エネタイプ照明の導入拡大、「空調機更新計画」(2010年11月策定)に基づく省エネタイプの空調機への更新などを着実に進め、さらなる削減に取り組めます。

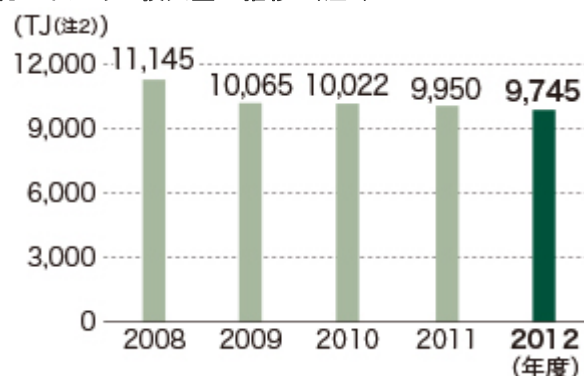
CO₂排出量の推移 (注)



(注)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

年度	1990年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2008~ 2012の平均目標
	47.2万t	51.3万t	44.9万t	43.5万t	43.7万t	42.5万t	44.3万t

総エネルギー投入量の推移 (注1)

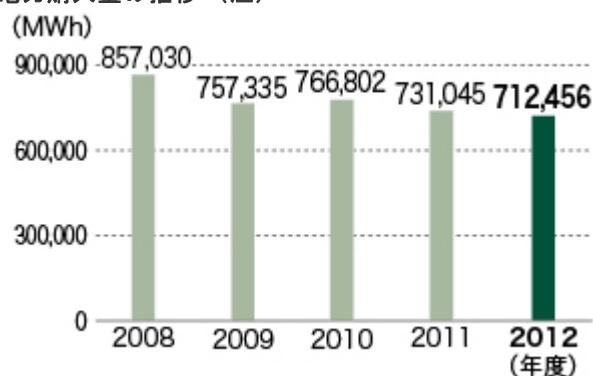


(注1)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	11,145TJ	10,065TJ	10,022TJ	9,950TJ	9,745TJ

(注2)1TJ(テラジュール)=1兆ジュール(1,000,000,000,000)

電力購入量の推移（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体生産工場

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	857,030MWh	757,335MWh	766,802MWh	731,045MWh	712,456MWh

事業所・グループ会社で燃料転換を推進

三菱重工は、ボイラーなどの燃料を重油・灯油などに比べて燃焼時のCO₂排出が少ないLNGや都市ガスに転換する取り組みを進めています。

例えば、長崎造船所では2007年度から2010年度にかけて計画的に燃料転換を実施。また、名古屋航空宇宙システム製作所や広島製作所でも燃料転換によってCO₂排出量の削減を図っています。

年度	事業所	実施内容
2005	高砂製作所	鍛造加熱炉をプロパンから都市ガスに転換。廃熱回収などを含めてCO ₂ 排出量を55%削減。
2007	長崎造船所	ボイラ工場の熱処理炉3基をA重油から都市ガスに転換。CO ₂ 排出量を40%削減。
2009	長崎造船所	ボイラ工場の焼鈍炉を灯油からLPGに転換。CO ₂ 排出量を9%削減。
2010	長崎造船所	・鑄造工場の空気圧縮機を設備の更新に合わせ、A重油使用のエンジン駆動タイプから電動モータタイプへ転換。CO ₂ 排出量を54%削減。 ・自家用発電設備をA重油から都市ガスへ転換。CO ₂ 排出量を31%削減。
2011	名古屋航空宇宙システム製作所（飛島工場）	空調用ボイラの更新に合わせ、燃料を灯油から都市ガスに転換。CO ₂ 排出量を約45%削減。
	広島製作所（鑄鍛課）	・調質炉をA重油から都市ガスに転換。CO ₂ を26%削減。 ・加熱炉をA重油から都市ガスに転換。CO ₂ 排出量を30%削減。 ・ガス調質炉をボタンから都市ガスに転換。CO ₂ を17%削減。
2012	広島製作所（鑄鍛課）	取鍋予熱装置をA重油から都市ガスに転換。CO ₂ を10%削減。

高砂製作所が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

2012年度、高砂製作所が経済産業省後援で一般財団法人省エネルギーセンターが主催する省エネ大賞（注）の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。テーマは「工場調査から始まった固定エネルギーの徹底削減（事務所ビルの空調・換気設備の省エネ）」で省エネ事例部門での受賞は三菱重工では初の快挙です。

2004年に近畿経済産業局により実施された高砂製作所に対する工場調査で、空調や照明などの、固定エネルギーが総エネルギー使用量の約40パーセントを占めていることが判明。これを契機に、同製作所の環境・施設課が中心となって、所内の事務所ビルに対して、エネルギー使用量や空調機器の運転状況についてのモニタリング設備の導入、換気設備の改修、熱源機の台数制御を含む関連機器の適応制御などを実施し、それらの全体最適のシステムを構築した結果、大きな省エネ効果を得られたことが評価されました。

（注）省エネ大賞：優れた省エネ活動事例や技術開発などによる先進型省エネ製品などを表彰し、省エネルギー意識の浸透、省エネルギー製品の普及促進などに寄与することを目的とするもの。現在は、製品・ビジネスモデル部門と省エネ事例部門に分けられており、製品部門におけるエアコンやテレビなどの家電製品の受賞が一般に知られている



省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞式にて
左：高砂製作所 坂田社員、右：長島高砂製作所副所長

風力発電によるグリーン電力を毎年100万kWh活用

三菱重工は、日本自然エネルギー（株）との間で、2002年4月から15年間にわたって毎年100万kWhの風力発電によるグリーン電力を購入する契約を結んでいます。2012年度に購入した電力は、48.1万kWhを「三菱重工ビル」で、48.4万kWhを「三菱みなとみらい技術館」で活用しています。

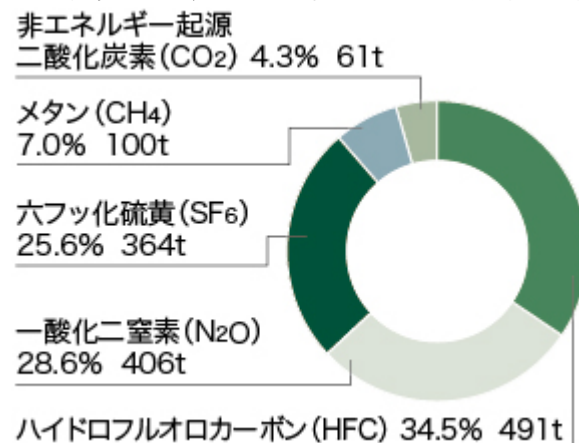


グリーン電力証書

エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量

三菱重工は「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき、同制度が施行された2006年度からエネルギー起源のCO₂を除く温室効果ガス排出量をCO₂換算で集計しています。2012年度の排出量は0.1万吨(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)でした。

温室効果ガスの排出量の内訳(エネルギー起源CO₂を除く)(注)



(注)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

ハイドロフルオロカーボン(HFC)	34.5%	491t
一酸化二窒素(N ₂ O)	28.6%	406t
六フッ化硫黄(SF ₆)	25.6%	364t
メタン(CH ₄)	7.0%	100t
非エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)	4.3%	61t

CDMのプロジェクトから約13万トンのCO₂排出権を獲得

三菱重工はCO₂排出量の削減目標を確実なものとするため排出権を活用することとしており、京都メカニズムのJI(共同実施)(注1)と、CDM(クリーン開発メカニズム)(注2)が推進する4つのプロジェクトと排出権購入契約を締結しています。

2013年4月には、4つのプロジェクトのうち2007年に契約したCDMの中国福建省下東溪水力発電プロジェクトから約13万トンの排出権を獲得しました。現在、排出権は当社保有口座で管理していますが、CO₂排出量の削減目標の不足分に充当するため、政府償却口座へ無償で移転する予定です。移転する排出権は日本の温室効果ガス削減量に算入されます。

(注1)JI: 他の先進国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度

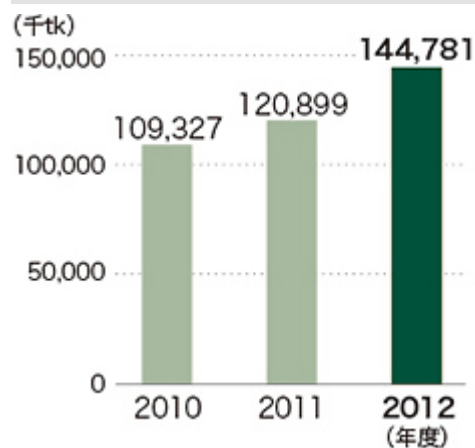
(注2)CDM: 途上国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度

輸送におけるCO₂排出量の削減

モーダルシフトや積載率の向上で、輸送における省エネを推進

三菱重工は、年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を扱っており、改正省エネ法が定める「特定荷主」に該当します。そのため、各事業所でモーダルシフトの推進や積載率の向上など輸送における省エネに向けたアクションプランを実施し、その計画とエネルギー使用量・使用原単位の合理化に努めています。2012年度の原単位実績は51となり、基準年度の2008年度実績(45.7)から11.6パーセント増加しました。

総輸送量の推移



■ 総輸送量の推移

年度	2010年度	2011年度	2012年度
	109,327千tk	120,899千tk	144,781千tk

エネルギー使用量とCO₂排出量の推移



(注) 1GJ(ギガジュール) = 1,000MJ(メガジュール)

■ エネルギー使用量とCO₂排出量の推移

年度	2010年度	2011年度	2012年度
総エネルギー使用量	193,641GJ	211,102GJ	256,277GJ
総CO ₂ 排出量	12,845t-CO ₂	14,562t-CO ₂	17,510t-CO ₂

オフィスでも省エネ活動を推進

クールビズ・ウォームビズを推進

三菱重工は、夏場のクールビズ(室内温度28℃、ノーネクタイ)や冬場のウォームビズ(室内温度20℃、重ね着)を実施しています。

夏季・冬季の節電対策を実施

三菱重工は、東日本大震災発生後の電力不足に対応するため、九州、中国、関西、中部、東京の各電力会社管内にある14事業所において2012年度も夏季(7月2日～9月7日)の節電対策を実施しました。地域ごとに最大使用電力の削減目標を設定して、自家用発電設備の運転や電力消費量の多い設備の運転時間調整などの対策に取り組んだ結果、対象の全事業所で節電目標を達成し、購入電力量を前年同期比で10.1パーセント削減しました。

また、冬季(12月3日～2013年3月29日)も夏季に引き続き節電活動を実施しました。

当社では今後も節電に努め、電力不足の解消に協力していきます。

■ 2012年度の節電目標と主な対策

事業所	夏季節電目標 (削減率)(注1)	冬季節電目標 (削減率)(注2)	主な対策
九州電力管内1事業所	10パーセント	4.5パーセント	- 自家用発電設備運転 - 長崎造船所 - 神戸造船所 - 横浜製作所 - 相模原製作所 - 設備運転時間調整 - 夜間・休日操業
中国電力管内3事業所	5パーセント	1.5パーセント	
関西電力管内3事業所	15パーセント	5.6パーセント	
中部電力管内4事業所	5パーセント	2.8パーセント	
東京電力管内4事業所	10パーセント	5.0パーセント	

(注1) 東京電力管内以外の地域は政府と各電力会社の要請に基づき目標を設定。東京電力管内は当社で独自に目標を設定。基準値はいずれも2010年7月～9月の最大使用電力

(注2) 政府が定着節電(無理のない節電)として見込んだ値に基づき目標を設定。基準値は2010年12月～2011年3月の最大使用電力

三菱重工製品使用時のCO₂削減量(2012年度分)

■ 三菱重工製品使用時のCO₂削減量(2012年度分)

分野	CO ₂ 削減量 (千t)	算定根拠	備考
発電	25,506	2012年度納入実績より試算。 1990年度比 原子力については当社納入設備 2012年度発電量実績より試算	火力プラント(コンバインド、コンベンショナル)、原子力プラント、太陽光、風力、地熱など
運輸	2,228	2012年度納入実績より試算。 1990年度比	船舶、交通システムなど
中量 産品	1,458	2012年度納入実績より試算。 1990年度比	エアコン、ターボ冷凍機、ガスエンジン、フォークリフトなど

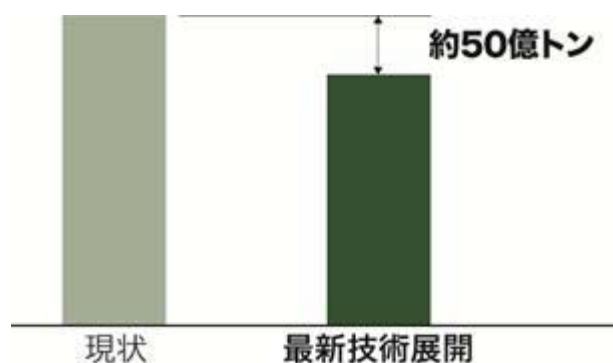
1990年度のデータはIEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2012」に基づき算出

三菱重工は、高効率な火力発電プラントや原子力発電プラントなどの大規模発電技術、風力や地熱など再生可能エネルギーを利用した発電システム、輸送部門の高効率化を実現する船舶や交通システム、使用時の省エネルギー効果が高いハイブリッド式のフォークリフトやヒートポンプ技術を使った空調システムなど、低炭素社会実現に向けて広範囲に取り組んでいます。

2012年度における当社製品使用時CO₂削減量は、1990年度比で約0.3億トンとなりました。2011年度と比べると削減量は約0.4億トン減少しましたが、主な要因は、東日本大震災の影響で原子力発電所が定期検査後に停止したためです。

なお、CO₂排出量の4割近くを占める発電部門に関しては、世界最高水準の当社の最新技術が全世界に展開されたと仮定すると約50億トンの削減ポテンシャルがあります。今後も、地球環境負荷のさらなる低減に向け、当社がもつ総合力を最大限に発揮し、事業に取り組んでいきます。

三菱重工製品が世界で導入された場合のCO₂削減ポテンシャル



廃棄物の排出および埋め立ての抑制

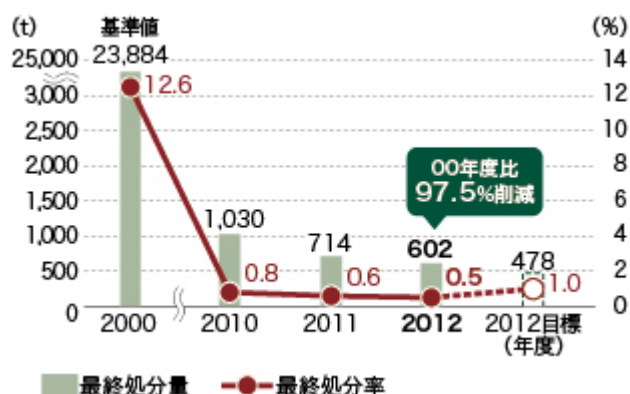
全事業所で最終処分量の削減を推進

三菱重工は、2010年度に目標としていた全13事業所でのゼロエミッションを達成しました。「省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40パーセント削減する」という目標に加え、「2012年度の最終処分量を2000年度比98パーセント削減する」「2012年度の最終処分率を1パーセント未満とする」という2つの目標を設定し、活動を進めました。目標の最終年となった2012年度の最終処分量は2000年度比97.5パーセントの削減で僅かに未達、最終処分率は0.5パーセントで達成という結果になりました。2013年度以降も最終処分量のさらなる削減に努めます。

■最終処分率1パーセント未満達成状況

事業所	最終処分率(%)
長崎造船所	0.7
神戸造船所	0.7
下関造船所	0.01
横浜製作所	0.1
高砂製作所	0.1
名古屋航空宇宙システム製作所	0.3
名古屋誘導推進システム製作所	0.5
広島製作所	0.004
三原製作所	0.1
汎用機・特車事業本部	0.1
冷熱事業本部	0.5
工作機械事業本部	0.8
岩塚工場	0.2

最終処分量・率の推移（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体生産工場

年度	2000年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度の目標
最終処分量	23,884t	1,030t	714t	602t	478t
最終処分率	12.6%	0.8%	0.6%	0.5%	1.0%

廃棄物の発生量・リサイクル率の推移（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体生産工場

年度	1992年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
発生量	216千t	151千t	131千t	133千t	129千t	132千t
リサイクル率		83%	89%	90%	90%	88%

廃棄物の内訳

その他 1.3%

汚泥 4.3%

古紙 4.4%

廃油 4.6%

廃プラスチック
5.4%

鉱滓 6.1%

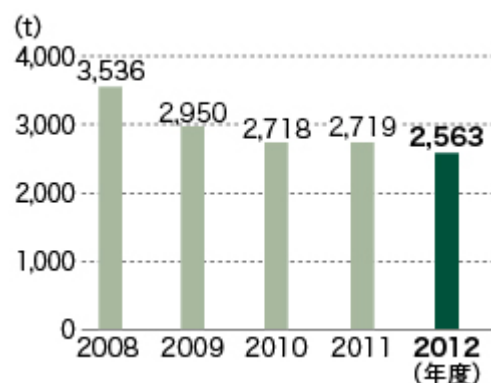
廃木材 7.0%

廃酸・廃アルカリ 7.3%

金属くず 59.6%

金属くず	59.6%
廃酸・廃アルカリ	7.3%
廃木材	7.0%
鉱滓	6.1%
廃プラスチック	5.4%
廃油	4.6%
古紙	4.4%
汚泥	4.3%
その他	1.3%

紙の使用量の推移（本社使用分含む）（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
紙の使用量の推移	3,536t	2,950t	2,718t	2,719t	2,563t

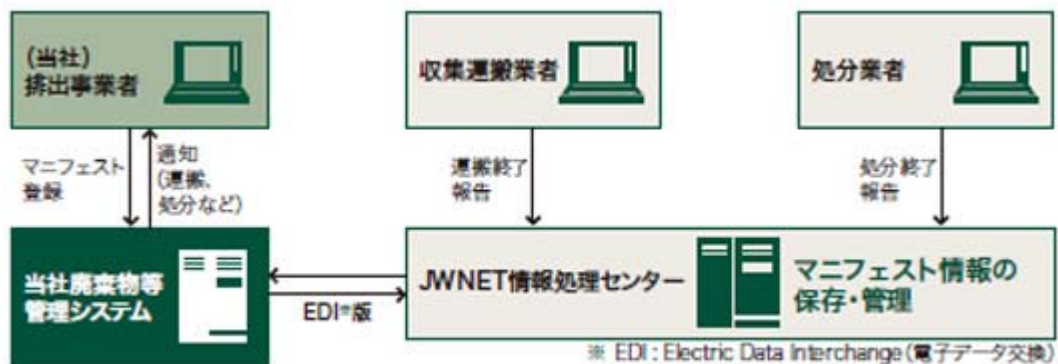
電子マニフェストの運用

全社で電子マニフェストの導入を完了

三菱重工は、「2009年度から2011年度の3年間で、本社を含む全事業所に電子マニフェストを導入する」という方針のもと取り組みを進め、2011年度に全社導入を完了しました。電子マニフェストは、廃棄物処理の伝票(マニフェスト)を電子化して排出事業者自らが委託処理する廃棄物の流れを把握することで、不法投棄などを未然に防止し、排出事業者としての責任を果たすための仕組みです。

当社は2008年に全事業所で廃棄物等管理システムを導入し、処理委託業者の許可情報や許可期限を含めた管理を開始しました。さらに、2009年には(財)廃棄物情報処理振興センターが運営する、廃棄物処理法に規定された「電子マニフェストシステム(JWNET)」に全事業所で一括加入して、同年11月に神戸造船所で運用を開始。2010年度に7事業所で導入したのに続き、2011年度は残りの事業所への導入活動を展開。2012年3月末に全事業所への導入を完了しています。

電子マニフェスト利用の概念図



水資源の保護

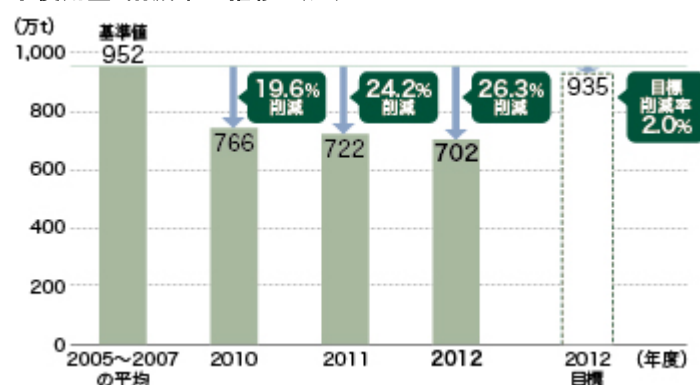
生産時における水の使用量を削減

三菱重工は、2010年度に「水使用量（注）を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量（952万トン）比2パーセント削減の935万トンとする」目標を設定。各事業所・事業本部で削減に取り組んだ結果、2012年度の使用量は702万トン、26.3パーセントの削減となり、目標を達成しました。

水使用量の削減対策の事例として、長崎造船所では、コンプレッサの更新時にコンプレッサ冷却水の浄化システムを採用し水使用量を削減。また、高砂製作所では、給水配管の老朽更新を計画的に推進しており、水使用量の大幅な削減につながっています。

（注）水使用量：上水道、工業用水、地下水使用量の合計

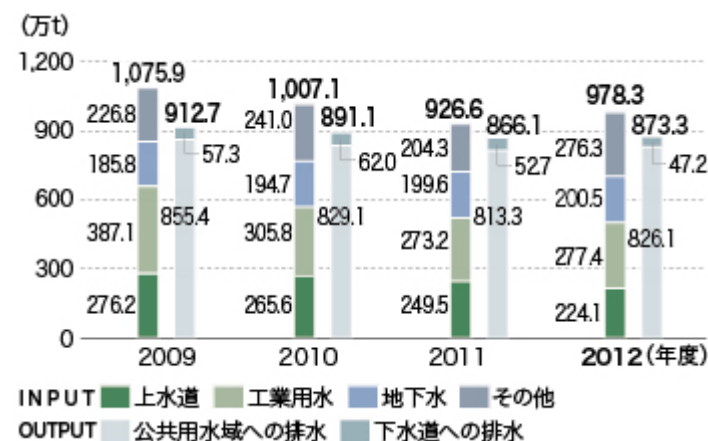
水使用量・削減率の推移（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体生産工場

年度	2005～2007の平均	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度の目標
使用量	952万t	766万t	722万t	702万t	935万t

水の使用量・排出量の推移（注）



（注）原則、三菱重工業（株）単体生産工場

年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
上水道	276.2万t	265.6万t	249.5万t	224.1万t
工業用水	387.1万t	305.8万t	273.2万t	277.4万t
地下水	185.8万t	194.7万t	199.6万t	200.5万t
その他	226.8万t	241.0万t	204.3万t	276.3万t
使用量合計	1,075.9万t	1,007.1万t	926.6万t	978.3万t
公共用水域への排水	855.4万t	829.1万t	813.3万t	826.1万t
下水道への排水	57.3万t	62.0万t	52.7万t	47.2万t
排出量合計	912.7万t	891.1万t	866.1万t	873.3万t

リサイクル水の使用

2012年度のリサイクル水の使用量は、三菱重工全体で56.7万トンとなりました。リサイクル水は工業用水や事務フロアのトイレ洗浄、事業所内での散水などに活用しています。今後は活用が進んでいない事業所を含めて、リサイクル水の活用方法を検討し、水使用量の低減に取り組んでいきます。

適正管理と代替化で使用・排出を抑制

PRTR対象物質の低減を推進

2012年度のPRTR(注1)対象物質総排出量は1,816トンとなりました。(注2)

PRTR対象物質のうち、キシレン、トルエン、エチルベンゼンが全体排出量の約98パーセントを占めており、主に塗料や洗浄用として使用しています。キシレンについては、船主による指定があるなど代替化が難しい船舶用塗料に使用されており、削減が難しい状況にありますが、今後も引き続き、代替製品(水性塗料など)の採用などを推進し、着実な削減活動に取り組んでいきます。

(注1)PRTR:環境汚染物質排出移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害化学物質の排出量や移動量などを公表する仕組み。化学物質排出把握管理促進法(化管法)により規定されている
(注2)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

PRTR排出量・移動量

「PRTR排出量・移動量」の詳細は、三菱重工ウェブサイト「CSRへの取り組み」に掲載しています。

<http://www.mhi.co.jp/csr/csrreport/globalenvironment/chemical-substances02.html>

有機塩素系化学物質の削減と代替化を推進

三菱重工は、塗料の剥離剤や油の洗浄剤として使用しているジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンについて、「2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す」という目標のもと、使用削減と代替化に取り組んできました。

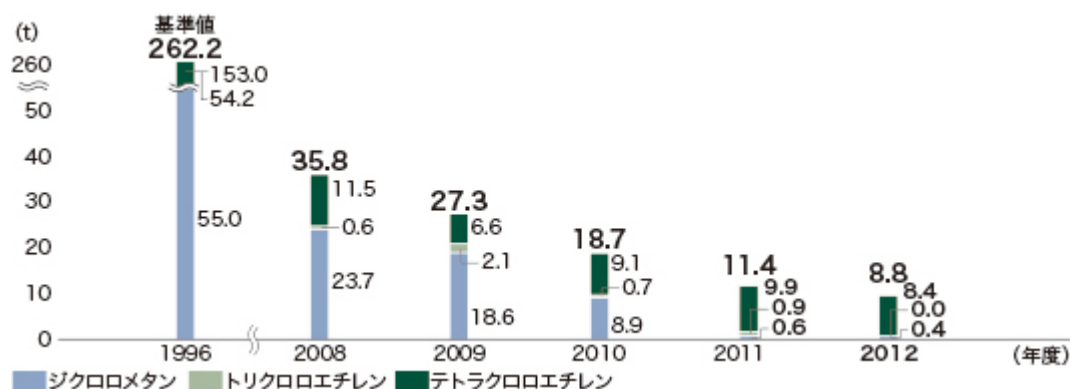
その結果、2011年度に、トリクロロエチレンを使用している洗浄設備において代替化設備の導入を完了。

2012年度からは、全社のトリクロロエチレンの大気排出量をゼロにすることができました。

一方、ジクロロメタンについては、2008年度に非ジクロロメタン系剥離剤への代替化の検証を終了。続く2009年度に代替化に向けた設備改修工事を実施し、2010年度から順次代替化を進めていますが、2012年度は0.4トンの排出が残りました。また、テトラクロロエチレンについても、代替剤の選定評価を終了し、代替化設備の導入は完了しましたが、2012年度は8.4トンの排出が残りました。

結果として、2012年度までに大気排出量をゼロ化という目標を達成することはできませんでした。そのため、本目標については、2013年度から取り組む「三菱重工グループ 第二次環境目標」に盛り込み、ゼロ化を目指した取り組みを継続していきます。

有機塩素系化学物質の大気排出量 (注)



(注)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

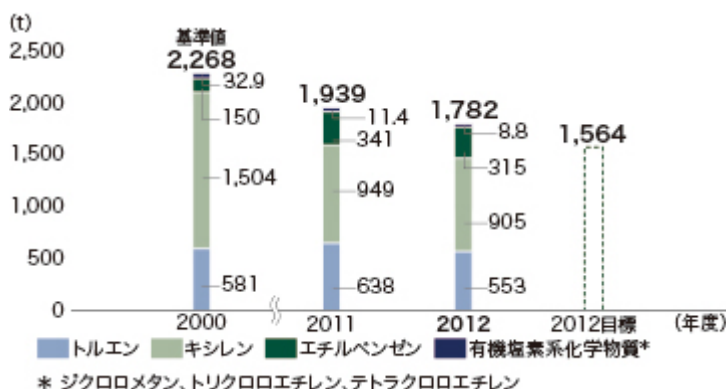
年度	1996年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ジクロロメタン	55.0t	23.7t	18.6t	8.9t	0.6t	0.4t
トリクロロエチレン	54.2t	0.6t	2.1t	0.7t	0.9t	0.0t
テトラクロロエチレン	153.0t	11.5t	6.6t	9.1t	9.9t	8.4t
合計	262.2t	35.8t	27.3t	18.7t	11.4t	8.8t

自主目標を設定してVOCの大気排出量を削減

VOC(揮発性有機化合物)は、光化学スモッグの原因物質であることから、大気汚染防止法によって一定規模以上の排出施設からの排出が規制されています。三菱重工は、法規制遵守に加えて、特に排出量の多いキシレン、トルエン、エチルベンゼンの削減を中心に「2012年度のVOCの大気排出量を2000年度比30パーセント以上削減する」という自主削減目標を設定し、削減に取り組んできました。

しかし、2012年度の排出量は1,782トンで、2000年度比21.4パーセントの削減となり、目標は達成できませんでした。そのため、本目標については、2013年度から取り組む「三菱重工グループ 第二次環境目標」に盛り込み、取り組みを継続していきます。

VOCの大気排出量（注）



(注)原則、三菱重工業(株)単体生産工場

年度	2000年度	2011年度	2012年度	2012年度目標
トルエン	581t	638t	553t	
キシレン	1,504t	949t	905t	
エチルベンゼン	150t	341t	315t	
有機塩素系化学物質 *	32.9t	11.4t	8.8t	
合計	2,268t	1,939t	1,782t	1,564t

* ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン

PCB使用機器の委託処理を推進

三菱重工の各事業所が保管・使用しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)使用機器は、2006年3月に政府全額出資の日本環境安全事業(株)(JESCO)に登録し、2007年に廃棄処理の委託契約を締結。2012年度までに12の事業所・事業本部(注)で委託処理が進んでいます。

また、JESCOが処理していない微量なPCB使用機器についても、PCB特措法に基づいて2027年3月までに無害化処理する必要があるため、2012年度は長崎造船所など、7つの事業所・事業本部で処理を開始しています。

(注)三菱重工本社、長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、高砂製作所、広島製作所、三原製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、名古屋誘導推進システム製作所、冷熱事業本部、工作機械事業本部、岩塚工場



長崎造船所のPCB保管施設

2012年の主な製品・技術事例

排ガスからのCO₂回収・貯留技術の開発を推進

三菱重工は、地球温暖化防止への貢献を目指して、発電所や工場の排ガスからのCO₂回収技術と、回収したCO₂を地中などに貯留するCCS(Carbon Capture and Storage)技術の開発に取り組んでいます。当社のCO₂回収技術は、関西電力(株)と共同で開発した高性能な吸収液(KS-1™)を用いる化学吸収法で、エネルギー消費量が非常に少ないのが特長です。1999年から天然ガス焚きボイラの排ガスからCO₂を回収する装置を、世界各地の化学工場に10基納入し、1基を建設中で、CO₂回収装置の商用実績として世界トップの地位を確保しています。また、CCSの分野では、米国エネルギー省の温室効果ガス対策プロジェクト(Regional Carbon Sequestration Partnership Phase III program)の一環として、同国の大手電力会社サザンカンパニーと共同でアラバマ州のバーリー火力発電所に1日あたりの回収能力が500トンのCO₂回収装置を建設。2011年6月より、石炭焚き排ガスからCO₂を回収し、地下の帯水層に貯留する実証試験を進めています。

2013年2月には一般社団法人環境ビジネスウィメンや環境省などが主催する環境ビジネスコンテスト「eco japan cup(エコ・ジャパン・カップ)2012」において当社のCO₂回収装置が「環境ビジネスアワード2012」を受賞しました。これは、当社が地球温暖化問題解決のための製品の商用化にいち早く成功し、さらに、その用途・需要を大きく広げる可能性のある石炭焚き排ガスからのCCSIに取り組んでいることが評価され、受賞につながったものと考えています。



米国のCO₂回収実証プラント



「eco japan cup 2012」の表彰式

海上輸送の省エネ化を実現する「MALS」をフェリーに搭載

三菱重工は、船舶の省エネ技術開発の一環として、送風機で船底に空気を送り込み、気泡で船底を覆うことによって摩擦抵抗を減らす「三菱空気潤滑システム(MALS:Mitsubishi Air Lubrication System)」を開発し、その適用の拡大を進めています。

こうしたなか、技術的に困難と考えられていた平らな船底部が少ない高速・やせ型船(注)を対象としたシステムを開発。2012年9月に、マルエーフェリー(株)が運航するフェリーに搭載し、波高2.5メートル～3メートルの悪条件下で燃費(推進馬力)が5パーセント以上改善されることを確認しました。この省エネ効果は、推進ディーゼル機関に適用されたNO_x排出規制強化による燃費増加分を補うレベルです。また、空気がクッションの役目を果たすことで、振動や騒音の低減効果も確認されています。

(注) 満載喫水線下の容積を船長×船幅×喫水の直方体の容積で割った値が小さい船



「MALS」による気泡発生イメージ

スマートコミュニティの実現に向け、デマンドレスポンスに関する実証試験を実施

三菱重工は、「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」の一環として、2012年7月～9月にかけて、関西電力(株)、三菱電機(株)と共同で一般家庭約700世帯を対象に「電気のかしこい使い方プログラム」を実施しました。このプログラムは、情報通信技術を活用して一般家庭の方にデマンドレスポンス(注1)に取り組んでいただくものです。電気の使用状況や節電に関するお願いメッセージを確認できるタブレット端末を配布するとともに、ピーク時変動料金「CPP(注2)」を平日料金単価の2倍、3倍、4倍の3パターン用意し、それぞれどの程度の電力需要抑制効果があるかを確認しました。

その結果、単価2倍の場合はマイナス9.3パーセント、単価3倍の場合はマイナス11.7パーセント、単価4倍の場合はマイナス14.1パーセントの抑制効果があることが確認されました。さらに、12月～2013年2月にかけても同様のプログラムを実施し、冬季の電力需要抑制効果について分析・検討を進めています。

(注1)電力需給が逼迫する際に、供給者側からの要請に基づいて需要者側で電気の使用を抑制もしくは別の時間帯にシフトすることで需給バランスを保つこと

(注2)Critical Peak Pricingの略。電力需要のピーク時間帯における料金を高くすることで電力需要の抑制を促す料金制度



タブレット端末の画面イメージ

業界最高水準のエネルギー効率を実現した空冷ヒートポンプモジュールチラーを発売

三菱重工は、熱源機のエネルギー消費効率において業界最高水準(注1)を達成した空冷ヒートポンプモジュールチラー(注2)「Voxcel(ボクセル)」を開発し、2012年12月から販売を開始しました。この製品は、外気温度がマイナス10℃の低温下でも、通常の定格運転に対して最大150パーセントの能力を発揮し、寒冷時でも高効率に暖房できるのが特長です。このため、屋内との温度差が大きい時や建物自体が冷えている早朝時など、暖房負荷が一時的に高くなる場合にも、設備を増設せずに対応することが可能です。

また、30馬力、40馬力、50馬力、60馬力(67kW～160kW)の4種類をラインアップし、ユニット(1ユニット＝1台＝4モジュール構成)を連続設置する方式によって、最大120台(最大7,200馬力、19,200kW)までの大容量用途にも対応。さらに、当社の熱源総合制御システム「エネコンダクタ」と組み合わせることで最大120台までを一括制御できるほか、ターボ冷凍機とも組み合わせることが可能で、熱源システム全体を最適に制御し、冷房・暖房ともに省エネを推進できます。

(注1)2012年11月9日当社調べ。COP(エネルギー消費効率を示す成績係数)は冷房時4.13、暖房時4.18(30馬力の場合)

(注2)大型施設の空調熱源や各種産業装置などの温度を一定に保つための装置の総称



空冷ヒートポンプモジュールチラー「Voxcel」

社会性報告

三菱重工は、さまざまな地域・社会で、さまざまな人々と関わり合いながら世界各国の社会基盤や産業、暮らしに欠かせない製品・技術を開発・製造しています。そんな社会的な存在、公的な存在としての社会的責任を果たしていくために、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開しています。

お客さまとともに96

社是の中で「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」ことを掲げています。ゆるぎない「ものづくり力」の確立と「真のグローバル企業」の実現を目指して、“安全と品質”を最優先にした製品・サービスの提供を推進しています。

- ・ 製品安全に向けた取り組み
- ・ 顧客満足 (CS) 向上のために
- ・ 防衛生産・技術基盤の維持・強化

株主・投資家とともに102

株主・投資家の皆さまに対する的確かつ迅速・公平な情報開示とコミュニケーションの機会・場の拡充に努めることで、信頼関係のさらなる強化に取り組んでいます。

- ・ ディスクロージャーの考え方とIR活動
- ・ 株式・配当の状況
- ・ エコファンド・SRIへの組み入れ状況

ビジネスパートナー(サプライヤー)とともに105

ものづくりのリーディングカンパニーを目指す三菱重工にとって、製品を構成する資材やサービスを提供していただくサプライヤーは、共存共栄を目指す重要なビジネスパートナーです。

めまぐるしく変化するビジネス環境の中で、事業の競争力を維持するために、ともにバリューチェーン全体でのものづくり力の向上を図っていきます。

- ・ 公平・公正な取引のために
- ・ CSR調達の推進
- ・ 調達に関する教育・研修

従業員とともに109

「人こそが会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながる」との考えから、多様な人材の活用・育成や、社員が能力を発揮しながら安心・安全に働ける職場づくりに取り組んでいます。

- ・ 多様な人材の活用と育成
- ・ 働きやすい職場づくり
- ・ フォーラム35

社会貢献活動118

地域社会への「社会貢献活動方針」を定めて、地域社会の発展や次の時代を担う

青少年の育成に貢献する多彩な活動を展開しています。さらに今後は、NPO等との連携により、社会的課題の解決に向けた新たな取り組みを開始し、地域社会との信頼関係を深めていきます。

- ・ 社会貢献活動の方針
- ・ 2012年度の社会貢献活動実績
- ・ 三菱重工の社会貢献活動事例(2012年度)
- ・ グループ会社の社会貢献活動事例(2012年度)

製品安全に向けた取り組み

安全・品質に関する管理体制を強化

三菱重工では、製品の安全性確保に向けた活動に全社で取り組んでいます。

その一つが、法務部とものづくり革新推進部を事務局(当時)に、2005年度から開始した「製品安全プロジェクト」です。プロジェクトでは、「中量製品」「受注品(コンポーネント)」「受注品(プラント)」という3つの製品群ごとに、製品安全に関わるリスクの把握と低減を目的にしたアセスメントや、製品の取扱説明書の充実などに取り組み、2012年度でプロジェクトを完了しました。今後は製品事業の支援や社内教育の充実、人材育成に継続して取り組んでいきます。

また、2013年4月には、技術統括本部ものづくり革新推進部に「QMS推進グループ」を設置。従来、同部の「品質保証・製品安全センター」が担ってきた活動を引き継ぎ、安全と品質に関わるマネジメントシステムの定着・強化を推進しています。

製品に応じて構築したQMSを継続的に強化

三菱重工は、安全で確かな品質の製品を提供するために、品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。ISO9001については、2012年12月現在、国内のすべての製造拠点で取得し、国内外グループ会社の製造拠点でも約9割が取得を完了しています。また各拠点では、製品事業の特徴に応じたQMSを構築し、その強化に取り組んでいます。さらに、2013年4月からは、ものづくり革新推進部にQMS推進グループを設置し、全社の技術・知見の横通しにより、グループ会社も含めた品質マネジメントの強化とグローバル化に対応した業務プロセスの改善を推進しています。

主な製品における安全・品質の取り組み

【原子力】「原子力安全推進委員会ステアリングコミッティ」で原子力安全確保の取り組みを継続

2004年8月に三菱重工が納入した関西電力美浜発電所3号機で発生した二次系配管損傷事故を受けて、同年12月に「原子力社内改革委員会」を設置して活動を進めてきました。こうしたなか、2013年からは原子力事業に関わる諸課題の社内共有化と対応方針の決定および原子力の「品質保証マネジメントシステム」の改革と社内展開を図ることを目的に、2013年1月、同委員会の名称を「原子力安全推進委員会」に変更してそれら活動の推進母体とし、これを「原子力安全推進委員会ステアリングコミッティ」が統括する枠組みとしました。

2012年度の原子力安全推進委員会ステアリングコミッティでは、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた原子力規制改正と同規制の変更内容に係る三菱重工の対応、既設プラントへの反映などの取り組みや、原子力安全文化醸成に係る取り組みなどを審議し了解され、引き続き、原子力発電設備の安全性向上を最優先に活動していくことを確認しました。

PWRプラントの安全性向上対策への取り組み

原子力事業本部は東日本大震災発生後直ちに対策本部をタスクフォースとして立ち上げ、続いて2011年8月に専門組織として設置した「安全高度化対策推進室」の下、東京電力福島第一原子力発電所で起きた全交流電源喪失事故を踏まえた安全性向上対策を納入先の国内PWRプラントへ展開しています。

また、2012年7月には関西電力(株)大飯3号機・4号機の立ち上げについて電力会社を全面的に支援し、震災後国内初となる原子力発電所の再稼働に貢献しました。

2012年9月に発足した「原子力規制委員会」において検討が進められている「新規規制基準」は、2013年7月に施行され、今後の再稼働の判断のベースとなります。2013年2月に新安全基準の骨子案が原子力規制委員会より公表されましたが、同本部では、これを先取りした安全対策(可搬式ポンプ・水素再結合装置など)の計画を電力会社と一体となり策定し、早期の再稼働に向け鋭意対応を進めています。

中長期的な安全性・信頼性向上のための対策(フィルタ付ベント設備・第3電源など)についても電力会社に提案済みで、計画の具体化も進めています。今後ともこれらに迅速に対応することにより、原子力発電所の安全性・信頼性をさらに向上させ、電力の安定供給に貢献していきたいと考えています。

【船舶】製品事故の未然防止を図り、QMS活動を高度化

船舶海洋事業本部では、長崎、神戸、下関、横浜の各地区で多様な船舶・海洋製品の建造・修理を手がけています。各地区では、それぞれの特徴に合わせて異なる船種に対応していますが、品質指標、不適合処理システム、安全・品質教育、内部監査などの共通化を図り、QMSの高度化に向けた業務プロセスと品質管理体制の改善や安全・品質マインドの醸成に一体となって取り組んでいます。

また、ISO9001に基づく外部審査や各船級協会(注)による事業場認定取得などを通じて、QMS活動に対する客観的な審査を受けることで、お客さまの期待に応える製品・サービスの提供に取り組んでいます。

(注) 船の構造・設備についての規則などを制定する非営利法人

【航空機】教育・研修と安全対策の推進で飛行安全の確保を徹底

名古屋航空宇宙システム製作所では、1991年に制定した「飛行安全の理念」に基づき、航空機の飛行安全の確保を最重要課題として取り組んできました。しかしながら、2000年には社有ヘリコプターMH2000の不時着事故、2007年にはF-2戦闘機の落下・炎上事故が発生しました。

こうした事故の再発防止を図るため、事故の重大さを認識し、飛行安全意識の徹底を目指す教育の一環として、社内パイロットによる講話を実施しています。2012年度は、4月～2013年3月にかけて計76回実施し、同製作所や他事業所の多くの社員、構内請負会社の社員、パートナー会社の社員が受講しました。今後は、コーポレート部門や技術部門の社員などにも対象を拡大する予定です。

また、F-2戦闘機の事故対策の三本柱である「作業指示の詳細明確化」(新作業指示書の策定)、「作業員自身による確認の徹底」(自主確認プログラムの整備)、「力量管理」を、同製作所が製造や整備を手がけるF-2戦闘機以外の機種にも適用する取り組みを進めています。

さらに、2007年以降、所長も出席する安全・品質改革会議を開催し、こうした教育活動や誤接続の再発防止に向けた施策の実効性を高めるための改善活動を進めています。また、それらの改善活動を現場と一体となったものとすべく、各工場において現場確認会を開催し、1年間の活動成果や今後の課題について関係者間で情報共有を図っています。今後もこうした活動を継続し、安全な航空機の製造・整備に努めます。

【交通システム】品質マネジメントシステムに基づき交通システムの安全性を確保

三菱重工では、国内・海外の空港や都市部向けの全自動無人運転車両や次世代型路面電車などの新交通システムをはじめ、公共性の高い各種交通システムを数多く手がけています。こうした交通システムに求められる高い安全性を確保するために、設計から調達、製造、据付、試運転までの各工程において、独自に策定した品質方針とISO9001に基づいたマネジメントシステムを運用しています。さらに毎年、事業部門のトップと関係者で活動成果をレビューするとともに、品質マネジメントシステムの有効性についても評価・改善しています。また、鉄道関連法規や規格の改正情報などを関係者間で共有するための講習会を開催しているほか、国内外の各プロジェクトでは、各国の安全基準やお客さまの要求を設計初期段階より確実に反映させるための仕組みを構築しています。

2011年度からは、これらの取り組みに加え、組織内の知見の共有化を図る場を用意。過去のプロジェクト従事者が実体験で得た教訓などを題材に、関係者で追体験しながら、技術伝承とノウハウの蓄積を図るとともに、製品安全に対する意識のさらなる向上にも努めています。

【エアコン】「設計業務管理要領」に基づき、開発、使用、廃棄の各段階における安全性検証を実施

冷熱事業本部では、1994年に「設計業務管理要領」を制定し、エアコン製品の安全確保に努めています。製品開発時には、この要領に基づく品質チェックシートなどを用いて、開発から使用、廃棄に至る段階で火災や爆発、有害物質などによって製品が人や財産に危害を及ぼすことがないように検証しています。

また、2010年度に全社活動の「製品安全タスクフォース」に参加した際、社内有識者から大型冷凍機・陸上輸送用冷凍ユニットの製品安全対応のリスクアセスメントの作成方法について指導を受けました。これを受け、欧州機械指令に対応したリスクアセスメントフォームを作成。2011年5月から同地域で販売する製品の安全・品質確認に適用しています。

2013年度は、製品安全活動のさらなる強化に向け、このフォームをもとに標準的なリスクアセスメントフォームを作成し、同本部が製造するすべての製品に適用していく計画です。

「事故展示資料室」の設置をはじめ、製品事故の防止教育を実施

三菱重エグループは多岐にわたる製品を世界中に提供しており、これらの製品の「安全と品質」が最優先であることは言うまでもありません。

製品安全に向けた取り組みとして、過去に起きた事故をもとにした「事故展示資料室」の設置をはじめ、製品事故防止のための「安全と品質」教育を実施しています。「事故展示資料室」は、建造中の大型客船の火災など当社グループが過去に起こした重大製品事故事例を紹介するもので、2010年4月に名古屋の研修センター内に開設しました。設計・調達・製造・アフターサービスなど当社グループの製品に携わるすべての社員が二度とこのような事故を起こさないことを心に誓う機会をもち、事故に学び、事故の教訓を各人の業務に活かすことを目的としています。

2012年4月には、映像や実物展示を増やし、事故の悲惨さや事故現場の緊張感がよりリアルに伝わるようリニューアルしました。開設以来、約17,000名が見学しています。

また、同じく2010年より、事故事例をもとにした「安全と品質」教育を技術系・事務系の新入社員、入社4年目、新任係長・主任を対象に実施しています。2012年度はさらに新任課長・主席研修(約400名)、技能系新入社員教育(約200名)向けに拡大しました。累計受講者数は約5,200名となりました。

今後も「安全と品質」の重要性を認識する機会を増やし、製品安全に向けた教育の充実を図っていきます。



リニューアルした「事故展示資料室」

顧客満足(CS)向上のために

「お客さまの視点」を最優先に信頼に応える製品・サービスを追求

三菱重工は、社是に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と掲げ、常にお客さまの視点に立ち、その信頼に応える高付加価値な製品とサービスを提供することを重要テーマと考えています。

事業ごとに満足度調査などを実施し、お客さまや市場の声に耳を傾け、顧客満足(CS)向上に努めています。また、お客さま志向の体質を定着させていくため、2002年から開始したCSベーシック研修、マーケティング研修などを通じて、社員一人ひとりの意識向上を図っています。

こうした活動を通じ、今後もこれまで以上にお客さまにご満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。



CSベーシック研修(広島地区)

関連法規に則った広告宣伝活動を推進

三菱重工は、広報部を設置し、世界各地のステークホルダーに対して事業計画に基づく広告宣伝活動を推進しています。

活動を進めるにあたっては、グローバル戦略本部やコーポレート部門、各事業本部、さらには海外拠点やグループ会社と密に連携し、お客さまに正確な情報をご提供できるよう事実関係を確認するとともに、関連法規・関連業界の規定に則った対応に努めています。また、広告掲載後は媒体ごとに実施する効果測定結果を入手し、知名度の向上・企業イメージの浸透への効果を評価しています。

2012年度は、国内ではものづくり技術をシリーズで紹介するテレビCMを19年ぶりに放送し、東京スカイツリー®を風から守る制振装置や、高級スポーツ車の燃費向上に貢献する傘中空バルブなどを広告宣伝しました。また、この放送に合わせ、新聞・交通広告、ウェブサイト、ラジオCMなどを連動させた企業広告を展開しました。

さらに海外では、英国のフィナンシャル・タイムズ紙で航空機やH-IIAロケット、LNG船、ターボチャージャのシリーズ広告を展開しました。

なお、2012年度において広告宣伝活動に関する関連法規違反の事実はありませんでした。

予防保全としてのテクニカルサポートを実施

三菱重工では、1999年から国内外に納品した火力発電（ガスタービン）プラントの高稼働率を維持し、トラブルの未然防止を図るためのテクニカルサポートを実施しています。

これは、国内外2カ所に設置した遠隔監視センターでガスタービンプラントの運転を365日24時間リアルタイムに監視・支援するサービス（有償）です。10年以上蓄積してきた運転データを活かした予兆診断によって、トラブルの未然防止に努めています。また、品質工学を適用した異常診断の自動化などでプラントの異常をいち早く発見し、迅速なトラブルシューティングを実施することで、運転停止期間を最小限にしています。

2013年4月時点で、全世界で35プラント84台（出力にして計2,000万kW以上）をサポートし、お客さまの安定的な発電事業運営に貢献しています。



遠隔監視センター

原子力PA活動を推進

三菱重工では、1988年から原子力発電プラントの製造工場がある神戸造船所への見学者を受け入れるとともに、1989年から原子力広報誌「あとむぱわー」の発行を通じて原子力発電の必要性や安全性への理解を深めていただく原子力PA活動を推進しています。

神戸造船所を見学されたお客さまは2012年度で約1,600人、この10年間で43,000人以上の方々に訪問していただきました。

なお、東京電力福島第一原子力発電所は当社が取扱うPWRとは異なるタイプのBWRですが、東日本大震災にともなう事故の収束に向けて支援を行いました。また、当社が納入した原子力発電所への緊急安全対策を展開し、原子力発電プラントのより一層の安全性・信頼性向上に取り組んでいます。

今後も、原子力発電の信頼を回復するために見学会や情報提供などのPA活動を継続していきます。

（注）原子力PA（Public Acceptance）活動：原子力について皆さまに知っていただくための活動



神戸造船所の見学風景

防衛生産・技術基盤の維持・強化

国の安全・安心に技術で貢献

三菱重工は、「最先端技術を活用して、国の安全・安心の確保に貢献」という基本姿勢のもと、日本の防衛産業のトップメーカーとして防衛生産・技術基盤の維持・強化を図り、国の要請に基づいて戦闘機やヘリコプター、ミサイル、艦艇、戦車など、数多くの防衛装備品の開発・生産・運用支援に携わっています。近年、我が国の防衛を取り巻く環境は激しく変化しています。また、国の厳しい財政事情、急速に進む技術進歩のなかでも、国の要請に応じていくためには、従来以上に生産・技術基盤を維持・強化することが必要となっています。当社は将来の安全保障環境を見据えて、将来戦闘機に適用するステルス技術、高運動飛行制御技術などを実現するための先進技術実証機の研究をはじめ、国の要請に応じて各種技術開発に取り組んでいます。

防衛分野の最先端技術は裾野が広く、素材・部品・加工技術等の分野で民生品など他産業への波及が期待でき、我が国の長期的技術発展にも寄与できるものであり、国家の戦略産業として発展が期待されます。



UH-60JA多用途ヘリ(陸上自衛隊向け)

■総売上に占める防衛関連事業の売上比率

年度	割合	金額
2010年	12.4%	3,610億円
2011年	12.8%	3,597億円
2012年	11.0%	3,086億円

ディスクロージャーの考え方とIR活動

事業内容に関する理解を促すIR活動を推進

三菱重工は、IR(Investor Relations)活動を推進し、国内外の機関投資家・個人投資家に当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めています。

IR専任部署として広報部内にIRグループを置き、適時・適切な情報発信に努めるとともに、説明会など直接的なコミュニケーションの機会を通じていただいたご意見をIR活動の充実に反映させています。

ウェブサイトを活用してわかりやすく正確な情報を発信

三菱重工は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に従って情報を開示するとともに、三菱重工ウェブサイト「株主・投資家の皆様へ」にも速やかに情報を掲載しています。さらには、規則に該当しない情報・資料も、図表や証券用語の解説などとともに掲載し、わかりやすく正確な情報発信に努めています。また、株主総会や機関投資家・アナリストを対象とした決算説明会や事業説明会の様子を収めた動画もサイト内に掲載しています。

2012年度は、株主・投資家の皆さまとの接点をさらに拡大するため、コミュニケーション手段を多様化。当社の「アニュアルレポート2012」をスマートフォン(iPhone)やタブレット型コンピュータ(iPad)で閲覧できるアプリケーションを初めて作成し、場所や時間などに制約されずに当社情報へアクセスすることを可能にしました。また、ウェブサイト版のアニュアルレポートを提供し、より見やすく、検索しやすい情報発信に努めました。

事業内容・計画に関するさまざまな説明会を実施

三菱重工では、「各事業の概況や今後の計画について詳しく知りたい」という投資家・アナリストの皆さまの声にお応えするため、四半期に1度の決算説明会のほかにも、事業内容や計画に関するさまざまな説明会を開催しています。

2012年度は、4月に「平成23年度決算説明会・2012事業計画説明会」を開催し、191名の方にご参加いただきました。また、6月にはエンジニアリング本部および8つの事業本部についての「事業説明会」を実施し、延べ355名の方にご参加いただきました。

また、個人投資家の皆さまとのコミュニケーションにも注力し、当社の拠点がある都市などで12回の「会社説明会」を開催し、延べ約1,350名の方にご参加いただきました。このうち、当社施設である「三菱みなとみらい技術館」(横浜)、「長崎造船所 史料館」、「M's Square」(東京・品川)で開催した説明会では施設見学会を併せて実施したほか、初めて「オンライン個人投資家向け説明会」を開催し、全国各地の投資家の皆さまにご視聴いただきました。

これらの説明会は、「多岐にわたる三菱重工の事業や業績を理解するのに役立った」など、参加された方から評価を得ており、今後も適時・適切な情報開示を継続していきます。

株主の皆さまをお招きして工場見学会を実施

三菱重工は、株主の皆さまに事業活動への理解を深めていただくために、工場見学会を2005年から年2回開催しています。

2012年度は、9月と2013年3月に下関造船所と高砂製作所で開催しました。ご参加いただいた皆さまからは、「全長200mという大きな船を間近に見て、感激した」「声かけ、安全啓発ポスターなど、安全面での努力が見られた」などのご感想をいただきました。

今後も株主の皆さまの声を参考に内容を充実させていきます。

工場見学会の内容(2012年度)

下関造船所(2012年9月／参加者数73名)

・船台、史料館、巖流島の見学

高砂製作所(2013年3月／参加者数71名)

・ガスタービン組立工場、GTCC発電実証設備、ものづくり教育センターの見学



船台の見学(下関造船所)



ガスタービン組立工場の見学(高砂製作所)

株式・配当の状況

2012年度の配当について

2012年度の期末配当金は、1株当たり5円の配当を実施します。

なお、中間配当を3円で実施していますので、これにより1株当たりの年間配当金は8円となります。

■ 過去5カ年の配当状況

事業年度	1株当たり配当金額
2008年度	6円
2009年度	4円
2010年度	4円
2011年度	6円
2012年度	8円

エコファンド・SRIへの組み入れ状況

エコファンドやSRI指標に選定

三菱重エグループはCSR重視の経営を推進しており、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントをはじめ、経済・環境・社会の各側面においてさまざまな活動に注力しています。こうした取り組みによって、三菱重工は国内外の企業評価機関の調査などをもとに組成されるエコファンドやSRI指標「MS-SRI（モーニングスター社会的責任投資株価指数）」に採用されています。

公平・公正な取引のために

新規取引先に広く門戸を開き、公平・公正な評価・選定を徹底

三菱重工は、鋼材などの素材、機器、装置、部品など多様な資材やサービスを国内外から調達しています。調達にあたっては、意欲と競争力のある取引先に広く門戸を開放し、関連法規・社会規範を遵守しつつ、公平・公正な評価・選定で、相互発展につながる信頼関係の構築に努めています。この考えは2002年に制定した「資材調達の基本方針」にも明文化しており、当社ウェブサイト内の「資材調達」ページで公開しています。同ページでは、新規取引先の募集要項や資材調達の窓口なども紹介し、取引希望企業がアクセスできるようにしています。

三菱重工 資材調達の基本方針

1. オープン
当社は広く国内外から資材を調達しており、意欲と競争力のあるお取引先の新規参入を期待しています。
2. 公平・公正
当社はお取引先に公平に競争の機会を提供し、品質・価格・納期、さらに技術力や経営状況等を総合的・公平に評価し、お取引先の選定を行います。
3. 相互信頼
当社はお取引先を価値創造のパートナーと位置付け、信頼関係を確立するとともに相互の発展を図ることを目指しています。
4. コンプライアンス
当社はコンプライアンス経営の理念に基づき、関連法規、社会規範を遵守するとともに取引を通じて得た情報の管理を徹底します。

不正取引・不公正な取引の防止を徹底

三菱重工は「コンプライアンス指針」で諸法令の遵守を明文化しており、これに基づき調達部門では、大企業が中小企業に不公正な取引条件を押し付ける行為を禁じている「下請代金支払遅延等防止法」や「建設業法」の遵守に取り組んでいます。

具体的には、調達品の使用・発注・納品受付を担当する各部門を分離して、相互に牽制機能を働かせることで、不正取引の未然防止を図っています。また、発注・検収の各段階で遵守状況をチェックし、結果を内部監査で確認することで法遵守のPDCAサイクルを確保しています。

CSR調達の推進

ガイドラインを定め、サプライチェーン全体でCSR活動を推進

三菱重工は、2010年6月に「三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定。当社グループのCSRへの考え方をビジネスパートナーにも共有していただくことで、サプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。基本的方針として、コンプライアンス、製品安全および品質・価格・納期確保と技術開発力向上、人権・労働安全配慮など5項目を挙げ、パートナーへ協力をお願いしています。また、ビジネスパートナー会議やウェブサイトでガイドラインを周知しています。

2011年度は、パートナー約300社を対象にCSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査を実施し、その結果を報告していただきました。また、CSRへの取り組みを取引先評価項目の一つに盛り込み、適切に評価する仕組みの整備に着手しました。

2012年度は、サプライチェーンの最適化とパートナーとの連携強化を目的に取引先評価の仕組みを整備。各事業の主要パートナー約2,300社を対象に、全5項目（品質、価格、納期、技術、経営）について全社統一の方針で評価しました。また、CSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査も実施し、その結果を取引先評価の経営項目の得点の一部に盛り込みました。

三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

1. コンプライアンスの徹底と企業倫理の醸成
パートナーの皆様には、企業活動全般に関わるコンプライアンスを徹底するとともに、企業倫理を醸成し、またその実現を図るための体制構築・運用に取り組むよう、お願い致します。
2. 製品安全、QCDの確保と技術開発力の向上
パートナーの皆様には、三菱重工の製品価値の維持・向上のため、安全とQCD（品質、価格、納期）を確保した資材・サービスの提供をお願い致します。
また、付加価値の高いものづくりのため、継続的な技術開発力の向上をお願い致します。
3. 人権や労働安全への配慮
パートナーの皆様の事業活動において、基本的な人権を尊重し、安全で快適な作業環境を確保するようお願い致します。
4. 環境への配慮
持続可能な社会の実現に向けて、パートナーの皆様には環境に与える負荷を低減した活動を継続的に行って頂くようお願い致します。
5. 地域・社会への貢献
パートナーの皆様には、国際社会・地域社会の発展に貢献する活動や、次世代の育成等に積極的に取り組むようお願い致します。

ビジネスパートナーと連携を強化し、経営プロセス改革などの各種改善活動を推進

三菱重工は、2008年の第1回ビジネスパートナー会議で、パートナーの皆様からのご意見やご要望、ご提案を当社の経営プロセス改革などの各種改善活動につなげていくことを宣言し、これに基づく活動を強化しています。

2012年度も、ウェブサイトでパートナーからのVE(注)提案を募集し、3,922件の提案があつたうち、3,277件の提案を採用しました。また、11月には第5回ビジネスパートナー会議を開催し、295社(309名)にご参加いただきました。会議では、社長や調達企画管理部長の講演のほか、パネルディスカッション、パートナーとの改善活動事例紹介などを行いました。また、製品価格競争力強化や品質向上、リードタイム短縮につながるVE提案で多大な貢献をいただいたパートナー14社に感謝状を贈呈しました。

当社では、各事業本部や事業所でも同様のビジネスパートナー会議を開催しており、今後もこうした双方向のコミュニケーションを通じてパートナーとの連携強化に取り組んでいきます。

(注)VE:製品の価値向上とコスト低減の両立を図る手法



ビジネスパートナー会議

初の海外ビジネスパートナー会議を開催

三菱重工は、2013年2月にインドのバンガロールで、また同年3月には中国の上海で、初の海外ビジネスパートナー会議を開催しました。

インドでのビジネスパートナー会議には、インドのパートナー13社が参加。原動機事業をはじめとする当社の事業内容や調達活動方針のほか、VE提案の事例などを紹介。その後の質疑応答では、VEをはじめ多数の質問が寄せられ、活発な意見交換となりました。

一方、中国でのビジネスパートナー会議には、60社の中国のパートナーが参加。当社の概要と調達活動方針を紹介しました。また、VE提案の事例についても紹介し、各パートナーに協力を呼び掛けました。質疑応答ではインド同様、多数の質問があり、パートナーの積極的な姿勢が感じられました。



インドでのビジネスパートナー会議



中国でのビジネスパートナー会議

「紛争鉱物に関する基本方針」を宣言

コンゴ民主共和国とその隣接国では、現在、反政府勢力による深刻な人権侵害や環境破壊が生じており、この地域で産出される鉱物に反政府勢力の資金源となっているものがあると言われています。

三菱重工グループでは、そうした鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思がないことを2013年4月「紛争鉱物に関する基本方針」で宣言し、ウェブサイトに公開しました。今後も当社グループは、お客さまやビジネスパートナーなどと連携しながら加担回避のための取り組みを進めていきます。

調達に関する教育・研修

調達活動に携わる社員を対象に各種教育を実施

三菱重工の調達部門では、法令を遵守した調達業務遂行のため、調達活動に関する各種教育を実施しています。

2012年度は、グループ会社への教育拡充に力を入れました。調達に関連する法令や調達業務におけるコンプライアンス上の留意点を解説した教育には、グループ会社の社員30名を含む若手社員45名が参加しました。また、新入社員、調達部門への配属間もない社員を対象に、調達業務に関する基礎知識の習得を目指す入門教育を実施し、グループ会社の社員54名を含む104名が受講しました。さらに、年間を通じて「下請代金支払遅延等防止法に関するe-ラーニング」を実施し、当社社員378名、グループ会社社員653名が受講しました。

今後も事業計画や法改正を踏まえ、調達活動に携わる三菱重工グループ社員への教育を拡充していきます。



コンプライアンス教育

多様な人材の活用と育成

キャリア・海外要員・女性の採用と活用を積極的に推進

激変する競争に勝ち抜くためには多様な人材が必要です。三菱重工では、新卒採用に加え、社内のニーズを踏まえたキャリア採用を適宜行っており、2012年度は新卒採用(2013年4月入社)で約450名、キャリア採用で約60名が入社しました。新卒・キャリア採用とも性別などによる差別をせず、人権を尊重して選考し、処遇面でもその区別はありません。キャリア採用については高い専門性が求められる技術・技能要員などを中心に行っており、キャリア採用者は培ってきたスキルを活かして各分野で活躍しています。また、グローバルな事業展開を担う海外要員の採用活動も国内外で展開し、海外の大学生や外国人留学生を積極的に採用しています。2012年度は、前年度のアメリカ・イギリス・シンガポール・オーストラリアでの採用活動に加えて、新たにインドでの採用活動も実施。新卒約20名、キャリア6名(海外大学生3名、外国人3名)を採用しました。あわせて、女性の採用と活用も推進しており、2012年度の大卒事務系採用数に占める女性の割合は約36パーセントとなりました。また、2012年度の女性役職者比率は0.9パーセントとなり、女性役職者は年々増加しています。

定年後も希望者全員を雇用延長して高齢者の能力発揮を促進

少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれるなか、三菱重工では豊富な知識・経験を持つベテラン社員が定年後も能力を発揮できる場を提供するため、2013年4月1日に「雇用延長制度」を導入しました。この制度は、対象者の基準を設けていた従来の制度を改め、定年退職後、最長65歳まで希望者全員を継続雇用するものです。2013年4月1日時点の継続雇用者数は、約2,500名となっています。継続雇用者は、実務従事者として、また技術・技能の伝承者として活躍しています。

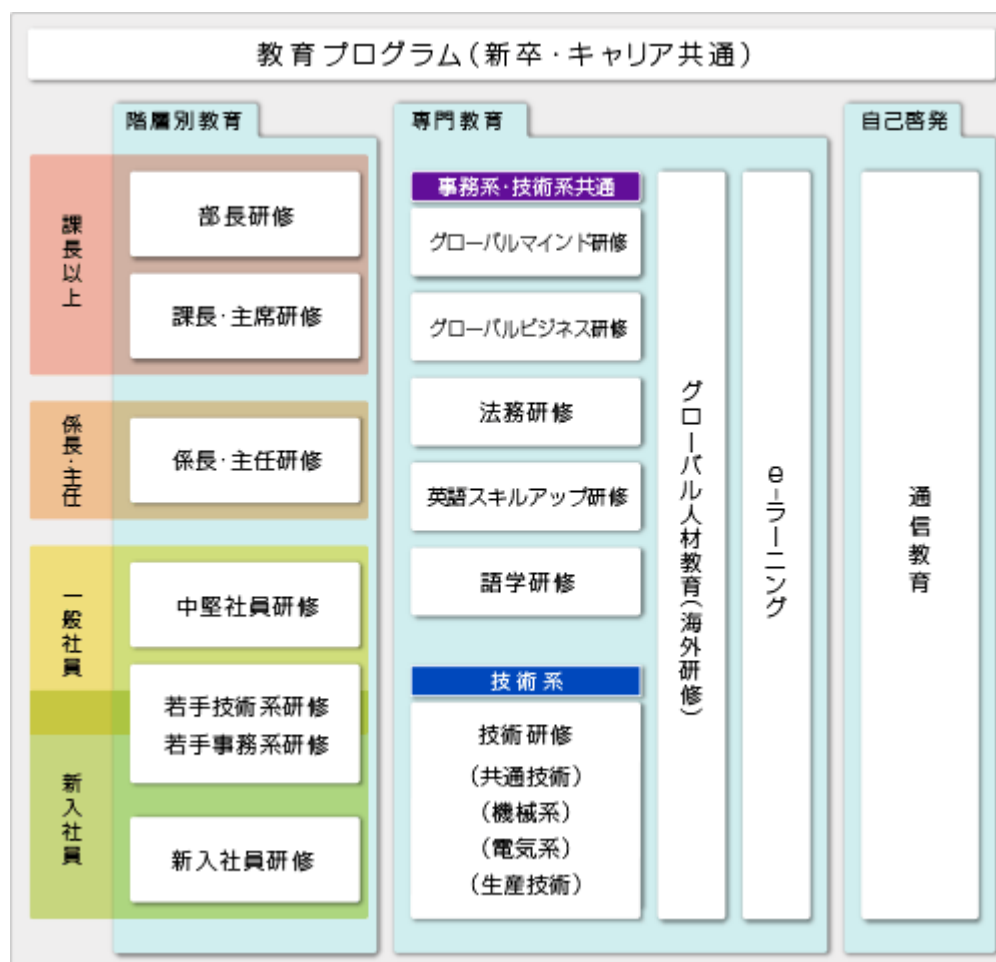
障がい者の能力発揮に向けた雇用拡大を推進

三菱重工は、障がい者の雇用拡大と、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。例えば、長崎造船所では、2005年7月に業務処理センターを設立し、社内資料の電子化、データ入力、発送などの業務を提供しています。また、他の事業所においても、社員教育や非常用警告灯の設置などソフト・ハード両面の取り組みを通じて聴覚障がい者を受け入れるなど、より多くの障がい者が安心して働ける環境の整備を進めています。2012年度は、障がい者雇用の社内目標値をさらに高め、障がい者向け採用ウェブサイトの活用や各地域のハローワークとの連携、就職面接会などの活動を強化し、障がい者の雇用拡大を推進しました。その結果、2013年4月1日時点の当社の雇用率は2.10パーセントとなり、法定雇用率2.0パーセントを上回っています。今後も各拠点の情報連携を密にしてさらなる拡大に取り組んでいきます。

グローバル対応力の強化を目指した教育を充実

三菱重工は、激変する市場変化に対応できるグローバル企業の実現に向けて、社員の能力向上を目指した教育の充実を推進。職場でのOJT(On The Job Training)を基本に、入社時から階層別・職能別の各種教育プログラムを実施しています。階層別教育の主なテーマとしては、リーダーシップ、マネジメントなどがあります。

さらに2011年度からはグローバル対応力をいっそう強化するため、若手社員の海外派遣制度(MGT:MHI Global Training)などを設けており、約100名の社員が海外で研修を受講しました。



ナショナルスタッフの育成を強化

グローバル展開を加速するためには、海外各地で活躍するナショナルスタッフの育成・登用も重要です。そのためには、三菱重工の経営理念を共有し、当社グループの歴史や事業内容を理解してもらうことが大切です。そこで、それらをコンパクトにまとめた教材「スターターキット」を作成し、各地域のナショナルスタッフに配布しています。今後は、この教材を活用し、さらに浸透を図っていきます。



スターターキット

ものづくりの第一線を支える若手技能者の育成を強化

三菱重工では、ベテラン技能者の退職が進むとともに若手技能者が増加しており、ものづくりの第一線を支える技能者の育成が急務となっています。

そこで、全社共通の教本を整備するなど、全社的な教育の共通化・統一化を図っています。また、動画（DVD）を作成し、ベテラン層が培ってきた「匠の技」をデジタルデータに残すなどして、確実な技能伝承と若手の早期育成に取り組んでいます。

さらに、技能レベルの向上と若手の活性化を図ることを目的に、「機械組立」「旋盤」「溶接」などの分野で全社的な技能競技会を開催しています。加えて、指導する社員の指導力強化にも取り組んでいます。

グループ会社の社員に対する研修活動を強化

三菱重工グループは、経営と事業体質の強化を図るため、2007年度からグループ会社専用のe-ラーニングサイトを開設し、グループ一体で社員教育に取り組んでいます。

また、2009年度からグループ会社向けの集合教育も継続しており、階層別のマネジメント研修や英語ビジネスコミュニケーション研修、ビジネススキル研修などを実施しています。これらに加え、2012年度は部長を対象としたマネジメント研修を新設し、各種研修で年間合計約560名が受講しました。



グループ会社向け集合研修

対話による相互理解と各人の能力開発を促進

三菱重工では、上司と部下の対話による相互の理解と信頼を促進することで、生き生きと安心して働ける職場環境づくりと、各人の能力開発に努めています。

これは、部下の自己申告に基づき、上司が定期的に対話の場を設け、課題を共有するとともに、部下に期待する役割を伝え、部下の要望・業務改善提案などをヒアリングするというものです。

例えば、事務・技術部門では、年2回、業務目標設定とその達成度を評価する「目標管理制度」として運用しています。また、現業部門では、年1回、上司と部下との面談を実施して、双方向のコミュニケーションを図っています。

基礎データ集

■ 年齢別従業員数内訳(2012年度)

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性	7,657人	9,071人	6,397人	4,643人	508人
女性	753人	808人	805人	450人	19人
計	8,410人	9,879人	7,202人	5,093人	527人

■ 新卒採用者数

	大卒	高専卒・短大卒・ 高卒・専門学校卒	合計 ()は女性内数
2012年4月 入社	348人	286人	634人(60人)
2013年4月 入社	285人	167人	452人(44人)

■ 女性役職者数の推移(係長級以上、医務職を除く)

2009年4月	2010年4月	2011年4月	2012年4月	2013年4月
219人	248人	266人	288人	293人

■ 再雇用者数の推移(グループ会社再雇用者を除く)

2011年4月	2011年10月	2012年4月	2012年10月	2013年4月
2,172人	2,229人	2,259人	2,368人	2,426人

働きやすい職場づくり

育児や介護と仕事の両立をさまざまな形で支援

社員が仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるため、育児や介護などに配慮したさまざまな支援制度の拡充に取り組んでいます。

2011年11月には、不妊治療のために取得できる「チャイルド・プラン休業」、育児や看護、妊娠中の通勤緩和などの都合に合わせて1～2時間単位で休暇を取得できる「時間単位年休」を整備。さらに介護休業・介護勤務の期間を拡充し、それぞれ通算して1年以内まで取得可能としました。

なお、育児休業、育児勤務、介護休業、介護勤務の各制度は、いずれも法定を上回る制度となっており、育児・介護などに関する各制度・手続きについては、イントラネット上に掲載し、社員が情報を簡単に得られるようにしています。

2012年1月には、三菱重工初の外国人女性社外取締役を講師とし、女性社員を対象にキャリアプランとワーク・ライフ・バランスに関する講演会を開催しました。また、育児休業後もスムーズに職場復帰できるよう、育児休業者と育児休業経験者との座談会を定期的に開催するなど、制度の整備以外の取り組みにも注力しました。今後も、制度の整備にとどまらず、社員の意識啓発・理解促進を図り、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場づくりを進めていきます。

■ ワーク・ライフ・バランスに配慮した諸制度

育児・出産	チャイルド・プラン休業
	育児休業制度
	育児目的による積立休暇の使用(注1)
	育児勤務制度(短時間勤務制度)
	子の看護のための不就業
	仕事と育児の両立支援金(注2)
	次世代育成支援金(注3)
	キャリア・リターン制度(注4)
介護	介護休業制度
	介護目的による積立休暇の使用(注1)
	介護勤務制度(短時間勤務制度)
	介護のための不就業
	キャリア・リターン制度(注4)
その他	フレックスタイム制度
	半日単位の有給休暇制度
	時間単位年休
	永年勤続旅行・休暇

(注1)積立休暇とは、有給休暇の失効分を50日まで積み立てることができ、傷病や育児、介護目的などで使用可能な制度です。

(注2)「仕事と育児の両立支援金」とは、満3歳の年度末までの子を保育所に預けて勤務する社員に月額5,000円を支給する制度です。(2012年度は約867名に支給)

(注3)「次世代育成支援金」とは、社員に第3子以上の子が出生した場合は、社員1名につき100,000円を支給する制度です。(2012年度は約236名に支給)

(注4)キャリア・リターン制度とは、結婚、出産、育児、介護および配偶者の転勤などによる退職者に再入社を促す制度です。

長崎造船所で企業内保育園を運営

長崎造船所では2010年4月、三菱重工初の企業内保育園「三菱重工 キラキッズ保育園」を開設しました。長崎地区に勤務する三菱重工グループ従業員が、小学校就学までの子どもを午前7時～午後8時まで預けることができます。

開園以来、親子ピクニックやクリスマス会などのイベントを開催し、なかでも地域住民の方をお招きして開催した敬老の集いは参加者から大変好評をいただきました。

これからも従業員や地域住民に愛される保育園を目指すとともに、同園の実績を踏まえて他の事業拠点への保育園設置も検討していきたいと考えています。



地域住民を招いて開催した「敬老の集い」



食育の一環として実施したクッキング体験

各職場を対象とした人権啓発を推進

1992年に「人権啓発推進委員会」を設置し、社内の人権啓発を推進しています。毎年、人権問題やハラスメントについての基礎知識、留意点をテーマとした人権啓発研修を、新入社員、主任や課長などの新任管理者を対象に実施しています。

2012年度は新入社員約1,000名、新任管理者・監督者約1,500名が人権開発研修を受講しました。また、パワー・ハラスメント防止啓発の強化に取り組み、2010年度から導入しているパワー・ハラスメント防止のためのeラーニングを継続するとともに、2012年度は全事業所幹部層に啓発教育を行いました。さらに、2011年度からグループ会社幹部層への研修を行ったほか、グループ会社向けの啓発冊子を作成し配付するなど、三菱重工グループ全体を視野に入れた活動を推進しました。

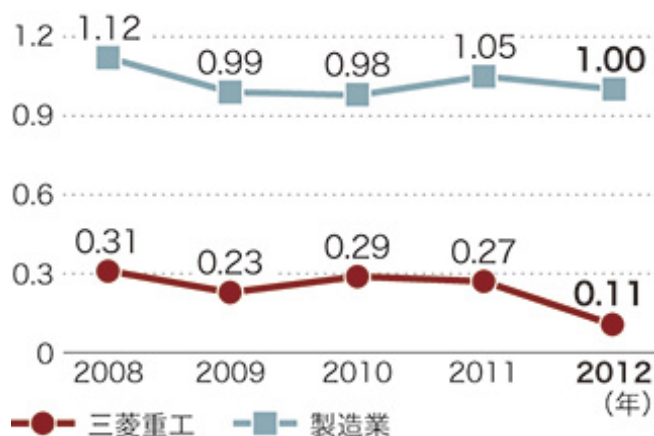
今後も人権啓発活動の強化に取り組んでいきます。

「安全衛生基本方針」に基づき安全で健康な職場づくりを推進

三菱重工では、「人命尊重の精神に徹し、立場持場で安全第一を実行すること」「安全に総力を結集して、優れた製品をつくり、社会の発展に寄与すること」「健康はすべての基本であることを認識し、健全な身体と快適な職場づくりに全員が工夫と努力を続けること」の3つを基本とした「安全衛生基本方針」を掲げています。この方針のもと、全社で労働安全衛生マネジメントシステムを運用して、安全で快適な職場づくりを推進しています。

今後も、労働災害と傷病休業の減少に向けて、いっそう取り組みを強化していきます。

労働災害度数率



年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
三菱重工	0.31	0.23	0.29	0.27	0.11
製造業	1.12	0.99	0.98	1.05	1.00

※労働災害度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表したものの。休業1日以上労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

労働災害防止に向けたリスクマネジメントや教育を実施

労働災害につながるリスクを低減させるため、全事業所で、主に安全担当部門や製品部門が中心となって作業や設備に関するリスクアセスメントを実施し、その結果に基づいて改善を進めています。

また、未熟練者などを対象に、ビジュアル教材や、災害を疑似体験できる体感設備を活用した安全教育に取り組んでいます。体感設備は長崎造船所や神戸造船所など8事業所に設置しています。

さらに、設備の改善や老朽更新にも計画的に取り組んでおり、今後も安全で快適な職場づくりに努めていきます。

長崎造船所に「安全伝心館」を開設

長崎造船所では、「我々の生産活動において働く仲間の尊い命をなくすようなことを絶対起こさない」という決意のもと、2012年10月に「安全伝心館」という安全教育施設を開設しました。この施設は、災害の再現映像や掲示物から災害防止のポイントや対策を学ぶ「災害事例展示ゾーン」、人がエラーを起こす原理を体験教育や災害事例を交えながら学び、危険予知トレーニングもできる「ヒューマンエラー学習ゾーン」の2つから構成されています。

同造船所では、この施設を管理者から作業員まで一人ひとりが災害の悲惨さや辛さを心で感じ、「今後どうあるべきか、自分は何をすべきか」に気付き決意する場として活用し、安全感性の向上と安全文化の醸成を図っています。



安全伝心館



健康指導とメンタルヘルスクアを実施

三菱重工では、社員の心身両面にわたる健康づくりを支援するため、各事業所に健康管理部門を設置し、全社健康管理強化プロジェクトとして、体制整備と施策立案・統一的展開を進めています。

具体的には、BMI(肥満などの基準となる体格指数)に基づく全社目標設定および保健指導などの健康増進施策や、さまざまなメンタルヘルス対策を実施しています。

健康増進施策とメンタルヘルス対策

健康増進施策(事業場ごとに実施)

- ・生活習慣病対策(BMI $\leq$ 25の人員比率削減を目標とした保健指導などの実施)
- ・健康講演会、健康相談
- ・健康づくり活動(ウォーキングラリー、運動会、駅伝大会など)

メンタルヘルス対策

- ・一次予防(社員教育)
 - ー教育、研修
 - ー職場のストレス対策(ストレスチェック)
 - ー長時間残業面談(45時間超/月～)
- ・二次予防(早期発見・早期治療)
 - ー相談窓口の利用促進
 - ー専門医、相談員、産業医などの連携強化
- ・三次予防(復職審査、リハビリ出勤制度)
 - ー復職支援として、出勤審査およびリハビリ出勤制度(注)の実施
(注)最長3ヵ月まで、午前、午後の半日勤務または所定労働時間の4時間～8時間の範囲内で復職プランに合わせて設定
 - ー再発防止対策としての復職後のきめ細かなフォロー

経営層と社員とのコミュニケーションを促進

三菱重工では、経営層と社員とのコミュニケーションは円滑な事業運営をしていくうえで非常に重要である、と考えています。そこで、イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。

また、各種の労使協議の場を通じて、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、これらに関する社員の意見を経営に生かしています。

フォーラム35

社員同士の交流を通じて仕事へのやりがいを高める「フォーラム35」を展開

35歳前後の世代は、中堅社員として責任ある仕事を任される立場となり、各職場で中心的な役割を担っています。「フォーラム35」活動は、そうした“35歳世代”社員に職種や事業所の枠を超えた同世代社員との交流を促し、会社や社会に関する幅広いテーマについて討議することにより、組織の活性化につなげる活動です。

この活動は、2009年7月に本社からスタートし、現在は長崎造船所、神戸造船所、横浜製作所、高砂製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、広島製作所、栗東製作所へと広がっています。参加している社員からは、各所内での定期ミーティングをはじめ、他事業所や他社との交流、社長や副社長との懇談などを通じて「社会でものづくり企業が果たすべき役割の重要性を改めて認識した」「三菱重工が携わる製品の幅広さや高い技術力を実感した」などの感想が聞かれ、組織を活性化する取り組みとして定着しています。

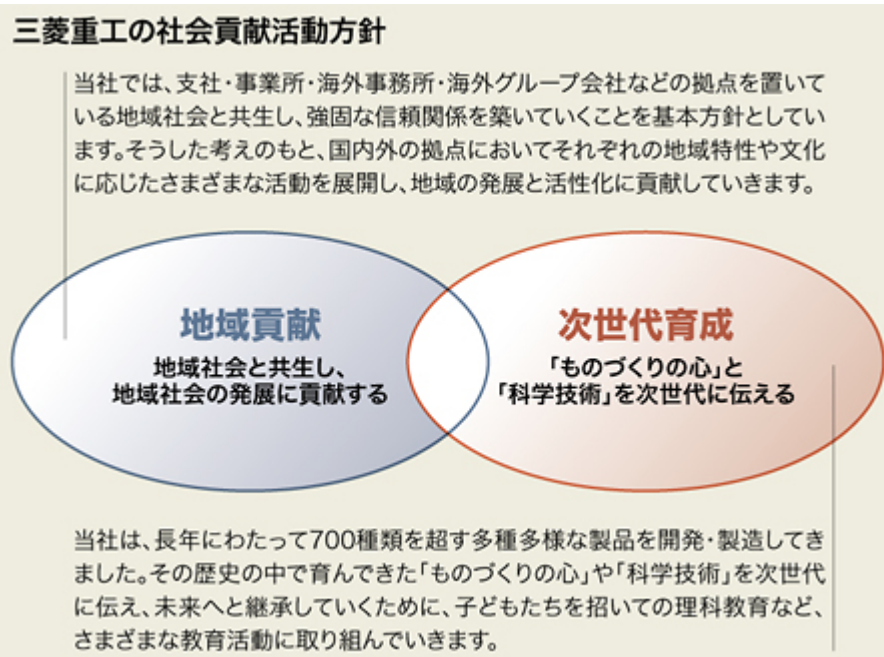


8事業所の代表者と社長との懇談会

社会貢献活動の方針

社会貢献活動方針のもと、各地域の特性に応じた活動を実践

三菱重工は、2004年に「社会・環境報告書」を発行したのを機に、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」「地域社会との信頼関係を重視する」という社会貢献に対する基本的な考えをまとめました。その後、「社会から期待されている活動は何か」について議論と検討を重ね、社外の方からも意見をいただきながら、2007年に「社会貢献活動方針」を策定し、これに基づくさまざまな活動を各地域で実施しています。



地域貢献

地域社会と共生し、地域社会の発展に貢献する

三菱重工では、支社・事業所・海外事務所・海外グループ会社などの拠点を置いている地域社会と共生し、強固な信頼関係を築いていくことを基本方針としています。そうした考えのもと、国内外の拠点においてそれぞれの地域特性や文化に応じたさまざまな活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。

次世代育成

「ものづくりの心」と「科学技術」を次世代に伝える

三菱重工は、長年にわたって700種類を超える多種多様な製品を開発・製造してきました。その歴史の中で育んできた「ものづくりの心」や「科学技術」を次世代に伝え、未来へと継承していくために、子どもたちを招いての理科教育など、さまざまな教育活動に取り組んでいます。

2012年度の社会貢献活動実績

社会貢献活動に約20億9,600万円を支出

三菱重工は、「経常利益の1パーセント以上を社会貢献活動に支出する」という日本経団連「1パーセントクラブ」の趣旨に賛同し、会員として多彩な社会貢献活動を積極的に展開。その実績を毎年公表しています。

2011年度は、経常利益の2.39パーセントに相当する約20億9,600万円を支出しました。

■ 社会貢献支出分野別推移

	2009年	2010年	2011年
学術研究	339百万円	247百万円	164百万円
教育	537百万円	633百万円	596百万円
地域社会	158百万円	141百万円	180百万円
スポーツ	114百万円	149百万円	133百万円
その他	507百万円	440百万円	1,023百万円
計	1,655百万円	1,610百万円	2,096百万円
対経常利益率	6.89%	2.36%	2.39%

(注1) 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行った活動は含まない

(注2) 連結対象のグループ会社を含む

(注3) 社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連(2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等)を含まず、2011年度分に合わせて算入

(注4) 2012年度の社会貢献支出については算出中

寄附先について

「三菱重工グループ CSR行動指針」に則り、下記の活動を実施または三菱重工と協働で実施している団体を中心に寄附を実施しています。

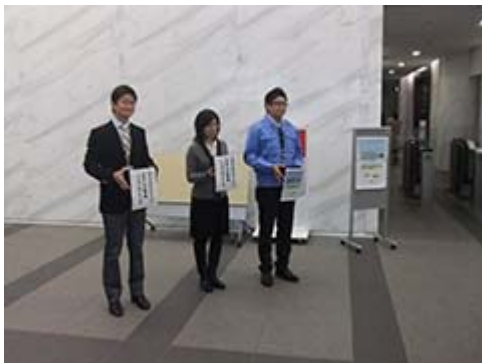
- 地球との絆: 環境保全など
- 社会との絆: 災害支援、地域貢献、社会福祉、文化・芸術振興、国際交流・協力など
- 次世代との架け橋: 次世代育成、学術研究、技術力向上など

自然災害被災地の復興を支援

三菱重工グループは、国内外で発生した大規模災害に対して、人道的見地から復興支援に積極的に取り組んでいます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に対する復興支援にも取り組んでおり、2012年度も前年度に引き続き、小学校での理科授業、チャリティミュージカル、ラグビー教室など、子ども向けの支援活動を実施しました。また、被災地のコミュニティ再生活動に対する支援「三菱重工・みやぎミニファンド」、福祉施設への三菱重工がもつ「形状記憶ポリマー」を使った福祉用食器具の寄贈(注)など、新たな支援活動にも取り組みました。

(注)労働組合と協力し、社員からの募金(ともしび募金)に同額を会社が上乗せして寄附する「マッチングギフト」による寄贈



社員募金(ともしび募金)の呼び掛け

理科授業

国の大規模洋上ウインドファーム実証研究事業が進められている、福島県いわき市で実施した理科授業では、風力発電について模型を用いてわかりやすく解説。児童からは「風車ができるのが楽しみ」などの声が寄せられました。このほかにも、宮城県石巻市、南三陸町、気仙沼市で、三菱重工の事業に関連した理科授業プログラムをNPO法人子ども・宇宙・未来の会(KU-MA)と協働で実施しました。

チャリティミュージカル

劇団と共催したチャリティミュージカルでは、宮城県南三陸町、気仙沼市で、「ピーターパンとウェンディ」を計935名の児童と先生方に鑑賞していただきました。希望や仲間の大切さを伝えるこのミュージカルは大変ご好評をいただきました。

ラグビー教室

汎用機・特車事業本部のラグビー部「三菱重工相模原ダイナボアーズ」が、福島県伊達市で、タグラグビー・ラグビー教室を開催し、市内の小学生約60名、県内の高校生約130名に指導を行いました。そのほか、スポーツふれあい交流事業「ラグビースマイルプログラム」として、福島県伊達市の小学生33名を相模原市へ招待し、三菱重工相模原ダイナボアーズの試合観戦、相模原市内の小学生タグラグビー選手との宿泊交流、タグラグビー大会などを実施しました。



ラグビー教室

横浜製作所「フォーラム35」活動による復興支援

横浜製作所では、職場の業務運営で中心的な役割を担う35歳世代の社員のコミュニケーションを促進し、会社全体の活性化につなげることを目的とした活動「フォーラム35」のメンバーが、2013年2月に宮城県南三陸町を訪れ、側溝の泥出し作業のボランティアを行いました。また、横浜製作所の駅伝大会で東北物産展を開催し、売り上げの一割と募金の合計75,535円から義援金とFax機能付きプリンタを南三陸町災害ボランティアセンターに寄附しました。



側溝泥出し作業



東北物産展

プレハブ冷凍冷蔵ユニット設備の寄贈

冷熱事業本部では、宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所へ、三菱重工製プレハブ冷凍冷蔵ユニット設備を寄贈しました。この地域では海苔の養殖漁業が盛んでしたが、東日本大震災の津波により、養殖施設・加工施設・漁船に壊滅的被害を受けました。今回寄贈した冷凍冷蔵ユニット設備は、夏季の海苔受粉に欠かせないもので、今後の復興の一助となることが期待されます。



設置後のプレハブ冷凍冷蔵ユニット



プレハブ冷凍冷蔵ユニット設備を説明する担当者

■ 近年の主な支援実績

時期	災害	支援規模	支援内容
2012年	東日本大震災	2,862万円	寄附・冷凍機他寄贈
2011年	タイ洪水	4,500万円	寄附・物資提供
	東日本大震災	68,000万円	寄附・太陽光発電システム・フォークリフト他寄贈
2010年	中国青海省地震	1,000万円	寄附
	チリ地震	500万円	寄附
	ハイチ地震	1,000万円	寄附・発電機付き投光機寄贈
2009年	スマトラ島沖地震	300万円	寄附
	台湾台風被害	254万円	寄附
	イタリア中部地震	254万円	寄附

次世代育成支援活動を推進

各事業所の社員が「理科授業」を開催

近年、日本では、理科に対する子どもたちの関心・理解力低下、いわゆる「理科離れ」が指摘されており、科学技術を成長力の源泉とする日本にとって国際社会における競争力の低下が懸念されています。こうしたなか、三菱重工は、科学技術で地球社会に貢献できる人材の育成への貢献を目指して、2008年から全国の事業所の社員が近隣の学校などに出向く出前形式の授業や工場や技術館に招くなどさまざまな形式の「理科授業」を開催しています。

2012年度も、各事業所の社員が主体となり、NPO法人などと協力しながら、各事業所の製品・技術などを教材に授業を開催。全国で5,400名を超える児童・生徒が参加しました。参加していただいた学校からは、「楽しいだけでなく、意義深い理科授業だった」「児童の興味を喚起する企画はありがたい」といった評価をいただいています。

■ 2012年度の開催実績

実施事業所	主な対象者	参加人数 (名)(注)	主な内容
長崎造船所	小学生	16	「ボンボン蒸気船」の製作
神戸造船所	小学生	150	気圧をテーマにした実験学習、「wakamaru」を使った理科授業
下関造船所	小学校	170	「ボンボン蒸気船」の製作、飛行機・船を題材にした理科授業
横浜製作所	小学生	224	風車を題材にした理科授業
高砂製作所	小学生	150	コンピューターの話、工作教室
名古屋航空宇宙システム製作所	小中高校生	1,104	ロケット・飛行機を題材にした理科授業
名古屋誘導推進システム製作所	小中高校生	1,642	ロケットを題材にした理科授業
広島製作所	小学生	240	「魚ロボット」を使った理科授業
三原製作所	小学生	18	電車の「動く」「止まる」の原理よりモーター・ブレーキを題材にした理科授業
汎用機・特車事業本部	小学生	48	ターボチャージャを題材にした理科授業
冷熱事業本部	小学校	80	温度変化の仕組みをテーマにした理科授業
工作機械事業本部	小学生	97	モーターと歯車を題材にした理科授業
本社	小学生	456	飛行機・洋上風力発電などを題材にした理科授業
三菱みなとみらい技術館	小中学生	1,036	紙飛行機、船などをテーマにした工作教室

(注) 延べ人数を記載。児童・生徒の保護者や訪問先の先生などを含む



広島製作所の理科授業



三原製作所の理科授業

中学生から大学院生まで幅広く次世代支援を展開

三菱重工は、小学校での理科授業以外にも、中学生から大学院生まで幅広く次世代支援活動を展開しています。

高砂製作所では、兵庫県下の中学校2年生を対象とした職場体験学習「トライやる・ウィーク」の実施にともない、地元中学校からの要請で生徒10名を受け入れ、文鎮製作、CADを使った図面製作、ブレード工場でのプラスト加工実習など、普段の教室ではできないさまざまな体験を提供しました。また、長崎造船所では、長崎県内の工業高校生などを対象に、各種溶接コンクールで上位に入賞した社員による、溶接デモンストレーションを実施しています。

さらに、2013年3月に当社と独立行政法人国立高等専門学校機構は、日本の学術および産業技術の振興に寄与することを目的として、包括的連携協定を締結しました。全国の高等専門学校と当社が、インターシップや講師の相互派遣、共同研究などに力を注ぐことにより、ものづくり若手人材の育成・強化を目指します。また、当社は国立大学法人東京大学と連携し、2008年9月に先端エネルギー変換工学寄附講座(原動機事業本部)、2009年8月に航空イノベーション総括寄付講座(航空・宇宙事業本部)を開設して、当社に関連する分野の技術や、政策の研究など、次世代育成に貢献しています。

これらのほかにも、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)では、2012年7月末から2週間(実働:10日間)、インターシップを実施し、6校の大学・大学院から受け入れた7名の学生に、ごみ焼却施設の設計やアフターサービスに関するコースを提供しました。

社会貢献活動の強化に向け、新たな社内制度「地域・社会連携資金制度」を開始

三菱重工では、事業拠点を置く各地域のニーズや課題に応える社会貢献活動を積極的に展開していくため、2012年度から新たな社内制度「地域・社会連携資金制度(旧:社会貢献基金制度)」を開始しました。この制度は、社員がボランティア活動に参加した時間を金額換算し、その額に応じた予算を設定。活動資金提供や社員ボランティア派遣を通じて、NPOなどと相互に協力関係を構築し、ともに社会的課題解決への貢献を目指すものです。

制度開始初年度となった2012年度は、各事業所において一人でも多くの社員が積極的に参加できる社会貢献活動を企画・実施しました。例えば、冷熱事業本部枇杷島工場では、工場の近くを流れる庄内川と上流部の土岐川の流域圏が一体となった地域づくり・川づくりに取り組むNPO法人土岐川・庄内川サポートセンターの協力を得て、工場の地域交流イベント(ファミリー祭)において「マイ箸」をつくるコーナーを出展しました。このマイ箸は土岐川・庄内川の源流部の山林で採れたスギやヒノキなどの間伐材を使用しており、世界に一つだけの箸をつくれとあって当日は大変盛り上がり、社員と地域の方々との楽しい交流の場となりました。この冷熱事業本部の取り組みを含め、2012年度は教育、社会福祉、環境保全、文化・芸術・スポーツ振興などの分野で16の団体の活動を支援しました。

この新たな取り組みは、当社の社員が地域の方々とのコミュニケーションを図る上でも良い機会となっており、今後も、当社の事業に関わりの深い分野の活動を支援するなど、より幅を広げて取り組みを継続していきます。



間伐材を使ったマイ箸づくり(冷熱事業本部)

■ 2012年度の支援先一覧

- 一般財団法人 教育支援グローバル基金
- 国際NGOプラン・ジャパン
- NPO法人LINC
- NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
- 社会福祉法人下関社会福祉協議会
- NPO法人シャーロックホームズ
- サイエンスカフェ はりま
- NPO法人 加古川に桜を一万本植える会
- NPO法人 シーズ加古川
- NPO法人中部フィルハーモニー交響楽団
- NPO法人こまき市民活動ネットワーク
- NPO法人日立理科クラブ
- みはらし環境会議
- NPO法人相模原市ラグビーフットボール協会
- NPO法人土岐川・庄内川サポートセンター
- 栗東市商工会 栗東フォレスト倶楽部プロジェクト

三菱重工の社会貢献活動事例(2012年度)

離島での野球教室開催

長崎造船所では、長崎県五島列島の北部に位置する上五島町にて地元養護施設の児童20名を対象に、野球教室を開催。長崎造船所の硬式野球部コーチ・選手・OBが参加しました。野球を通じて、健全な青少年育成に貢献することを目的としており、技術指導のほか、バーベキューなどを通して交流しました。



下半身の使い方の指導



バットコントロールの指導

地元団体との協働によるホタルの保護活動

下関造船所では、地元ボランティア団体「とよらホタルをツナグ会」と協働し、山口県下関市・壇具川周辺のホタル保護活動を実施。約20名の社員とその家族が参加し、ホタルの生育に必要な植栽や石の設置を行いました。



参加した社員と地元ボランティアの皆さん



川での植栽・石の設置

チャリティ・コンサートの開催

高砂製作所では、地域住民の方に手頃な価格で、上質の音楽を聴いていただく機会を提供することを趣旨として、2003年度から毎年、兵庫県高砂市でチャリティ・コンサートを開催しています。コンサートの収益金は、高砂市の文化・福祉事業のために全額寄附しており、10回目の開催となった2012年度は1,469,569円を寄附しました。また、コンサートには高砂市立宝殿中学校合唱部の皆さんがご出演し、ゲストの歌手・河口恭吾さんと共演しました。



コンサートに出演した皆さん



中学生と河口恭吾さんの共演

不要外貨の募金活動

名古屋誘導推進システム製作所では、海外への出張者が多いことに着目し、2012年からCSR活動の一環として余った外貨の募金活動を始めました。活動は徐々に地区内に広がり、9kgの外貨を日本ユニセフ協会へ寄附することができました。

使いきれずに眠ったままになる外貨が、開発途上国の恵まれない方々の役に立つこの活動を今後も継続していきます。



社員から集まった外貨

森づくり活動

神戸造船所では、兵庫県丹波市青垣町にある大名草の里山にて、2012年5月に6回目となる森づくり活動を行いました。社員とその家族87名が参加し、広葉樹林の苗木60本の植樹と、これまでに植樹した苗木の手入れを実施しました。



活動に参加した社員ボランティア



家族での植樹

親子風力発電所見学会の開催

横浜製作所は、日本風力エネルギー協会・日本風力発電協会・横浜主催の「Wind Day 2012 in Yokohama～親子風力発電所見学会～」のイベントに協力し、2012年6月に144名の親子を工場にご案内しました。参加された方からは、洋上風車のナセルの大きさに感嘆の声が上がり、その後のミニ講義では風車の翼（ブレード）の枚数や活用法などについて、たくさんの質問をいただきました。



風車を見上げる見学者



ブレードの大きさに驚く子どもたち

グループ会社の社会貢献活動事例(2012年度)

2012国際航空宇宙展(JA2012)での機体展示

ダイヤモンドエアサービス(株)では、航空宇宙産業に対する理解と若年層の関心喚起などを目的とした2012国際航空宇宙展(JA2012 名古屋で開催)において、社有機MU-300(JA30DA)を中部国際空港(セントレア)に展示し、協力しました。



展示したMU-300



展示会の様子

社内エコポイントの還元と募金への活用

MHIプラントエンジニアリング(株)横浜事業部では、独自の社内エコポイント制度を策定し、社員のエコ活動(マイ箸・ボトルの持参、リサイクル、工場周辺の清掃活動など)に対して、社内エコポイントを付与、社員食堂で利用可能なEdyへの還元を行いました。また、社員の申請ポイントの2分の1相当の205,000円を、会社からあしなが育英会へ寄附しました。



清掃活動の様子



マイボトルを利用する社員

捨て犬保護活動の支援

三菱重工業豪州空調(株)(MHIAA)は、シドニー北部で捨て犬の保護活動を行うボランティア団体 Doggie Rescueを支援しています。具体的には、団体施設内の空調設備と定期サービスの無償提供、チャリティグッズの購入や団体ロゴを名刺に掲載するなど、団体の告知活動への協力を行っています。今後も、支援を拡大し、捨て犬の殺処分低減に協力します。



保護された犬たちとのふれあい



広々とした犬舎

タイ洪水 復興支援

泰国三菱重工業(MHIT)では、タイ洪水の復興支援の一環として、アユタヤ地区のソンディー小学校にて社員とその家族 計35名がボランティア活動を実施しました。洪水で被害を受けた建物の補修や、椅子や机のペンキ塗りを行ったほか、学用品の寄贈を行いました。



建物の補修の様子



ボランティアに参加した社員とその家族

社会からの評価

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2012年	3月	最優秀サプライヤー賞	PT. POWER SYSTEMS SERVICE INDONESIA, PT. POESER	インドネシア国営発電会社
	3月	感謝状(東日本大震災により被災した仙台製油所復興工事にあたり、早期運転再開に貢献したことに關して)	三菱重工業(株)原動機事業本部	JX日鉱日石エネルギー(株)仙台製油所
	3月	原子力歴史構築賞	三菱重工業(株)原子力事業本部	一般社団法人日本原子力学会
	3月	感謝状(東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台空港施設の早期復旧に關して)	三菱重工エンジンシステム(株)	東京航空局
	3月	奨励賞	三菱重工業(株)	一般社団法人日本原子力学会
	4月	感謝状(東日本大震災子ども支援募金に關して)	三菱重工業(株)	日本ユネスコ協会連盟
	4月	感謝状(SH-60K戦闘指揮システムソフトウェア維持に關する長年の支援に關して)	三菱重工業(株)航空宇宙事業本部防空機事業部	海上自衛隊
	4月	第41回日本産業技術大賞「文部科学大臣賞」(新型高速新幹線電車E5系の開発に關して)	三菱重工業(株)	文部科学大臣
	4月	表彰状(2011年度の一年間無災害であったことに關して)	三菱重工業(株)	高速増殖炉研究開発センター
	4月	第41回日本産業技術大賞「日刊工業新聞社賞」(新型高速新幹線電車E5系の開発に關して)	三菱重工業(株)	(株)日刊工業新聞社
	4月	感謝状(食料支援のTABLE FOR TWOプログラムへの継続した協力により開発途上国の学校給食支援に貢献したことに關して)	三菱重工業(株)	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
	4月	Gomez IRサイトランキング2012優秀企業「銀賞」業種別(機械)1位	三菱重工業(株)	モーニングスター(株)
	5月	無災害優秀賞(玄海定期作業所の約2年間にわたる無災害に關して)	三菱重工業(株)原子力事業本部	九州電力(株)玄海原子力発電所安全衛生協議会
	5月	平成23年度土木学会田中賞(作品部門)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株) 広島県広島空港大橋工事 国交省東京ゲートブリッジ工事	公益社団法人土木学会
	5月	業務運営成績優秀校表彰	(株)広自センター	広島県警察本部、広島県指定自動車学校協会 連名
	6月	表彰状(多年にわたり火薬類による災害の防止に努め公共の安全確保に尽力したことに關して)	三菱重工業(株)相模原製作所	神奈川県県央地域県政総合センター
	6月	理事長賞(業務用自然冷媒CO2給湯機「キュートン」ESA30)	三菱重工業(株)	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
	6月	感謝状(防衛基盤の育成および陸上自衛隊の充実発展に尽力したことに關して)	三菱重工業(株)	陸上自衛隊 第一機甲教育隊
	6月	第13回公共建築賞優秀賞「長崎市立図書館」	西日本三菱重興産(株)	一般社団法人公共建築協会
	6月	全国危険物安全協会理事長賞(優良危険物関係事業所)	三菱重工業(株)相模原製作所	財団法人全国危険物安全協会
	6月	平成24年度日本塑性加工学会賞(技術開発賞)	三菱日立製鉄機械(株)	一般社団法人日本塑性加工学会
	6月	感謝状(東新潟火力発電所第5号機新設工事にあたり短納期で発電設備設置工事を完成させたことに關して)	三菱重工業(株)	東北電力(株)
	6月	感謝状(秋田火力発電所第5号機新設工事にあたり機械設備工事を早期に完成させたことに關して)	三菱重工業(株)	東北電力(株)
	6月	CPDSユニット取得奨励賞	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	日本橋梁建設土木施工管理技士会

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2012年	6月	安全優秀賞	三菱重工鉄構エンジニアリング (株) 東京港南部地区臨海道路 橋梁上部築造工事(その5)(そ の2)	建設業労働災害防止協 会東京支部
	6月	優良事業所賞(伊勢湾岸自動車道の磁気カード方式 料金收受機械設置工事および東海JCTのETC設備工 事を無事故・無災害で完成したことにに関して)	三菱重工業(株)	中日本高速道路(株)名 古屋支社 名古屋工事事 務所管内安全協議会
	6月	優良事業所表彰	三菱重工業(株)広島製作所江 波工場	広島県危険物安全協会 連合会
	7月	NPO法人Reライフスタイルの活動への感謝状	三菱重工業(株)横浜製作所	特定非営利活動法人Re ライフスタイル
	7月	感謝状(新鋭の大型巡視船「くにがみ」および「もとぶ」 の建造に関して)	三菱重工業(株)	海上保安庁
	7月	平成24年度「第4回エンジニアリング奨励特別賞」	三菱重工業(株) 排ガス中水銀 除去技術開発メンバー	一般財団法人エンジニア リング協会
	7月	エンジニアリング功労者賞(鹿島建設(株)他13社とと もに羽田再拡張D滑走路建設チームの一員として工 事を完成したことにに関して)	三菱重工業(株)	一般財団法人エンジニア リング協会
	7月	シップ・オブ・ザ・イヤー2011(大型RORO船 「TΦNSBERG」)	三菱重工業(株)	公益社団法人日本船舶 海洋工学会
	7月	感謝状(東日本大震災において被災したキリンビール 仙台工場復旧工事にあたり、早期操業再開および安 定稼働に貢献したことにに関して)	三菱重工業(株)	キリンビール(株)
	7月	平成24年度「エンジニアリング功労者賞・奨励特別 賞」	羽田再拡張D滑走路建設チーム (三菱重工業(株)他14社)	一般財団法人エンジニア リング協会
	7月	感謝状(東日本大震災の被災地域の応急復旧に関し て)	三菱重工エンジンシステム(株)	国土交通大臣
	7月	感謝状(東日本大震災の被災地域の迅速な復旧に に関して)	三菱重工エンジンシステム(株)	(株)NTTファシリティーズ
	7月	工事成績優秀企業認定(町田立体、宮山高架橋、根 岸製作、YBB)	三菱重工鉄構エンジニアリング (株)	関東地方整備局
	7月	優良工事(臨海大橋(その5))	宮地・三菱JV	関東地方整備局 東京港 湾事務所
	7月	災害工事功労(国道357号ベイブリッジ橋梁補修)	三菱重工鉄構エンジニアリング (株)	関東地方整備局 横浜国 道事務所
	7月	安全表彰(福岡208号 諏訪川橋上部工新設工事)	三菱・日鉄トビーJV	九州地方整備局
	7月	優良工事(広島南道路本川橋鋼上部工事)	三菱重工鉄構エンジニアリング (株)	中国地方整備局 広島国 道事務所
	7月	優良工事表彰(大規模地震対策宇連ダム余水吐ゲ ート開閉装置外整備工事)	三菱重工鉄構エンジニアリング (株)	水資源機構 中部支社
	7月	感謝状(摂南大学機械工学科「ものづくり工学」授業 への講師派遣に関して)	MHIプラントエンジニアリング (株)高砂事業部	摂南大学理工学部機械 工学科
	7月	感謝状(橘湾火力発電所2号機の高圧再熱蒸気管一 部取替工事の工程短縮に関して)	三菱重工業(株)	電源開発(株)橘湾火力 発電所
	8月	感謝状(「東日本大震災子ども支援募金」に協力し、 被災地の子どもたちの教育復興に貢献したことに関 して)	三菱重工業(株)	公益社団法人日本ユネス コ協会連盟
	8月	第21回名古屋ウォーカーソンへのご協力の御礼	名古屋菱重興産(株)	ACCJ(在日米国商工会 議所)中部支部 2012年 ウォーカーソン委員会
	8月	感謝状(君津共同火力発電所6号機建設工事を無事 故無災害で早期に完成させたことにに関して)	三菱重工業(株)	君津共同火力(株)
	8月	感謝状(大飯発電所3・4号機再稼働に関して)	三菱重工業(株)原動機事業本 部	関西電力(株)大飯発電 所
	9月	感謝状(能代ロケット実験場において地上燃焼試験 等の遂行に尽力し、宇宙開発の推進に寄与したこと に関して)	三菱重工業(株)	独立行政法人宇宙航空 研究開発機構宇宙科学 研究所

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2012年	10月	銀色有功賞(多年にわたり赤十字事業の進展に尽力したことにに関して)	三菱重工業(株)	日本赤十字社
	10月	2012年度グッドデザイン賞(千葉都市モノレール)	三菱重工業(株)	公益財団法人日本デザイン振興会
	10月	グッドデザイン賞(太陽光発電システム用架台「MSソーラータンクベース」)	三菱重工メカトロシステムズ(株)	公益財団法人日本デザイン振興会
	10月	感謝状(八海橋)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	新潟県南魚沼市
	10月	感謝状(国防の重要性を認識し、永年にわたり学生教育に貢献したことにに関して)	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部	陸上自衛隊武器学校
	10月	感謝状(国防および第三補給処の任務に理解を示し、F-2型機用フライト・シミュレータおよびBMD運用支援装置の製造修理担当会社として同処の任務遂行に貢献したことにに関して)	三菱重工業(株)	航空自衛隊第三補給処
	10月	VE活動優秀賞(バリュー・エンジニアリングを導入・実施し、経営に顕著な貢献をしたことにに関して)	三菱重工業(株)広島製作所	公益社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会
	10月	第29回自衛消防隊消防協議会「屋内消火栓男子の部 優良賞」	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部	公益社団法人相模原市防災協会
	11月	感謝状(ワクチン支援活動への積極的な参加に関して)	名古屋三菱重興産(株)	認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員
	11月	「子ども『エコ活。』大作戦!」への協賛に対する感謝状	三菱重工業(株)横浜製作所	WFP(国連世界食糧計画)日本事務所
	11月	横浜環境行動賞 3R夢 3R活動優良事業所(8年連続)	三菱重工業(株)横浜製作所 金沢工場	横浜市 資源循環局
	11月	横浜環境行動賞 3R夢 3R活動優良事業所(7年連続)	三菱重工業(株)横浜製作所 本牧工場	横浜市 資源循環局
	11月	2012年度ベスト・プロジェクト表彰	MIA Mover APMプロジェクト	Engineering News Record社
	11月	平成24年度神奈川新聞広告賞「優秀企画賞」	三菱重工業(株)	(株)神奈川新聞社
	11月	感謝状(苫厚真発電所工事において無事故・無災害で完成したことにに関して)	三菱重工業(株)	北海道電力(株)
	11月	感謝状(鹿児島宇宙センター内之浦宇宙空間観測所において科学衛星および観測ロケットの打上げに尽力し、宇宙開発の推進に寄与したことにに関して)	三菱重工業(株)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
	11月	2012年インターネットIR・優良賞	三菱重工業(株)	大和インベスター・リレーションズ(株)
	11月	ホームページ充実度総合ランキング総合ランキング最優秀賞サイト業種別(機械)1位	三菱重工業(株)	日興アイ・アール(株)
	11月	「平成24年度上期無災害達成」に対する表彰	三菱重工業(株)	東京電力(株)福島第一原子力発電所
	12月	感謝状(チャリティ・コンサート収益金の寄附に関して)	三菱重工業(株)高砂製作所	高砂市
	12月	献血推進功労者表彰	三菱重工業(株)	日本赤十字社神奈川支部
	12月	感謝状(無災害で工期を短縮しJFE京浜向20万m ³ ホルダーピストンを更新した事に関して)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	JFEスチール(株) 東日本製鉄所(京浜地区)
	12月	第6回企業ウェブ・グランプリ コンテンツ企画&アーキテクト部門 優秀サイト	三菱重工業(株)ウェブサイト「MHI SHOWCASE」	企業ウェブ・グランプリ事務局
	12月	第6回企業ウェブ・グランプリ RIA(Rich Internet Applications)コンソーシアム特別賞	三菱重工業(株)ウェブサイト「MHI SHOWCASE」	企業ウェブ・グランプリ事務局

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2013年	1月	感謝状(地域の安全への貢献に関して)	三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所	愛知県港警察署
	1月	感謝状(地域の安全への貢献に関して)	三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所飛島工場	愛知県蟹江警察署
	1月	感謝状(地域の安全への貢献に関して)	三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場	愛知県西枇杷島警察署
	1月	感謝状(交通安全や防犯教育など事故や事件の未然防止に関して)	三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所	愛知県小牧警察署
	1月	新機械振興賞会長賞(MHI vero4DRT)	三菱重工業(株)	一般財団法人機械振興協会
	1月	平成24年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」	三菱重工業(株)高砂製作所	一般財団法人省エネルギーセンター
	1月	第10回(平成24年度)新機械振興賞(京都大学、先端医療振興財団他と共同開発した動体追尾放射線治療装置)	三菱重工業(株)	一般財団法人機械振興協会
	1月	感謝状(「ものづくり体験館」の展示に協力したことに対して)	三菱重工業(株)神戸造船所	兵庫県立ものづくり大学校
	2月	感謝状(「陸前高田市の子ども達を名古屋市へ招待するプロジェクト」の実施に貢献したことに関して)	三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所	名古屋市
	2月	環境ビジネスアワード2012(CO ₂ 回収装置)	三菱重工業(株)	eco japan cup実行委員会
	2月	平成24年度優秀省エネルギー機器表彰「日本機械工業連合会会長賞」(カスケード熱交換式CO ₂ 回収装置)	三菱重工業(株)	一般社団法人日本機械工業連合会
	2月	感謝状(防衛省向けOH-1観測ヘリコプタの生産に多大な貢献に関して)	三菱重工業(株)航空・宇宙事業本部	川崎重工業(株)
	2月	日経優秀製品・サービス賞2012「優秀賞」(LNG船「さやえんどう」)	三菱重工業(株)	日本経済新聞社
	2月	感謝状(川崎火力発電所2-1軸の建設工事を早期に完成させ安定供給に多大な貢献をしたことに関して)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	東京電力(株) 川崎火力発電所
	3月	感謝状(新日鐵八幡向10万m ³ COGホルダー更新)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	新日本製鐵(株) 八幡製鐵所
	3月	表彰状(原子炉建屋他防水信頼性向上工事)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	中部電力(株) 浜岡原子力発電所
	3月	感謝状(新日鐵住金鹿島GH更新工事(地震復旧工事))	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	新日鐵住金鹿島(株) 鹿島製鐵所
	3月	感謝状(東日本大震災において被災した同社原町火力発電所の早期復旧に貢献したことに関して)	三菱重工メカトロシステムズ(株) 三菱重工業(株)	東北電力(株)
	3月	感謝状(名古屋市主催の同市中学生招待事業に深い理解を示し、就業体験受入れなどに協力したことに関して)	三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所	陸前高田市立米崎中学校
	3月	御礼状(平成24年度環境活動(社内エコポイント制度)から活動ポイントの2分の1相当額を東北レインボーハウス基金に寄附したことに関して)	MHIプラントエンジニアリング(株)横浜事業部第一統括部	あしなが育英会

持続可能な社会づくりのあゆみ

三菱重工の活動 (●:社会／■:環境)	年	国内外の主な出来事(●:社会／■:環境)	
		日本	世界
			1948 ●世界人権宣言
		1967 ■「公害対策基本法」の制定	
1970 ■国内初のPWR発電プラントを完成	1970		
		1971 ■「環境庁」の設置	
			1972 ■「国連人間環境会議」(ストックホルム)の開催 ■「人間環境宣言」の採択 ■「国連環境計画(UNEP)」の設立
1973 ■環境管理室発足			
			1976 ●「OECD多国籍企業ガイドライン」の発行
1977 ●「安全衛生基本方針」の策定			
1978 ■環境管理担当課長会議設置			
1980 ●同和問題研修推進委員会設置	1980		1981 ●「女性差別撤廃条約」の発効 ●国際障害者年
		1985 ●「男女雇用機会均等法」の制定	
1987 ●「輸出関連法規遵守委員会」を設置			1987 ■「モントリオール議定書」の採択
		1988 ■「オゾン層保護法」の制定	
1989 ■社内CO ₂ 対策会議設置 ■社内フロン対策会議設置			
	1990		1990 ●「障害をもつアメリカ人法」の制定
		1991 ■「経団連地球環境憲章」の制定 ●「経団連企業行動憲章」の制定 ●「育児休業法」の制定	
1992 ●同和問題研修推進委員会を「人権啓発推進委員会」に改称 ●「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置		1992 ■通産省「環境に関するボランタリープラン」の策定を企業に要請	1992 ■「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」の開催(リオデジャネイロ) ■「環境と開発に関するリオ宣言」の採択 ■「アジェンダ21」の採択
1993 ■三菱重工ボランタリープラン「環境問題に対する当社取り組み」を策定		1993 ■「環境基本法」の制定	
			1994 ●「コーポラ卓会議・企業行動指針」の策定
		1995 ●「育児休業法」が「育児・介護休業法」に改正	1995 ■「気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)」の開催(ベルリン)
1996 ■「環境方針」の制定 ■環境委員会発足		1996 ●「経団連企業行動憲章」の改定	1996 ■ISO14001の発行 ■「気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)」の開催(ジュネーブ)
1997 ■国内総合重工業メーカーでは初めて横浜製作所がISO14001の認証取得 ■新冷媒R410A対応エアコン販売		1997 ■「経団連環境自主行動計画」の策定	1997 ■「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」の開催(京都)
1998 ■PCB水熱分解処理システムを開発		1998 ■「地球温暖化対策推進法」の制定 ●「特定非営利活動促進法」の制定	1998 ■「気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)」の開催(ブエノスアイレス)
1999 ■世界最高効率の最新機種ガスタービン「M701G」を用いた複合サイクル発電プラント引き渡し		1999 ■「化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)」の制定	1999 ■「気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)」の開催(ボン)
2000 ■全生産拠点(13事業所)でISO14001認証取得完了	2000	2000 ■「循環型社会形成推進基本法」の制定 ■「再生資源利用促進法」の改正 ■「建設リサイクル法」の制定 ■「食品リサイクル法」の制定 ■「グリーン購入法」の制定	2000 ■「気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)」の開催(ハーグ) ●「国連グローバル・コンパクト」の発効 ●「サステナビリティリポーティングガイドライン第1版」(GRI)の発表

三菱重工の活動 (●:社会／■:環境)	年	国内外の主な出来事(●:社会／■:環境)	
		日本	世界
2001 ■エンジニアリング部門でISO14001認証取得 ●「コンプライアンス委員会」を設置	2001	2001 ■「環境省」の発足 ■「PCB廃棄物特別措置法」の制定 ■「フロン回収・破棄法」の制定	2001 ■「気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)」の開催(マラケシュ) ●ISO理事会でCSR国際規格策定の実現可能性について検討を開始
2002 ■環境活動の中長期目標の策定	2002	2002 ■「京都議定書」を批准 ■「土壌汚染対策法」の制定 ●日本経団連が「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」へ改定 ●経済産業省がCSR標準委員会第1回を開催	2002 ■「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の開催(ヨハネスブルグ) ■「気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)」の開催(ニューデリー) ●「サステナビリティリポーティングガイドライン2002年版」(GRI)の発表
2003 ●「建設業法遵守委員会」を設置	2003	2003 ■環境省温室効果ガス排出量取引試行事業実施 ■ディーゼル車排気ガス規制強化 ■「廃棄物処理法」の改正 ●経済同友会が第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営』を発表	2003 ■放射性廃棄物等安全条約第1回検討会を開催 ■「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」の開催(ミラノ)
2004 ●「国連グローバル・コンパクト」に参加 ●「原子力社内改革委員会」を設置			2004 ■「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」の開催(プエノスアイレス)
2005 ●執行役員制導入 ●「内部監査室」を設置 ●「総務部CSR推進室」を設置 ●「受注適正化委員会」を設置	2005	2005 ●「個人情報保護法」の施行	2005 ■「京都議定書」の発効 ■「気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11)」および「京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)」の開催(モントリオール)
2006 ■本社(支社含む)でISO14001認証取得 ●「CSR委員会」を設置 ●「CSR推進室」を設置	2006	2006 ●「新会社法」の施行 ●「新・国家エネルギー戦略」を策定	2006 ●「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」(GRI)の発表 ■「気候変動枠組条約第12回締約国会議(COP12)」の開催(ナイロビ) ■EUが2020年までにCO ₂ 排出量を1990年比20%削減する目標を発表
2007 ●「CSR行動指針」の制定	2007	2007 ■「21世紀環境立国戦略」を策定 ●「改正消費生活用製品安全法」の施行	2007 ■「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が第4次評価報告書を発表
2008 ●「CSR活動計画」の策定	2008	2008 ●金融商品取引法による「内部統制報告制度(J-SOX法)」の適用開始 ●「北海道洞爺湖サミット」開催 ■「省エネ法」の改正	
	2009	2009 ■「土壌汚染対策法」の改正	2009 ●米国が提唱する「グリーンニューディール政策」に世界各国が同調
2010 ■全事業所でゼロエミッションを達成 ●長崎造船所に「三菱重工 キラキッズ保育園」を開設 ●「事故展示資料室」を開設 ●「社長室 CSR推進部」を設置	2010	2010 ■「地球温暖化対策基本法案」の閣議決定 ■「生物多様性国家戦略2010」の閣議決定 ■「廃棄物処理法」の改正 ■「大気汚染防止法」の改正 ■「水質汚濁防止法」の改正	2010 ■「気候変動枠組条約第15回締約国会議員(COP15)」の開催(コペンハーゲン) ■「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催(名古屋) 「名古屋議定書」「新戦略計画(愛知目標)」採択 ●組織の社会的責任に関する規格「ISO26000」の発行
2011 ■全事業所で節電対策を実施	2011	2011 ■地球温暖化対策税の導入決定 ■再生可能エネルギーの固定価格買取制度 ●「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の制定	2011 ■エネルギーマネジメント国際規格「ISO50001」の発行 ■国連「国際森林年」 ■「GHGプロトコルScope3」の策定 ■「気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)」の開催(ダーバン) ■「サステナビリティリポーティングガイドライン第3.1版」の公表
2012 ■「三菱重工 環境ビジョン2030」の制定 ●「地域・社会連携資金制度」の開始 ●CSR機能を「社長室 広報部」に移管	2012	2012 ■「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.1.0」の策定 ■改正「水質汚濁防止法」の施行 ■「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」開始 ■「生物多様性国家戦略2012-2020」の閣議決定 ■地球温暖化対策税の施行	2012 ■国連「持続可能な開発会議(通称リオプラス20)」の開催(リオデジャネイロ) ■「生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)」の開催(ハイデルバース) ■「気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)」の開催(ドーハ) ●国連「すべての人のための持続可能エネルギーの国際年」 ●紛争鉱物に関する米国証券取引委員会の開示ルール承認

過去のCSRレポートに対する主な第三者意見と対応

2012年レポートに対する主なご意見と対応

1. 面白みとかワクワク感をもう少し出しても良いのではないかと感じた。初めて見る第三者が読んで楽しい報告書の新境地を切り開かれていくことに期待。
2013年レポートでは
「ものづくり」で社会・産業インフラを支える企業として、子どもたちが「純粋な気持ち」と「想像力」で玩具を組み立て、自分の作品を作ったときの喜びや楽しさこそが、「ものづくり」の原点であると考え、それを訴求できるデザインを表紙に採用することで、面白みやワクワク感を追求しました。
また、特集「人々と地球の“たしかな未来”のために」では、社会的課題の解決や人々の期待に応える当社の事業、製品・技術をイラストで表現することで、初めての読者でも読んで楽しいCSRレポートを目指しました。
2. 斬新な発想で従来のCSR報告書の内容を超える新機軸を打ち立てて、日本のCSR報告書をリードし、日本のCSR報告書が世界の報告書をリードするきっかけを作られることを希望。
2013年レポートでは
冊子とウェブサイトの機能をより明確化し、ダイジェスト版である冊子に掲載する情報を厳選することで「見てわかるCSRレポート」をこれまで以上に追求しました。写真や図表、グラフなどを効果的に活用し、社会からの関心が高い情報を簡潔にお伝えすることを心がけました。
また、「ステークホルダー・ダイアログ」で、世界からの注目が高まっている「人権デューデリジェンス・ワークショップ（当社も他企業・NGO/NPO・学識経験者・有識者とともに参画）」を取り上げ、人権に関する課題の把握・特定に向けた当社の取り組みについて報告しました。
3. 世界の社会の持続可能性のために、今こそ、三菱の三綱領に基づく社是を事業を通じて伝え、活かしていく時。真の意味での三菱重工の世界への貢献を「見える化」することを期待。
2013年レポートでは
「トップコミットメント」で、社長の宮永俊一が、ものづくりの総合力を駆使して、『持続可能な社会』の実現に貢献していくことを表明しているほか、火力発電や原子力発電などのエネルギー・環境分野に関する当社の展望についても示しています。
また、「三菱重工グループのCSR」で三綱領・社是・CSR行動指針とCSRの関係、事業と連動したCSRのさらなる推進のための取り組みを解説しています。そのほか、2012年度のCSR活動をハイライト記事で紹介するとともに、CSR活動中期計画の推進結果を一覧表で分かりやすく報告しました。

2011年レポートに対する主なご意見と対応

1. ISO26000の発行など、グローバル時代に世界に通用する共通の価値観を表すものとしてCSRが求められる時代になった。日本のリーディングカンパニーとしてのCSRレポートに期待。
2012年レポートでは
社会からの関心が高く、三菱重工にとっても重要性の高い活動について、従来以上に海外での活動事例を盛り込み、外部ステークホルダーや社員の声など具体的なエピソードを交えて報告しています。また、CSRのグローバル展開にあたり、ISO26000を重視し、重要な取り組み特定の参考となる「有識者とのダイアログ」や「地域貢献・被災地の継続支援活動」によるコミュニティ参画の推進などを実施・報告しました。
2. 多岐にわたる本業そのものに込められている社会的意義(持続可能性の実現へ向けた取り組み)をもっと紹介していただきたい。
2012年レポートでは
地球と人類のサステナブルな未来の実現を目指し、「三菱重工 環境ビジョン2030」を制定し、有識者とのダイアログも開催しました。また、特集記事「地球との絆」では、エネルギー課題の解決に貢献する中国、インドでの火力発電プラント事業を、「社会との絆」では、食糧問題の解決に貢献する肥料製造プラント事業を、「次世代への架け橋」では、エネルギーと環境に配慮した賢い街、スマートコミュニティの実現に向けた、日本、スペインでの実証実験の取り組みを報告しました。
3. 東日本大震災でもその活躍が注目されたNPOやNGOなどの市民との協働も、さらに進めていただきたい。
2012年レポートでは
「継続した震災復興支援」の中で、(株)劇団ポプラと協働で開催したチャリティミュージカルや社員ボランティアによる支援活動を報告。また、「社会貢献活動」では、社会的課題の解決やソーシャルビジネスに取り組んでいる地域のNPO等を支援する新たな制度を立ち上げ、2012年度から各事業所にて活動を企画・実施していく計画です。

2010年レポートに対する主なご意見と対応

1. さらに良い報告書とするため、社会からの意見・声を聴き、ステークホルダーとともに作りあげていくことが望まれる。
2011年レポートでは
「特集記事」や、社会性報告「お客さまとともに」、「株主・投資家とともに」、「社会貢献活動」の中で、国内・海外のお客さま、学校の先生など、さまざまなステークホルダーの声を取り上げました。また、「次世代への架け橋」では、NPOや小学校の教頭先生とのダイアログを実施するなど、ステークホルダーとの協働を意識した報告を心がけました。
2. 国内外に発信、共有される報告書となるように期待。
2011年レポートでは
特集記事「社会との絆」で、海外(タイ)における地域との関わりや、現地社員によるボランティア、小学校建設のための寄附活動など、海外事業地域でのCSR活動を詳しく報告しました。
3. 社内で働く人々が、自らの仕事に対してどんな志や社会的意義を感じているかを紹介することに期待。
2011年レポートでは
「特集記事」や「社員が紹介する私たちのCSR活動」など、随所にCSR活動の担い手である社員の現場を支える志やCSR活動への意気込みなどを掲載しました。

2009年レポートに対する主なご意見と対応

1. 一般の人にもわかりやすく、興味をひくよう、さらなる読みやすさの追求を。
2010年レポートでは
トップコミットメントで、難しいことをわかりやすく伝えることで定評のあるジャーナリスト池上 彰氏との「対談」で、経営者のCSRに対する考えや、姿勢などをわかりやすく報告しました。また、全体を通して、文字や写真を大きくするなど読みやすさにも配慮しました。
2. 活動現場からの声をもっと紹介すべき。
2010年レポートでは「社員が紹介するCSR活動」ページを新設し、現場でCSR活動に取り組む社員の声を多く掲載しました。
3. 独自のCO₂削減の中長期目標と自社技術による目標達成のロードマップの策定・公表に期待。
2010年レポートでは
「対談」の中で、CO₂削減の目標や製品による年間のCO₂削減量などを具体的に紹介しました。

2008年レポートに対する主なご意見と対応

1. 長期的なエネルギーミックスに関するビジョンの策定・開示が望まれる。
2009年レポートでは
「地球との絆」の特集記事で、3E:「エネルギー安定供給 (Energy Security)」「環境保全 (Environment Protection)」「持続的経済発展 (Economic Sustainable Growth) の実現という観点から、長期的なエネルギーミックスに関するビジョンを報告しました。
2. 「現場」での労働・人権への配慮、地域との共生について報告することに期待。
2009年レポートでは
「社会との絆」の特集記事で、現場の労務災害防止対策や安全教育の実施、現地雇用スタッフとの良好な関係づくりなどを報告しました。
3. 「防衛産業」に関する報告を期待。
2009年レポートでは
「お客さまとともに」の記事で、防衛産業に関する当社の考え方・姿勢、提供している装備品などを報告しました。

GRIガイドライン対照表

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3:1])」項目		対応する国連 グローバル・ コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」 の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
1戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明		・P3-9(トップコミットメント)
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		・P3-9(トップコミットメント) ・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P74-76(目標と実績)
2組織のプロフィール			
2.1	組織の名称		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造		—
2.4	組織の本社の所在地		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.6	所有形態の性質および法的形式		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.8	報告組織の規模		・P37-44(三菱重工グループの概要)
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告書期間中に生じた大幅な変更		—
2.10	報告期間中の受賞歴		・P128-131(社会からの評価)
3報告要素			
報告書プロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)		・P1(編集方針)
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)		・P1(編集方針)
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)		・P1(編集方針)
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口		(裏表紙)
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス		・P1(編集方針)
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)の詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと		・P1(編集方針)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する		・P1(編集方針)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		・P1(編集方針) ・P78(環境会計) ・P85(三菱重工製品使用時のCO ₂ 削減量)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度掲載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)。		—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		—
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		(本対照表)
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		・P45(第三者意見)

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G31])」項目	対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
4ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
41 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)		・P47-48(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P50-52(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動)
42 最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)		・P47-48(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況)
43 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する		・P47-48(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況)
44 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム		・P47-48(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P113-116(働きやすい職場づくり)
45 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係		・ウェブサイト(有価証券報告書・四半期報告書等)
46 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス		—
47 経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス		—
48 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則		・P1(社是) ・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P58-59(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P64-65(環境管理推進体制) ・P74-76(目標と実績) ・P105(公平・公正な取引のために) ・P106-107(CSR調達の推進) ・P118(社会貢献活動の方針)
49 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む		・P3-9(トップコミットメント) ・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P47-48(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P50-52(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P64-65(環境管理推進体制)
410 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス		—
外部のイニシアティブへのコミットメント		
411 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。		・P3-9(トップコミットメント) ・P49(リスク管理) ・P50-52(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P58-59(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P71(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善) ・P96-98(製品安全に向けた取り組み) ・P105(公平・公正な取引のために) ・P106-107(CSR調達の推進)
412 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ		・P1(編集方針) ・P3-9(トップコミットメント) ・P10-12(三菱重工グループのCSR)
413 組織が(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格		—

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G31])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		・P10-12(三菱重工グループのCSR)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		・P10-12(三菱重工グループのCSR)
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		・P3-9(トップコミットメント) ・P27-28(ステークホルダー・ダイアログ) ・P50-52(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P96-98(製品安全に向けた取り組み) ・P99-100(顧客満足(CS)向上のため) ・P102-103(ディスクロージャーの考え方とR活動) ・P106-107(CSR調達の推進) ・P113-116(働きやすい職場づくり) ・P117(フォーラム35) ・P119-123(2012年度の社会貢献活動実績)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果)
5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
経済的パフォーマンス			
EC1	収益、営業経費、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払い金など、創出および分配した直接的な経済価値		・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P119-123(2012年度の社会貢献活動実績) ・P134-139(CSR関連データ集)
EC2	気候変動の影響による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会		・P3-9(トップコミットメント) ・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P13-22(特集) ・P23-26(社員が取り組むCSR) ・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P74-76(目標と実績) ・P78(環境会計) ・P85(三菱重工製品使用時のCO ₂ 削減量) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例)
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		—
EC4	政府から受けた相当の財務的支援		—
市場での存在感			
EC5	重要な事業地域での、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅		—
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合		—
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合		—
間接的な経済影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響		・P3-9(トップコミットメント) ・P13-22(特集) ・P23-26(社員が取り組むCSR) ・P85(三菱重工製品使用時のCO ₂ 削減量) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例) ・P119-123(2012年度の社会貢献活動実績)
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		・P106-107(CSR調達の推進) ・P113-116(働きやすい職場づくり)
環境			
原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	原則8	—
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	原則8、9	—

「GRサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連 グローバル・ コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」 の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
エネルギー			
EN3	一次エネルギー源(化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど)ごとの直接的エネルギー消費量	原則8	・P77(マテリアルバランス)
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー(生産や輸送などに使用するエネルギー)消費量	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進)
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	原則8、9	・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減)
EN6	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率優先的取り組み、およびこれらの率優先的取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	原則8、9	・P3-9(トップコミットメント) ・P13-22(特集) ・P74-76(目標と実績) ・P85(三菱重工製品使用時のCO ₂ 削減量) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例)
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率優先的取り組みと達成された削減量	原則8、9	—
水			
EN8	水源からの総取水水量	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P89-90(水資源の保護)
EN9	取水により著しい影響を受ける水源	原則8	—
EN10	水のリサイクルおよび再使用量が総使用水量に占める割合	原則8、9	・P89-90(水資源の保護)
生物多様性			
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	原則8	—
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	原則8	—
EN13	保護または回復されている生息地	原則8	・P67-70(生物多様性保全の取り組み)
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	原則8	・P67-70(生物多様性保全の取り組み) ・P74-76(目標と実績)
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	原則8	—
排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	原則8	・P74-76(目標と実績) ・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減)
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進)
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率優先的取り組みと達成された削減量	原則7、8、9	・P74-76(目標と実績) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減)
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	原則8	・P74-76(目標と実績) ・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進)
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P91-92(適正管理と代替化で使用・排出を抑制)
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P89-90(水資源の保護)
EN22	種類別および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	原則8	・P77(マテリアルバランス) ・P86-87(廃棄物の排出および埋め立ての抑制) ・P88(電子マニフェストの運用)
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	原則8	—
EN24	バーゼル条約付属文書I、IIおよびIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	原則8	—
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	原則8	—

「GRサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
製品およびサービス			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先的取り組みと影響削減の程度	原則7、8、9	・P3-9(トップコミットメント) ・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P13-22(特集) ・P23-26(社員が取り組むCSR) ・P74-76(目標と実績) ・P85(三菱重工製品使用時のCO ₂ 削減量) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例)
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	原則8、9	—
遵守			
EN28	環境規則への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	原則8	—
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	原則8	・P74-76(目標と実績) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減)
総合			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	原則7、8、9	・P78(環境会計)
労働慣行とディーセント・ワーク			
雇用			
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳		・P37-44(三菱重工グループの概要) ・P109-112(多様な人材の活用と育成) ・P134-139(CSR関連データ集)
LA2	従業員の新規採用数・総離職数および新規採用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	原則6	・P134-139(CSR関連データ集)
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		—
LA15	男女の育児休暇後における、職場復帰率と定着率		—
労使関係			
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	原則1、3	・P113-116(働きやすい職場づくり) ・P134-139(CSR関連データ集)
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	原則3	—
労働安全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	原則1	・P134-139(CSR関連データ集)
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	原則1	・P113-116(働きやすい職場づくり) ・P134-139(CSR関連データ集)
LA8	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	原則1	・P113-116(働きやすい職場づくり)
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	原則1	—
研修および教育			
LA10	雇用分野別、男女別の、従業員あたり年間平均研修時間		—
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		・P109-112(多様な人材の活用と育成)
LA12	男女別の、業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合		・P109-112(多様な人材の活用と育成)
多様性と機会均等			
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	原則1、6	・P109-112(多様な人材の活用と育成) ・P134-139(CSR関連データ集)
女性・男女の平等報酬			
LA14	従業員カテゴリー別の男性および女性の基本給および給与の比率	原則1、6	・P134-139(CSR関連データ集)
人権			
投資および調達慣行			
HR1	人権人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	原則1、2、3、4、5、6	—
HR2	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤ、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	原則1、2、3、4、5、6	・P106-107(CSR調達の推進)
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	原則1、2、3、4、5、6	・P113-116(働きやすい職場づくり)
無差別			
HR4	差別が行われた事例の総数と取られた措置	原則1、2、6	—

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G31])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
結社の自由			
HR5	結社および団体交渉の自由を侵害する、または重大な侵害の恐れのある業務と重要なサプライヤ、およびこれらの権利の支援のために実施された活動	原則1、2、3	—
児童労働			
HR6	児童労働の重大なリスクがある業務と重要なサプライヤ、および児童労働の廃止に効果的に寄与するために取られた措置	原則1、2、5	・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P106-107(CSR調達の推進)
強制労働			
HR7	強制労働の深刻な危険がある業務と重要なサプライヤ、およびあらゆる強制労働の根絶に寄与するために取られた措置	原則1、2、4	・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P106-107(CSR調達の推進)
保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	原則1、2	—
先住民の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	原則1、2	—
評価			
HR10	人権審査・影響評価の対象となった事業活動数と総事業活動数に対する割合	原則1、2、4、5、6	—
苦情の解決			
HR11	人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	原則1、2、4、5、6	—
社会			
地域コミュニティ			
SO1	事業活動の中で、同時に現地コミュニティ参画、コミュニティへの影響評価、コミュニティの開発プログラムが施行された事業活動の割合		—
SO9	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響		—
SO10	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響の回避・緩和措置		—
不正行為			
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	原則10	・P49(リスク管理) ・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P60(コンプライアンス教育と意識啓発)
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	原則10	・P49(リスク管理) ・P53-55(主な関連委員会の2012年度の活動) ・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P58-59(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P60(コンプライアンス教育と意識啓発)
SO4	不正行為の事例に対して取られた措置	原則10	—
公共政策			
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	原則1、2、3、4、5、6、7、8、9、10	—
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	原則10	—
反競争的な行動			
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築)
遵守			
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築)

「GRサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連 グローバル・ コンパクト原則	「CSRレポート2013(詳細版)」 の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
製品責任			
顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスの安全衛生に影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	原則1	・P96-98(製品安全に向けた取り組み)
PR2	種別およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則1	・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P96-98(製品安全に向けた取り組み)
製品およびサービスのラベリング			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	原則8	—
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則8	・P99-100(顧客満足(CS)向上のため (c))
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		・P99-100(顧客満足(CS)向上のため (c))
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		・P99-100(顧客満足(CS)向上のため (c))
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		—
顧客のプライバシー			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	原則1	—
遵守			
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。		—

環境省ガイドライン対照表

「環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)」項目	「CSRレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
1. 環境報告の基本的事項	
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	・P1(編集方針)
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	—
(3) 報告方針	・P1(編集方針)
(4) 公表媒体の方針等	・P1(編集方針)
2. 経営責任者の緒言	・P3-9(トップコミットメント)
3. 環境報告の概要	
(1) 環境配慮経営等の概要	・P10-12(三菱重工グループのCSR)
(2) KPIの時系列一覧	・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P74-76(目標と実績)
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P74-76(目標と実績)
4. マテリアル/バラン	・P77(マテリアル/バラン)
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1) 環境配慮の方針	・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P64-65(環境管理推進体制)
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	・P10-12(三菱重工グループのCSR) ・P31-36(CSR活動中期計画と推進結果) ・P64-65(環境管理推進体制) ・P74-76(目標と実績)
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	・P64-65(環境管理推進体制)
(2) 環境リスクマネジメント体制	・P64-65(環境管理推進体制) ・P71(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善)
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	—
3. ステークホルダーの対応の状況	
(1) ステークホルダーの対応	・P3-9(トップコミットメント) ・P27-28(ステークホルダー・ダイアログ)
(2) 環境に関する社会貢献活動等	・P124-125(三菱重工の社会貢献活動事例) ・P126-127(グループ会社の社会貢献活動事例)
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	・P106-107(CSR調達の推進)
(2) グリーン購入・調達	・P71(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善)
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	・P13-22(特集) ・P23-26(社員が取り組むCSR) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例)
(4) 環境関連の新技術・研究開発	・P13-22(特集) ・P93-94(2012年の主な製品・技術事例)
(5) 環境に配慮した輸送	・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減)
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	—
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	・P86-87(廃棄物の排出および埋め立ての抑制) ・P88(電子マニフェストの運用)

「環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)」項目	「CSRLレポート2013(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
3. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況	
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1)総エネルギー投入量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減) ・P84(オフィスでも省エネ活動を推進)
(2)総物質投入量及びその低減対策	—
(3)水資源投入量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P89-90(水資源の保護)
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	・P89-90(水資源の保護)
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1)総製品生産量又は総商品販売量等	—
(2)温室効果ガスの排出量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P79-82(省エネルギー・CO ₂ 排出量抑制策の推進) ・P83(輸送におけるCO ₂ 排出量の削減) ・P84(オフィスでも省エネ活動を推進)
(3)総排水量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P89-90(水資源の保護)
(4)大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス)
(5)化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P91-92(適正管理と代替化で使用・排出を抑制)
(6)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	・P77(マテリアルバランス) ・P86-87(廃棄物の排出および埋め立ての抑制)
(7)有害物質等の漏出量及びその防止対策	・P71(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善) ・P88(電子マニフェストの運用)
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	・P67-70(生物多様性保全の取り組み)
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1)事業者における経済的側面の状況	・P78(環境会計)
(2)社会における経済的側面に関する状況	・P78(環境会計)
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
(組織統治等) ・倫理、コンプライアンス、個人情報保護、取引先企業に対する公正取引、独占禁止法の遵守、知的財産権	・P56-57(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P58-59(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P60(コンプライアンス教育と意識啓発) ・P61-62(情報セキュリティの確保) ・P105(公平・公正な取引のために) ・P106-107(CSR調達の推進) ・P108(調達に関する教育・研修)
(人権) ・原料調達先における児童労働、劣悪な環境での労働、搾取的労働 ・紛争鉱物の使用	・P106-107(CSR調達の推進)
(労働慣行) ・職場環境の改善、長時間労働、ダイバーシティ、ワークライフバランス ・従業員の健康管理、労働災害の防止、メンタルヘルス、MSDS制度	・P109-112(多様な人材の活用と育成) ・P113-116(働きやすい職場づくり)
(消費者保護・製品安全) ・製品・サービスの設計・製造、消費者クレーム対応、製品リコール	・P96-98(製品安全に向けた取り組み)
(地域・社会) ・地域文化、コミュニティの尊重、フェアトレード、CSR調達の確立	・P106-107(CSR調達の推進) ・P118(社会貢献活動の方針) ・P119-123(2012年度の社会貢献活動実績) ・P124-125(三菱重工の社会貢献活動事例) ・P126-127(グループ会社の社会貢献活動事例)
(その他) ・付加価値分配方針 ・動物実験、武器・軍事転用可能な商品	—
5. その他の記載事項	
1. 後発事象等	
(1)後発事象	—
(2)臨時的事象	—
2. 環境情報の第三者審査等	・P45(第三者意見)

グループ基礎情報

	(単位)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
資本金(三菱重工業(株)単体)	億円	2656	2656	2656	2656	2656	
受注高(グループ全体)	億円	32687	24,762	29,954	31,888	30,322	
売上高(グループ全体)	億円	33,756	29,408	29,037	28,209	28,178	
セグメント別内訳:							(注1)
船舶・海洋	億円	—	2,306	3,024	3,116	2,258	
原動機	億円	—	10,661	9,969	9,553	9,887	
機械・鉄構	億円	—	6,257	5,575	4,288	4,825	
航空・宇宙	億円	—	5,002	4,722	4,959	4,858	
汎用機・特殊車両	億円	—	2,868	3,430	3,817	3,891	
その他	億円	—	2,311	2,315	2,473	2,457	
地域別内訳:							(注2)
日本	億円	—	—	14,805	16,399	15,559	
アジア	億円	—	—	3,737	3,818	4,576	
北米	億円	—	—	3,474	2,960	3,790	
欧州	億円	—	—	2,170	2,257	2,175	
中南米	億円	—	—	2,008	1,421	1,051	
アフリカ	億円	—	—	1,692	516	234	
中東	億円	—	—	1,026	687	475	
大洋州	億円	—	—	121	148	315	
営業利益(グループ全体)	億円	1,058	656	1,012	1,119	1,635	
純利益(グループ全体)	億円	242	141	301	245	973	
研究開発費(グループ全体)	億円	1,013	1,292	1,232	1,214	1,200	

(注1)2009年度からセグメントを変更。2008年度の内訳は記載していません

(注2)2010年度から地域区分を変更。2008、2009年度の内訳は記載していません

マネジメント関連

	(単位)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
CSR研修受講者数(一部のグループ会社を含む)	人	1,037	751	614	786	657	
新入社員CSR研修受講者数(一部のグループ会社を含む)	人	1,463	1,726	1,490	940	655	
コンプライアンス推進研修受講者数／受講率 (三菱重工業(株)単体)	人 ／%	65,542／96.8	66,618／96.4	64,422／96.5	72,375／96.8	34,972／95.1	(注)

(注)2011年度下期より派遣社員・再雇用社員を含む

環境報告関連

	(単位)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
環境マネジメントシステム導入状況(原則、三菱重工業(株)単体)	%	100	100	100	100	100
ISO14001内部監査員登録者数(原則、三菱重工業(株)単体)	人	687	815	847	980	995
事務用品グリーン購入率(原則、三菱重工業(株)単体)	%	940	926	928	955	972
(注1)						
環境会計(原則、三菱重工業(株)単体)						
環境保全投資額	百万円	6,242	6,643	6,987	6,164	10,452
環境保全費用額	百万円	15,350	15,589	18,100	14,451	12,879
環境保全対策に伴う経済効果	百万円	4,005	1,566	2,474	1,694	1,744
エネルギー使用量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	MJ	11,145,018,541	10,065,623,261	10,022,441,101	9,950,202,198	9,745,342,381
種類別内訳:						
購入電力量	MWh	857,030	757,335	766,802	731,045	712,456
A重油	kL	20,680	15,271	13,508	16,098	12,727
都市ガス	km ³	24,409	21,964	29,094	32,541	36,653
軽油	kL	4,723	3,799	4,270	6,478	6,807
C重油	kL	3,671	5,173	2,601	2,677	2,342
灯油	kL	5,968	6,232	6,008	4,529	4,213
蒸気	MJ	294,622,069	226,721,295	—	—	—
LPG	t	5,101	4,488	4,060	4,157	3,403
LNG	t	231	218	196	193	182
ジェット燃料	kL	1,790	1,392	1,055	909	879
ガソリン	kL	620	477	443	559	360
総輸送量(原則、三菱重工業(株)単体)	千tk	159,810	119,064	109,327	120,899	144,781
輸送におけるエネルギー使用量(原則、三菱重工業(株)単体)	GJ	283,303	207,823	193,641	211,102	256,277
水使用量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	万t	1,120.9	1,075.9	1,007.1	926.6	978.3
種類別内訳:						
上水道	万t	289.8	276.2	265.6	249.5	224.1
工業用水	万t	359.0	387.1	305.8	273.2	277.4
地下水	万t	213.3	185.8	194.7	199.6	200.5
その他	万t	258.8	226.8	241.0	204.3	276.3
化学物質(PRTR)取扱量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	3,666	3,327	2,715	2,873	2,737
紙使用量(原則、三菱重工業(株)単体)	t	3,536	2,950	2,718	2,719	2,563
エネルギー起源CO ₂ 排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	万t	51.3	44.9	43.5	43.7	42.5
エネルギー起源CO ₂ を除く温室効果ガス排出量(三菱重工業(株)単体生産工場)	t	13,122	8,062	2,339	3,181	1,422
種類別内訳:						
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	t	3,318	726	950	913	491
一酸化二窒素(N ₂ O)	t	1,341	1,006	870	525	406
六フッ化硫黄(SF ₆)	t	1,346	549	320	1,544	364
メタン(CH ₄)	t	1,876	1,132	138	136	100
非エネルギー起源CO ₂	t	5,241	4,649	61	63	61

	(単位)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
輸送におけるCO ₂ 排出量(原則、三菱重工業(株)単体)	t-CO ₂	19,460	14,268	12,845	14,562	17,510	
排水量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	万t	940.4	912.7	891.1	866.1	873.3	
種類別内訳:							
公共用水域への排水	万t	886.0	855.4	829.1	813.3	826.1	
下水道への排水	万t	54.4	57.3	62.0	52.7	47.2	
水質汚濁物質排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	81	69	71	66	59	(注2)
種類別内訳:							
COD	t	32	28	35	33	32	
窒素	t	47	40	34	31	25	
リン	t	2	1	2	2	2	
廃棄物発生量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	千t	151	131	133	129	132	
種類別内訳:							
金属くず	千t	84.7	81.7	85.5	81.1	78.8	
鋳滓	千t	14.3	8.4	8.5	7.5	8.0	
廃プラスチック	千t	9.0	7.4	6.1	6.1	7.1	
廃木材	千t	10.1	7.2	7.1	7.5	9.2	
古紙	千t	7.3	7.2	6.0	5.8	5.8	
廃油	千t	9.3	6.9	6.7	6.7	6.1	
汚泥	千t	9.1	6.1	5.4	4.2	5.7	
廃酸・廃アルカリ	千t	4.8	3.9	5.7	7.6	9.6	
その他	千t	2.7	2.9	2.2	2.2	1.7	
廃棄物リサイクル率(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	%	83	89	90	90	88	
廃棄物最終処分量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	9,457	2,386	1,030	714	602	
大気汚染物質排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	289	251	190	257	279	
種類別内訳:							
NO _x	t	185	169	139	196	209	
SO _x	t	93	70	43	42	47	
ばいじん	t	11	12	8	19	23	
化学物質(PRTR)排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	2,361	2,040	1,948	1,987	1,816	
有機塩素系化学物質大気排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	35.8	27.3	18.7	11.4	8.8	
種類別内訳:							
ジクロロメタン	t	23.7	18.6	8.9	0.6	0.4	
トリクロロエチレン	t	0.6	2.1	0.7	0.9	0.0	
テトラクロロエチレン	t	11.5	6.6	9.1	9.9	8.4	
VOC(キシレン、トルエン、エチルベンゼン、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)大気排出量(原則、三菱重工業(株)単体生産工場)	t	2,289	1,985	1,899	1,939	1,782	
製品使用時のCO ₂ 削減量(原則、三菱重工業(株)単体)	千t	106,500	101,300	149,105	66,574	29,192	(注3)

(注1)金額ベース

(注2)水質汚濁物質は総量規制対象項目を集計

(注3)年度納入実績および発電量実績より試算。1990年度比。算出根拠の詳細は「三菱重工製品使用時のCO₂削減量(2012年度分)」(詳細版PDFのP85)を参照

社会性報告関連

	(単位/ 備考)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
配当状況(三菱重工業(株)単体)	円	6	4	4	6	8	
従業員数(グループ全体)	人	67,416	67,669	68,816	68,887	68,213	
地域別内訳:							
日本	人	56,785	56,696	56,815	55,851	54,084	
アジア	人	4,999	5,228	5,747	6,466	6,982	
北米	人	2,641	2,497	2,853	3,072	3,668	
中南米	人	824	900	895	848	888	
欧州	人	2,134	2,286	2,353	2,474	2,428	
中東	人	2	24	57	71	53	
アフリカ	人	—	1	50	57	60	
大洋州・その他	人	31	37	46	48	50	
従業員数(三菱重工業(株)単体)	人	33,614	34,139	33,031	32,494	31,111	
年齢別／男女別内訳:							
30歳未満 男／女	人	—	8,141／737	8,226／781	8,101／773	7,657／753	
30歳～39歳 男／女	人	—	9,592／972	9,469／927	9,475／863	9,071／808	
40歳～49歳 男／女	人	—	5,605／661	5,827／687	6,305／759	6,397／805	
50歳～59歳 男／女	人	—	7,478／439	6,182／416	5,328／444	4,643／450	
60歳以上 男／女	人	—	497／17	502／14	429／17	508／19	
新卒採用者数(三菱重工業(株)単体)	人	—	1,805	1,472	986	634	(注1)
男女別内訳:							
男性	人	—	1,659	1,336	906	574	
女性	人	—	146	136	80	60	
出身別内訳:							
大卒	人	—	820	672	480	348	
高専卒・短大卒・高卒・専門学校卒	人	—	985	800	506	286	
キャリア採用者数(三菱重工業(株)単体)	人	905	452	135	114	77	
男女別内訳:							
男性	人	820	429	127	99	68	
女性	人	85	23	8	15	9	
再雇用者数(三菱重工業(株)単体)	人	934	1,365	1,720	2,172	2,259	(注1)
女性役職者数(三菱重工業(株)単体)	人	182	219	248	266	288	(注1)
平均年齢(三菱重工業(株)単体)	歳	—	39.4	37.82	38.5	38.4	
平均勤続年数(三菱重工業(株)単体)	年	—	17.4	15.67	16.2	16.0	
平均年間給与(三菱重工業(株)単体)	円	7,568,830	7,267,210	7,201,076	7,365,904	7,549,123	
自己都合による離職者数(三菱重工業(株)単体)	人	—	289	355	309	280	
年次有給休暇取得率(三菱重工業(株)単体)	%	71.8	71.8	72.3	72.8	70.5	
出産休暇取得者数(三菱重工業(株)単体)	人	—	1,049	1,130	1,200	1,243	
育児休業新規取得者数(三菱重工業(株)単体)	人	123	165	170	181	273	
男女別内訳:							
男性	人	4	8	14	12	16	
女性	人	119	157	156	169	257	

	(単位/ 備考)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
育児休業取得者の復帰率(三菱重工業(株)単 体)	%	—	99	99	98	100	
男女別内訳:							
男性	%	—	100	100	100	100	
女性	%	—	99	99	98	100	
介護休業新規取得者数(三菱重工業(株)単 体)	人	14	13	13	15	9	
男女別内訳:							
男性	人	5	5	10	11	8	
女性	人	9	8	3	4	1	
障がい者雇用率(三菱重工業(株)単体)	%	1.94	1.96	2.01	1.97	2.08	(注1)
平均残業時間(三菱重工業(株)単体)	時間	—	—	—	274	294	
労働災害度数率(三菱重工業(株)単体)		0.31	0.23	0.29	0.27	0.11	
労働組合組織率(三菱重工業(株)単体 国内 のみ)	%	—	—	100	100	100	
社会貢献支出額(三菱重工業(株)と連結対象 会社)	百万円	1,600	1,655	1,610	2,096	1,480	(注2) (注3)
分野別内訳:							
学術研究	百万円	128	339	247	164	177	
教育	百万円	766	537	633	596	503	
地域社会	百万円	131	158	141	180	153	
スポーツ	百万円	112	114	149	133	173	
その他	百万円	463	507	440	1,023	474	
対経常利益率	%	2.12	6.89	2.36	2.39	1.00	

(注1) 2013年の数値を「多様な人材の活用と育成(詳細版PDF P109～112)」に掲載

(注2) 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行った活動は含まない

(注3) 社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連(2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等)を含まず、2011年度分に合わせて算入



三菱重工業株式会社

本報告書に関するお問い合わせ

社長室 広報部

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5

TEL (03) 6716-3884 FAX (03) 6716-5860

URL <http://www.mhi.co.jp>



三菱重工は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。

These pictures of models used for the cover page of this report are built with LEGO bricks by LEGO Certified Professional Jumpei Mitsui.